

平成 27 年度（2015 年度）

基本計画重点プログラム評価結果報告書

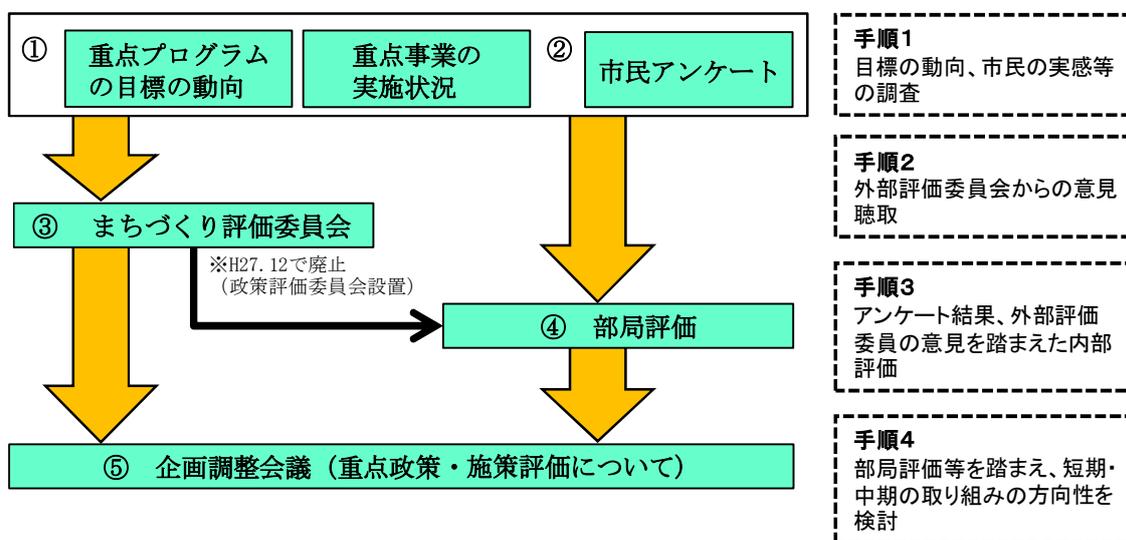
平成 28 年（2016 年）3 月
横 須 賀 市

目 次

I. 基本計画 重点プログラム評価の枠組み	1
II. 基本計画 重点プログラム市民アンケート結果概要	2
III. 基本計画 重点プログラム評価結果（取り組みの方向性別）	15
プログラム1「新しい芽を育む」	
1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり	15
1-2 人間性豊かな子どもの育成	27
プログラム2「命を守る」	
2-1 誰もが活躍できるまちづくり	43
2-2 安全で安心なまちづくり	63
プログラム3「環境を守る」	
3-1 人と自然が共生するまちづくり	79
3-2 地球環境に貢献するまちづくり	85
プログラム4「にぎわいを生む」	
4-1 地域経済の活性化と雇用の創出	91
4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	109
プログラム5「地域力を育む」	
5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり	127
5-2 地域を支えるコミュニティー機能の強化	135

(参考資料) 横須賀市まちづくり評価委員会報告書（平成27年度）

I. 基本計画 重点プログラム評価の枠組み



(1) 基礎データの把握

評価の基礎データとなる、以下の状況を調査する。

- ①重点プログラムの目標の動向
- ②重点事業の実施状況
- ③市民の実感（市民アンケート）

(2) まちづくり評価委員会会議（平成27年12月18日付「政策評価委員会」設置により廃止）

「重点プログラムを推進するための目標」「重点プログラムを推進するための事業の実施状況」「市民アンケート結果」から、重点プログラムが目指す都市の姿について、「現状で実感しているか」「どのようなところでそう思うのか、思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性等の意見を聴取する。

(3) 部局評価

重点プログラムを推進するための目標・事業を所管する部局が重点政策・施策、事業の推進状況について検証を行う。

- ①アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証
- ②重点プログラムを推進するための目標に関する検証
- ③重点プログラムを推進するための事業の実績に関する検証
- ④今後の取り組みの方向性（前年度評価結果）への対応状況
- ⑤重点プログラムを推進していく上での課題

(4) 企画調整会議

市民アンケート結果やまちづくり評価委員会の意見、重点プログラムが目指す都市像の実現に向けた課題などを検討材料に今後の取り組みの方向性を検討する。

Ⅱ. 基本計画 重点プログラム市民アンケート結果概要

1. 調査概要

- ・調査実施期間：平成 27 年 4 月 22 日～5 月 11 日 ＊発送日－投函締切日
- ・調査方法：郵送法
- ・調査対象：15 歳以上の市民 2,000 人（平成 27 年 4 月 1 日現在）
- ・回収数：718 件（平成 26 年度 731 件）
- ・回収率：35.9%（平成 26 年度比 △0.7 ポイント）

2. 取り組みの方向性の状況（平成 27-25 年度比較）

（1）重点プログラムとそれぞれの取り組みの方向性

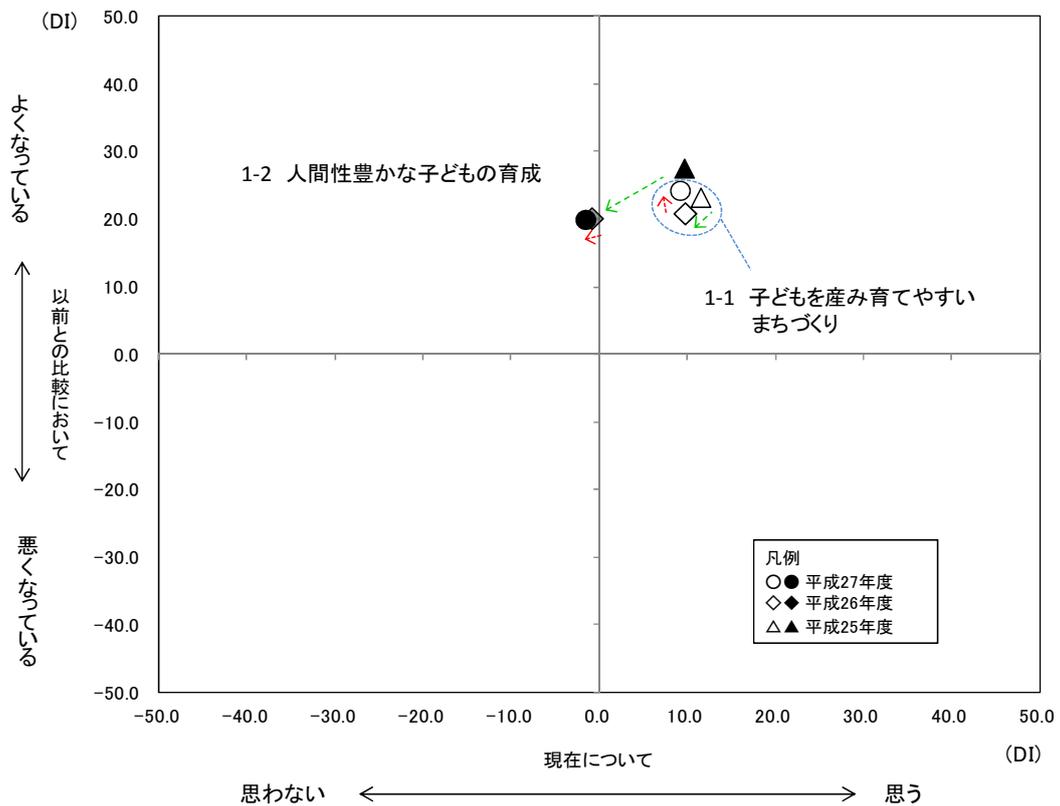
重点プログラム		取り組みの方向性	
1	新しい芽を育む	1-1	子どもを産み育てやすいまちづくり
		1-2	人間性豊かな子どもの育成
2	命を守る	2-1	誰もが活躍できるまちづくり
		2-2	安全で安心なまちづくり
3	環境を守る	3-1	人と自然が共生するまちづくり
		3-2	地球環境に貢献するまちづくり
4	にぎわいを生む	4-1	地域経済の活性化と雇用の創出
		4-2	集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり
5	地域力を育む	5-1	地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり
		5-2	地域を支えるコミュニティー機能の強化

(2) 重点プログラム別の状況（平成 27-25 年度比較）

① 重点プログラム1 『新しい芽を育む』

～子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成～

図表 1 重点プログラム1の取り組みの方向性の状況（H27-25年度比較）



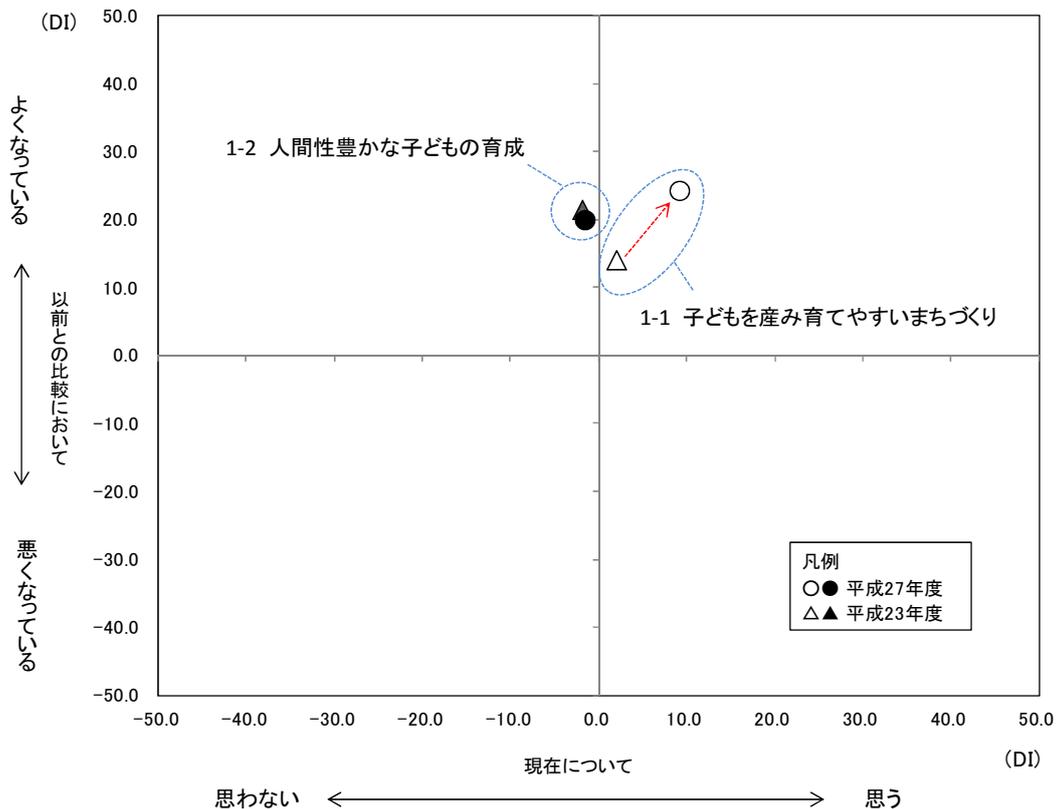
1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
現在について	27年度	481	11.0	29.5	28.1	20.0	11.4	40.5	31.4	9.1	▲ 0.6	7.1
	26年度	515	12.8	27.8	28.5	20.2	10.7	40.6	30.9	9.7	▲ 1.8	
	25年度	540	11.7	29.6	28.9	20.9	8.9	41.3	29.8	11.5	5.6	
	24年度	589	14.8	25.1	26.1	20.9	13.1	39.9	34.0	5.9	3.9	
	23年度	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0	—	
以前との比較	27年度	413	10.2	31.5	40.9	12.6	4.8	41.7	17.4	24.3	3.4	10.2
	26年度	421	9.7	29.5	42.5	12.6	5.7	39.2	18.3	20.9	▲ 2.4	
	25年度	434	10.1	30.9	41.2	12.4	5.3	41.0	17.7	23.3	5.5	
	24年度	497	10.7	27.0	42.5	13.1	6.8	37.7	19.9	17.8	3.7	
	23年度	524	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	23.5	14.1	—	

1-2 人間性豊かな子どもの育成

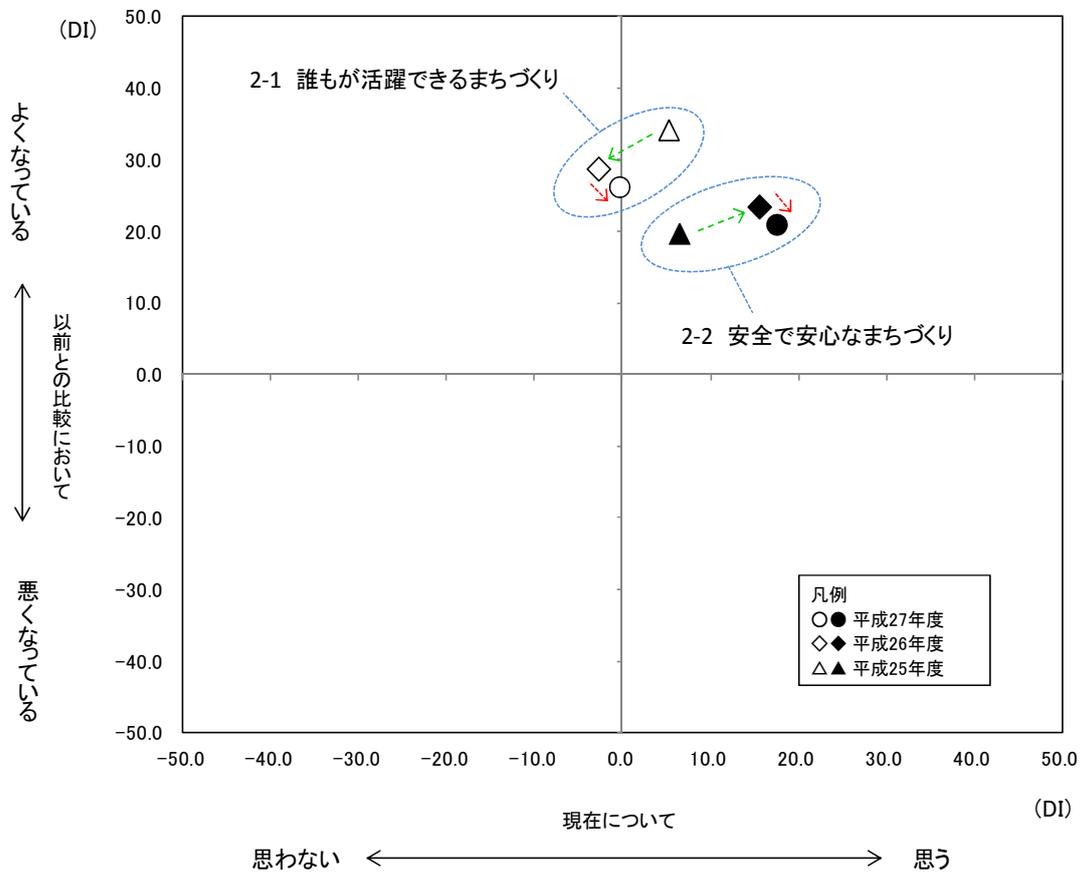
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
現在について	27年度	439	10.0	22.8	32.8	22.3	12.1	32.8	34.4	▲ 1.6	▲ 0.7	0.3
	26年度	452	7.5	24.8	34.5	23.9	9.3	32.3	33.2	▲ 0.9	▲ 10.5	
	25年度	489	9.2	30.5	30.3	21.5	8.6	39.7	30.1	9.6	9.9	
	24年度	554	11.2	23.3	30.7	22.7	12.1	34.5	34.8	▲ 0.3	1.6	
	23年度	555	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	33.3	▲ 1.9	—	
以前との比較	27年度	359	8.6	24.2	54.3	7.8	5.0	32.8	12.8	20.0	▲ 0.2	▲ 1.5
	26年度	377	6.1	27.1	53.8	8.0	5.0	33.2	13.0	20.2	▲ 7.4	
	25年度	406	10.6	28.6	49.3	6.2	5.4	39.2	11.6	27.6	▲ 0.4	
	24年度	444	8.6	31.5	47.7	7.4	4.7	40.1	12.1	28.0	6.5	
	23年度	476	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	13.8	21.5	—	

【参考】 重点プログラム1の取り組みの方向性の状況 (H27-23年度比較)



② 重点プログラム2 『命を守る』
 ～誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくり～

図表2 重点プログラム2の取り組みの方向性の状況（H27-25年度比較）



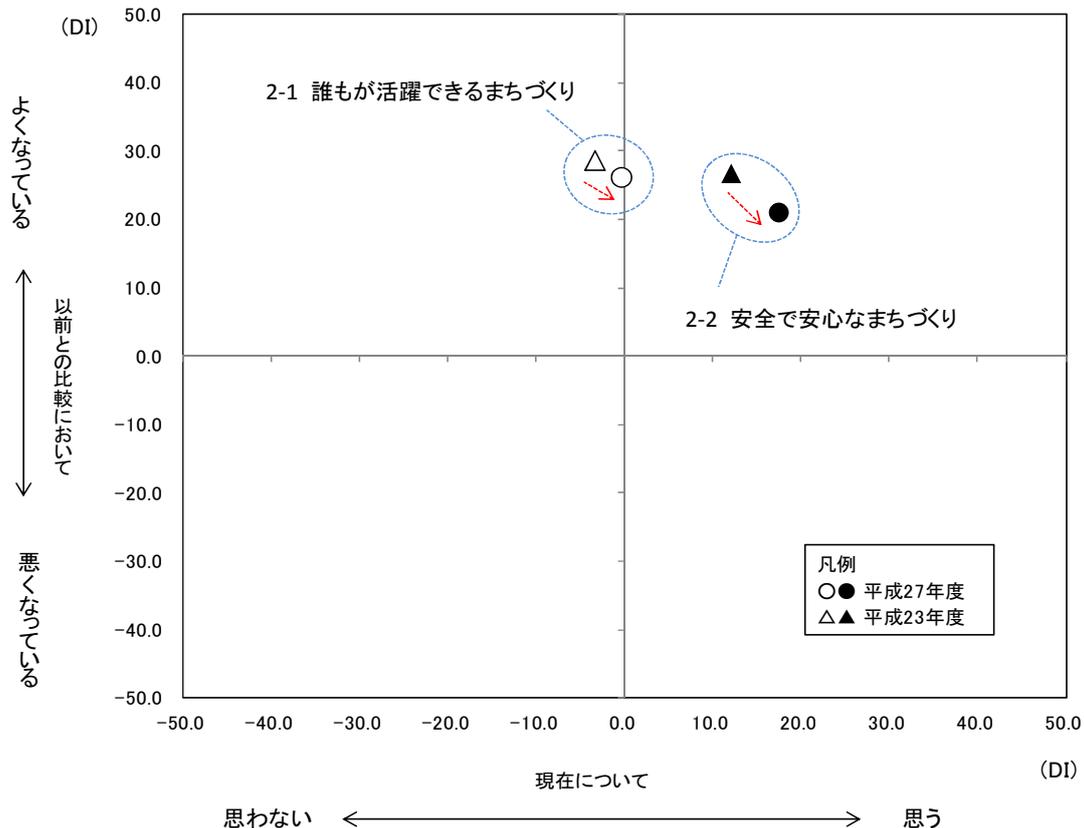
2-1 誰もが活躍できるまちづくり

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかという よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかという 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
現在について	27年度	577	8.5	25.8	31.0	22.9	11.8	34.3	34.7	▲ 0.4	2.4	3.0
	26年度	577	8.5	24.8	30.7	25.0	11.1	33.3	36.1	▲ 2.8	▲ 8.0	
	25年度	607	10.5	27.5	29.0	20.8	12.2	38.1	32.9	5.2	7.8	
	24年度	640	10.2	24.5	28.0	23.9	13.4	34.7	37.3	▲ 2.6	0.8	
	23年度	651	12.3	23.2	25.7	28.0	10.9	35.5	38.9	▲ 3.4	—	
以前との比較	27年度	465	9.9	26.7	53.1	6.5	3.9	36.6	10.4	26.2	▲ 2.6	▲ 2.5
	26年度	480	11.9	27.3	50.4	6.9	3.5	39.2	10.4	28.8	▲ 5.4	
	25年度	509	11.4	33.0	45.4	5.9	4.3	44.4	10.2	34.2	2.5	
	24年度	529	9.3	31.2	50.7	4.5	4.3	40.5	8.8	31.7	3.0	
	23年度	557	12.0	27.8	49.0	7.2	3.9	39.8	11.1	28.7	—	

2-2 安全で安心なまちづくり

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかという よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかという 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
現在について	27年度	675	13.9	31.7	26.2	17.9	10.2	45.6	28.1	17.5	2.0	5.4
	26年度	688	11.0	33.3	26.9	19.2	9.6	44.3	28.8	15.5	9.1	
	25年度	703	12.9	27.6	25.3	20.9	13.2	40.5	34.1	6.4	3.8	
	24年度	728	9.2	30.6	22.9	22.4	14.8	39.8	37.2	2.6	▲ 9.5	
	23年度	711	12.2	32.6	22.5	20.0	12.7	44.8	32.7	12.1	—	
以前との比較	27年度	586	11.6	24.2	49.3	10.2	4.6	35.8	14.8	21.0	▲ 2.5	▲ 5.7
	26年度	601	11.5	26.5	47.6	7.7	6.8	38.0	14.5	23.5	3.8	
	25年度	619	9.5	28.1	44.4	11.6	6.3	37.6	17.9	19.7	▲ 0.1	
	24年度	638	9.9	28.1	43.9	9.7	8.5	38.0	18.2	19.8	▲ 6.9	
	23年度	645	13.6	27.4	44.7	8.7	5.6	41.0	14.3	26.7	—	

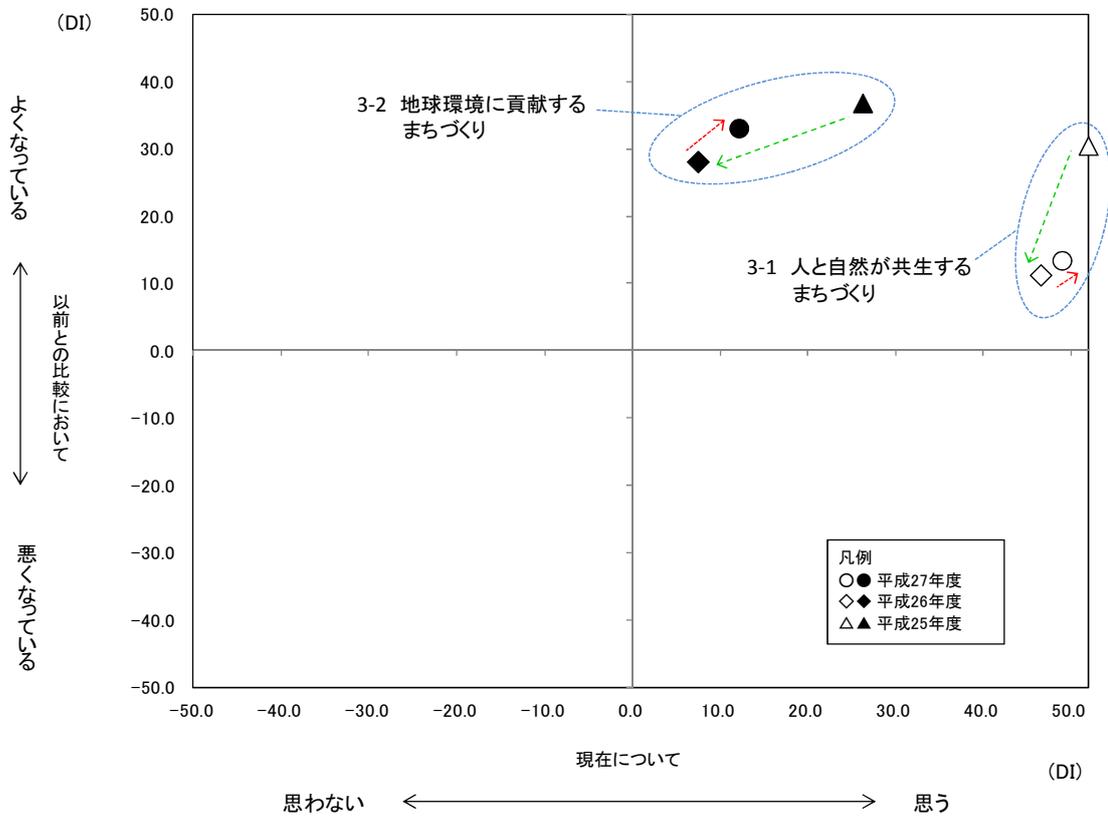
【参考】 重点プログラム2の取り組みの方向性の状況 (H27-23年度比較)



③ 重点プログラム3 『環境を守る』

～人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくり～

図表3 重点プログラム2の取り組みの方向性の状況 (H27-25年度比較)



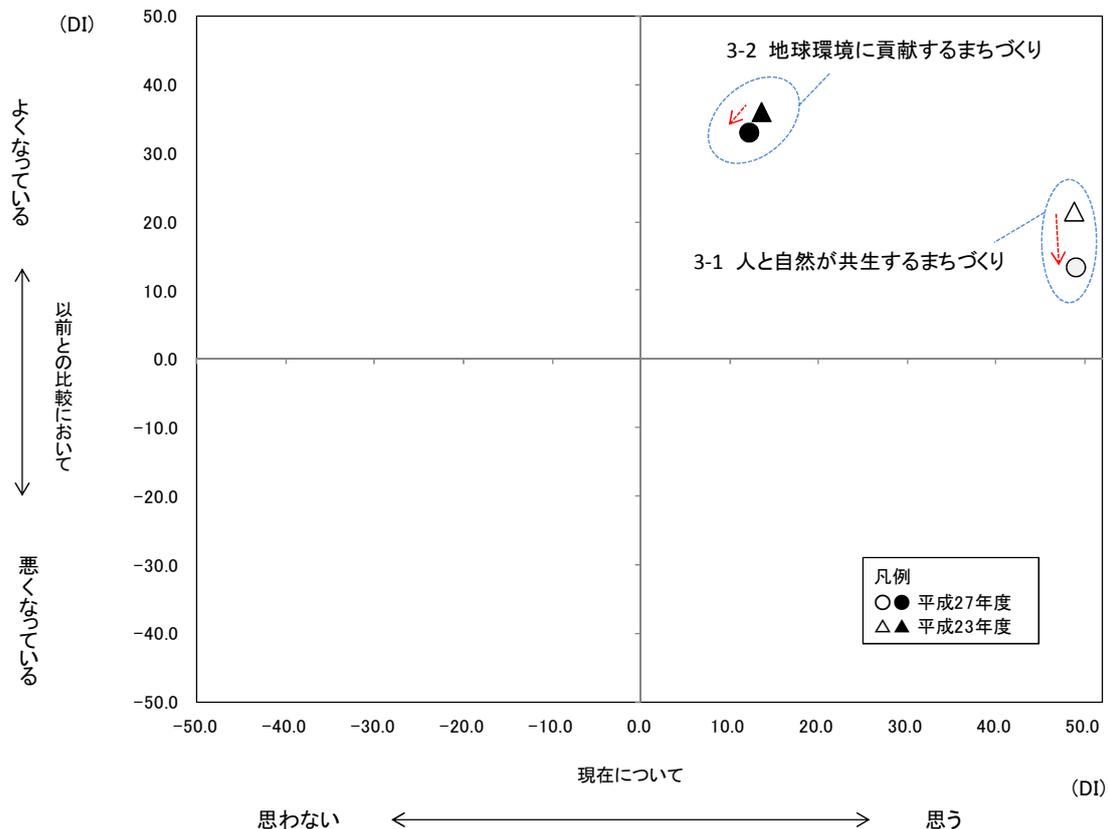
3-1 人と自然が共生するまちづくり

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
現在について	27年度	651	27.5	39.9	14.0	12.4	6.1	67.4	18.5	48.9	2.4	0.2
	26年度	667	25.0	41.1	14.2	11.7	7.9	66.1	19.6	46.5	▲ 5.4	
	25年度	686	27.4	41.1	14.9	9.6	7.0	68.5	16.6	51.9	6.5	
	24年度	727	26.7	39.3	13.3	11.7	8.9	66.0	20.6	45.4	▲ 3.3	
	23年度	716	27.1	41.1	12.3	11.7	7.8	68.2	19.5	48.7	—	
以前との比較	27年度	579	9.3	24.9	45.1	15.5	5.2	34.2	20.7	13.5	2.2	▲ 8.1
	26年度	599	9.8	23.7	44.2	12.2	10.0	33.5	22.2	11.3	▲ 19.2	
	25年度	603	14.1	32.5	37.3	10.4	5.6	46.6	16.1	30.5	9.2	
	24年度	631	13.8	29.5	34.7	14.6	7.4	43.3	22.0	21.3	▲ 0.3	
	23年度	641	13.4	30.7	33.4	13.9	8.6	44.1	22.5	21.6	—	

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

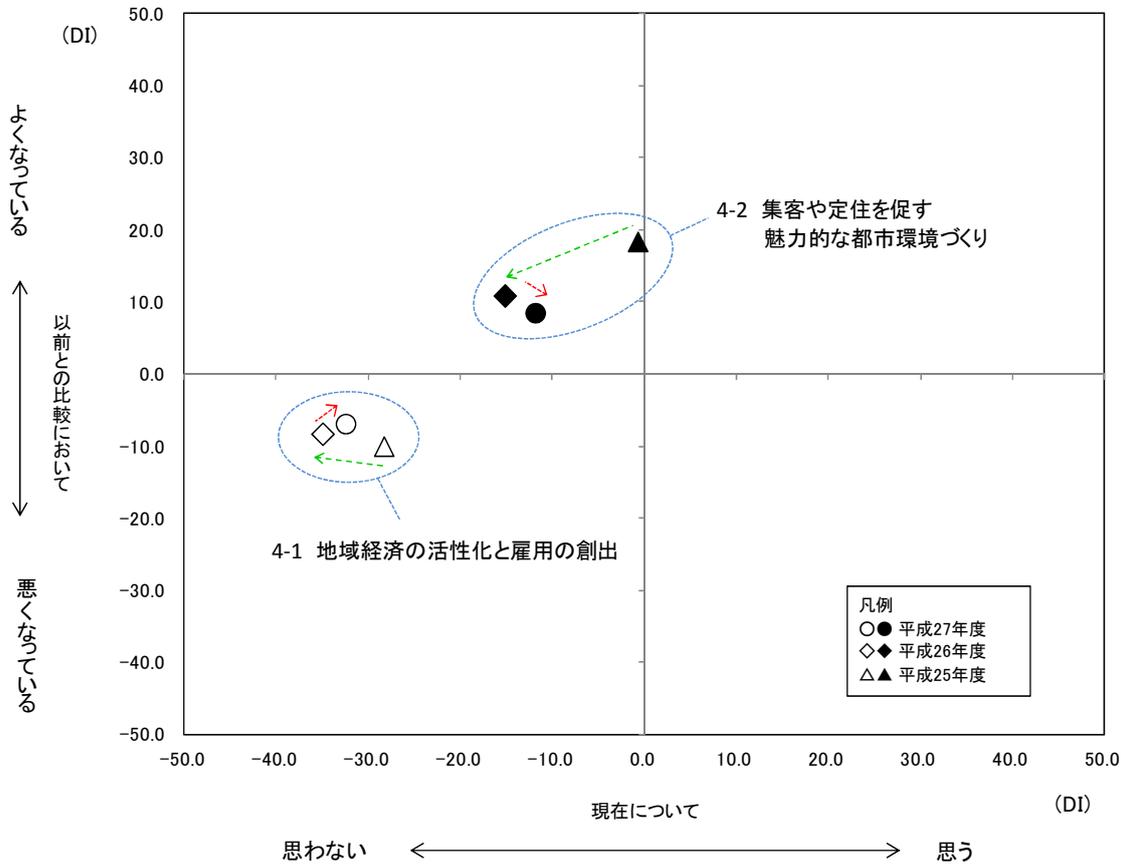
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
現在について	27年度	549	14.9	26.0	30.2	19.3	9.5	40.9	28.8	12.1	4.7	▲ 1.4
	26年度	565	12.2	28.1	26.7	20.5	12.4	40.3	32.9	7.4	▲ 18.8	
	25年度	616	15.1	35.6	25.0	15.9	8.4	50.6	24.4	26.2	8.1	
	24年度	650	14.5	31.2	26.8	18.5	9.1	45.7	27.6	18.1	4.6	
	23年度	666	13.7	29.7	26.7	19.4	10.5	43.4	29.9	13.5	—	
以前との比較	27年度	470	10.9	29.8	51.7	3.6	4.0	40.7	7.6	33.1	5.0	▲ 3.0
	26年度	501	11.2	29.3	47.1	7.2	5.2	40.5	12.4	28.1	▲ 8.7	
	25年度	532	13.2	33.5	43.6	4.7	5.1	46.6	9.8	36.8	0.4	
	24年度	553	11.6	33.1	47.0	5.8	2.5	44.7	8.3	36.4	0.3	
	23年度	584	14.9	31.3	43.7	5.3	4.8	46.2	10.1	36.1	—	

【参考】 重点プログラム3の取り組みの方向性の状況 (H27-23年度比較)



④ 重点プログラム4 『にぎわいを生む』
 ～地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり～

図表4 重点プログラム4の取り組みの方向性の状況（H27-25年度比較）



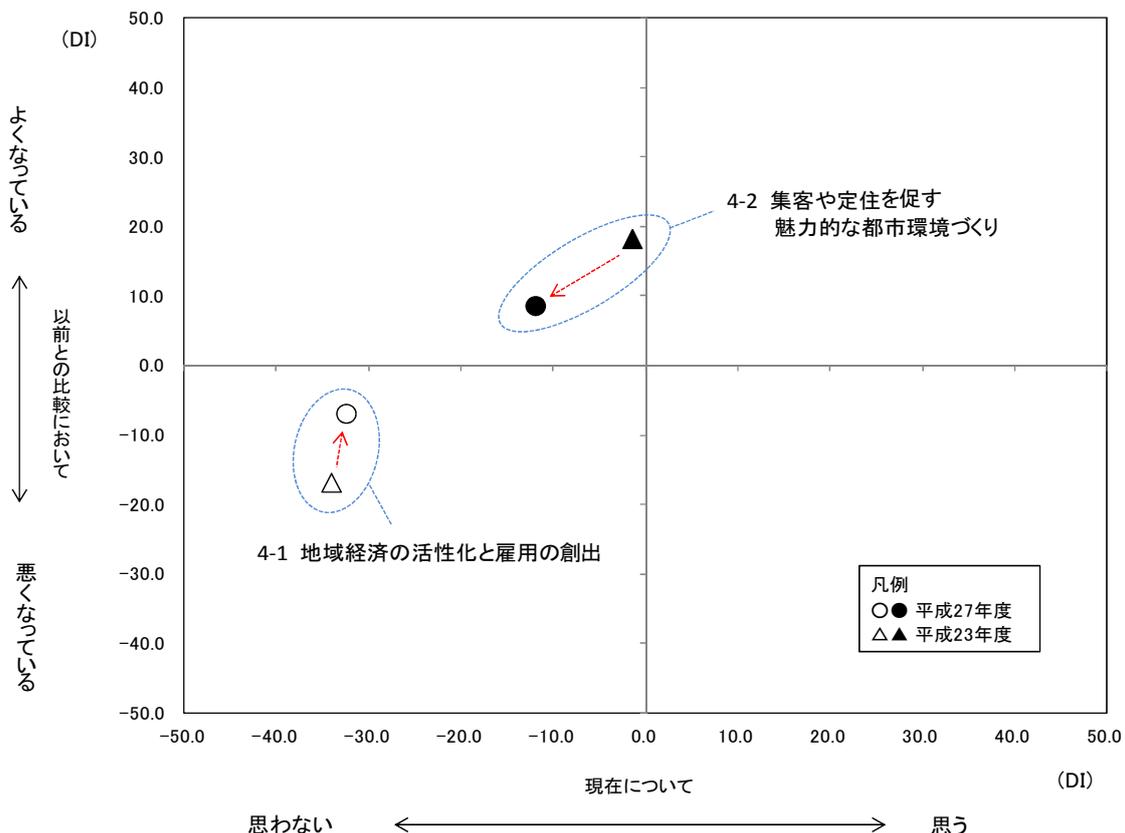
4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかという よくなっている	③どちらとも いえなし/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかという 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
現在について	27年度	600	5.5	18.5	19.5	31.8	24.7	24.0	56.5	▲ 32.5	2.5	1.6
	26年度	581	6.4	14.8	22.5	33.7	22.5	21.2	56.2	▲ 35.0	▲ 6.7	
	25年度	628	6.2	18.2	22.9	31.8	20.9	24.4	52.7	▲ 28.3	4.0	
	24年度	668	4.9	16.3	25.3	30.7	22.8	21.2	53.5	▲ 32.3	1.8	
	23年度	653	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	54.3	▲ 34.1	—	
以前との比較	27年度	524	7.4	20.0	38.2	18.7	15.6	27.4	34.3	▲ 6.9	1.4	9.9
	26年度	519	6.7	19.7	38.9	18.5	16.2	26.4	34.7	▲ 8.3	1.7	
	25年度	557	6.3	19.6	38.2	21.5	14.4	25.9	35.9	▲ 10.0	2.9	
	24年度	577	5.2	19.6	37.4	21.8	15.9	24.8	37.7	▲ 12.9	3.9	
	23年度	595	7.7	14.5	38.8	22.2	16.8	22.2	39.0	▲ 16.8	—	

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかという よくなっている	③どちらとも いえなし/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかという 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
現在について	27年度	634	6.8	25.6	23.3	26.8	17.5	32.4	44.3	▲ 11.9	3.3	▲ 10.4
	26年度	625	7.2	23.0	24.3	31.0	14.4	30.2	45.4	▲ 15.2	▲ 14.4	
	25年度	657	8.5	28.6	25.0	24.7	13.2	37.1	37.9	▲ 0.8	4.3	
	24年度	686	9.2	24.6	27.3	25.2	13.7	33.8	38.9	▲ 5.1	▲ 3.6	
	23年度	685	10.4	26.6	24.5	24.5	14.0	37.0	38.5	▲ 1.5	—	
以前との比較	27年度	540	7.4	25.7	42.2	13.7	10.9	33.1	24.6	8.5	▲ 2.4	▲ 9.8
	26年度	557	7.4	25.9	44.3	13.1	9.3	33.3	22.4	10.9	▲ 7.5	
	25年度	581	9.1	29.8	40.6	13.4	7.1	38.9	20.5	18.4	2.5	
	24年度	598	7.5	28.3	44.3	11.7	8.2	35.8	19.9	15.9	▲ 2.4	
	23年度	609	11.7	26.3	42.4	10.7	9.0	38.0	19.7	18.3	—	

【参考】 重点プログラム4の取り組みの方向性の状況 (H27-23年度比較)

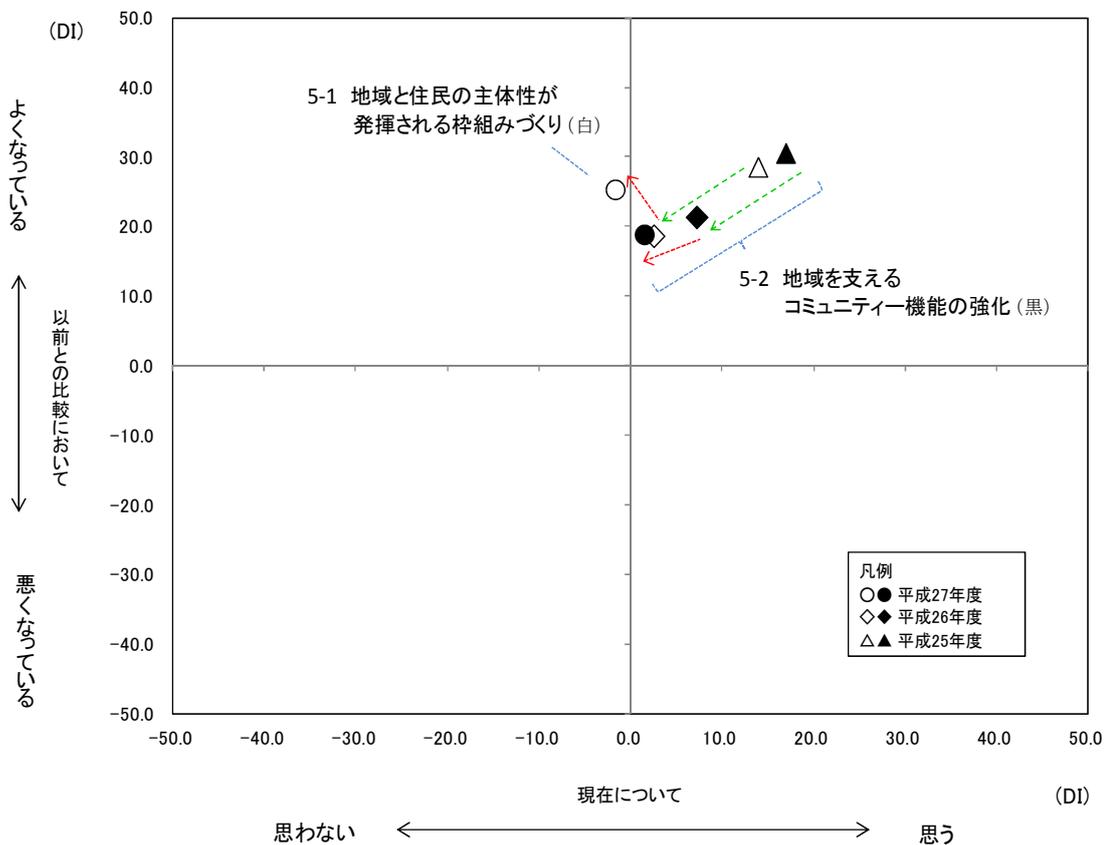


⑤ 重点プログラム5 『地域力を育む』

～地域と住民の主体性が発揮できる枠組みづくり・

地域を支えるコミュニティー機能の強化～

図表5 重点プログラム5の取り組みの方向性の状況（H27-25年度比較）



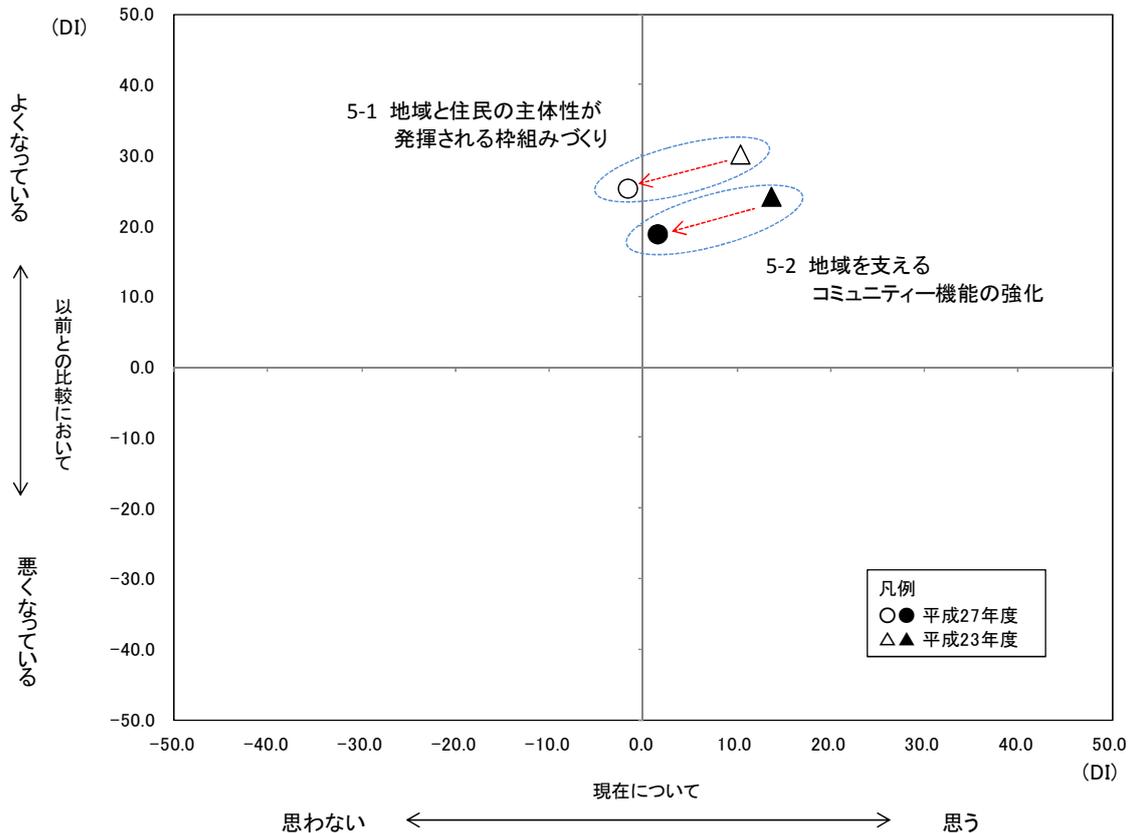
5-1 地域と住民の主体性が発揮される仕組みづくり

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
現在について	27年度	501	9.4	25.3	28.9	24.8	11.6	34.7	36.4	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 12.0
	26年度	499	8.0	27.3	31.9	24.0	8.8	35.3	32.8	2.5	▲ 11.4	
	25年度	578	10.9	31.0	30.1	18.9	9.2	41.9	28.0	13.9	3.8	
	24年度	597	10.1	29.8	30.3	18.1	11.7	39.9	29.8	10.1	▲ 0.2	
	23年度	599	11.9	28.9	28.7	21.2	9.3	40.8	30.5	10.3	—	
以前との比較	27年度	410	10.5	25.9	52.7	6.1	4.9	36.4	11.0	25.4	6.7	▲ 4.8
	26年度	432	8.8	25.2	50.7	10.9	4.4	34.0	15.3	18.7	▲ 9.9	
	25年度	502	9.4	28.7	52.6	4.4	5.0	38.0	9.4	28.6	▲ 0.6	
	24年度	514	10.1	28.6	51.8	6.2	3.3	38.7	9.5	29.2	▲ 1.0	
	23年度	516	12.2	26.9	51.9	5.2	3.7	39.1	8.9	30.2	—	

5-2 地域を支えるコミュニティー機能の強化

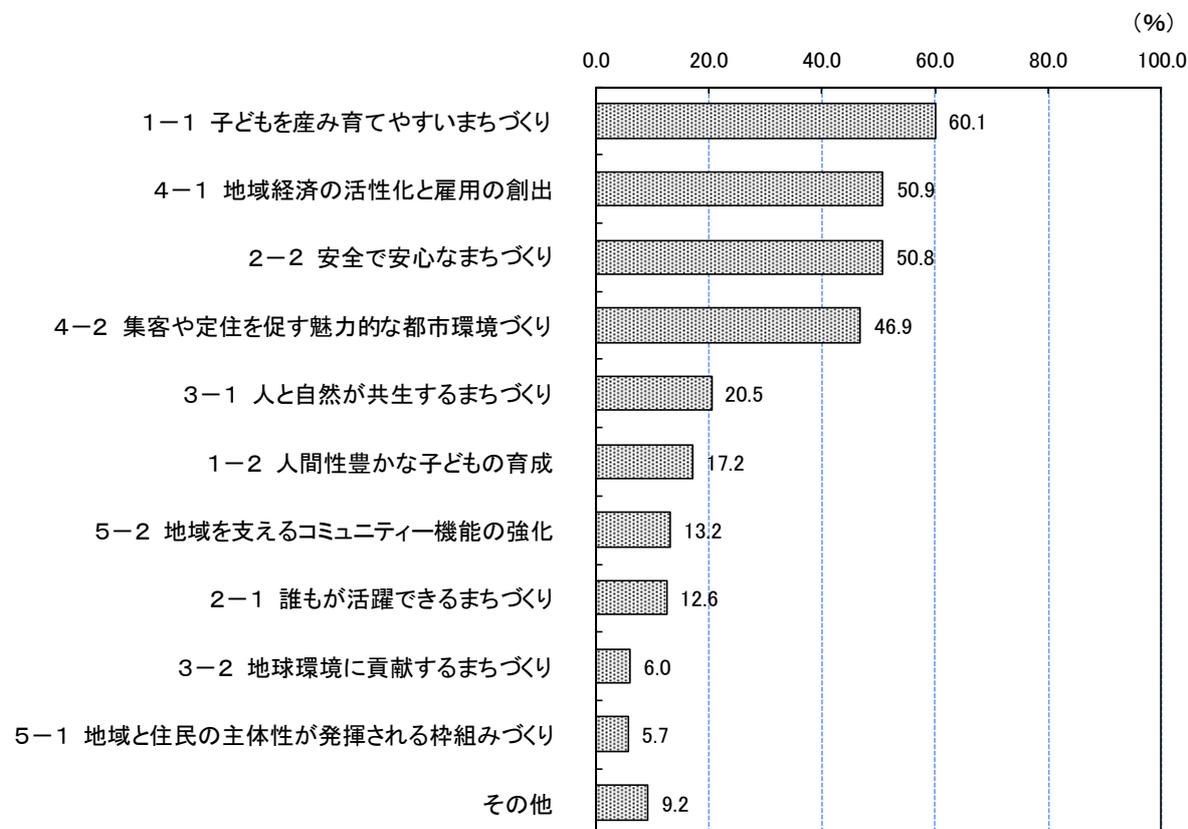
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
現在について	27年度	541	10.2	27.2	26.8	22.6	13.3	37.4	35.9	1.5	▲ 5.7	▲ 12.1
	26年度	521	9.2	31.1	26.7	22.5	10.6	40.3	33.1	7.2	▲ 9.7	
	25年度	591	10.0	34.0	28.9	16.9	10.2	44.0	27.1	16.9	9.8	
	24年度	625	11.2	28.6	27.5	21.3	11.4	39.8	32.7	7.1	▲ 6.5	
	23年度	630	11.4	30.6	29.5	19.0	9.4	42.0	28.4	13.6	—	
以前との比較	27年度	451	9.1	25.3	50.1	10.2	5.3	34.4	15.5	18.9	▲ 2.5	▲ 5.3
	26年度	452	7.7	26.5	52.9	8.6	4.2	34.2	12.8	21.4	▲ 9.2	
	25年度	498	9.0	32.3	47.8	6.8	4.0	41.4	10.8	30.6	2.1	
	24年度	532	10.9	28.9	48.9	6.4	4.9	39.8	11.3	28.5	4.3	
	23年度	536	9.7	26.5	51.9	7.5	4.5	36.2	12.0	24.2	—	

【参考】 重点プログラム5の取り組みの方向性の状況 (H27-23年度比較)



3. 取り組みの方向性別の優先度（平成 27-25 年度比較）

（1）優先して取り組むべき政策（平成 27 年度調査結果 n=697）



※複数回答3つまで選択。その他には、市への個別、具体的な要望等が多く含まれている

（2）優先して取り組むべき政策（平成 27-25 年度比較）

取り組みの方向性	27年度(n=697)		26年度(n=719)		25年度(n=698)		27-26年度比	26-25年度比
	順位	回答割合 (%)	順位	回答割合 (%)	順位	回答割合 (%)		
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	1	60.1	1	61.6	1	58.7	▲ 1.5	2.9
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	2	50.9	3	49.0	3	51.6	1.9	▲ 2.6
(2-2) 安全で安心なまちづくり	3	50.8	2	55.1	2	57.6	▲ 4.3	▲ 2.5
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	4	46.9	4	42.8	4	38.5	4.1	4.3
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	5	20.5	5	24.3	5	23.5	▲ 3.8	0.8
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	6	17.2	6	16.3	6	20.6	0.9	▲ 4.3
(5-2) 地域を支えるコミュニティ機能の強化	7	13.2	7	15.3	8	12.2	▲ 2.1	3.1
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	8	12.6	8	11.1	7	15.2	1.5	▲ 4.1
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	9	6.0	9	6.3	9	7.7	▲ 0.3	▲ 1.4
(5-1) 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり	10	5.7	10	5.8	10	4.7	▲ 0.1	1.1
その他	—	9.2	—	7.5	—	5.6	1.7	1.9

※回答は3つまでの複数選択のため、回答割合の合計は100%にならない

Ⅲ. 基本計画 重点プログラム部局評価結果（取り組みの方向性別）

プログラム1『新しい芽を育む』 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「子どもを産み育てやすいまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	27-23年度比
27年度	481	11.0	29.5	28.1	20.0	11.4	40.5	28.1	31.4	9.1	▲ 0.6	7.1
26年度	515	12.8	27.8	28.5	20.2	10.7	40.6	28.5	30.9	9.7	▲ 1.8	
25年度	540	11.7	29.6	28.9	20.9	8.9	41.3	28.9	29.8	11.5	5.6	
24年度	589	14.8	25.1	26.1	20.9	13.1	39.9	26.1	34.0	5.9	3.9	
23年度	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	25.6	36.2	2.0	—	

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	27-23年度比
27年度	413	10.2	31.5	40.9	12.6	4.8	41.7	40.9	17.4	24.3	3.4	10.2
26年度	421	9.7	29.5	42.5	12.6	5.7	39.2	42.5	18.3	20.9	▲ 2.4	
25年度	434	10.1	30.9	41.2	12.4	5.3	41.0	41.2	17.7	23.3	5.5	
24年度	497	10.7	27.0	42.5	13.1	6.8	37.7	42.5	19.9	17.8	3.7	
23年度	524	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	38.9	23.5	14.1	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	期間中の 目標との差
子ども育成部 (子ども育成総務課)	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子ども数に相当	1.25人 (24年度)	1.30人 (28年度)	1.23人 (26年度)	△0.06人
子ども育成部 (教育・保育支援課)	保育所待機児童数	保護者の就労などにより保育所への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	34人 (25年度)	0人 (29年度)	24人 (26年度)	△24人
子ども育成部 (教育・保育支援課)	小学校の教室を利用する学童クラブ数	小学校の教室を利用している学童クラブの数	15クラブ (25年度)	25クラブ (29年度)	17クラブ (26年度)	△8クラブ
関係部局	アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「子どもを産み育てやすいまちづくり(現在の実感)」についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	11.5ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	9.7ポイント (26年度) 9.1ポイント (27年度)	△7.4ポイント

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果で、年齢別の傾向を見ると、30歳代の満足度が低い。小さい子どもを育てている世代の実感として、不満が出ているのではないか。
- ◆ 大津～西地域での満足度が比較的高いが、自然が豊かで親との同居が多いということもあるのではないか。親と同居をしていると経済的にも余裕ができる。それに対して、満足度の低い追浜地区は横浜市から移られた方やマンション住まいの方が多いので、横浜市との比較や自然となかなかふれあえないということがあるのではないか。
- ◆ マンションから一戸建てに住み替える時に、大津～西の地域を選ばれる方が多いので、そういうことも地域差の要因として考えられるのではないか。
- ◆ 学童クラブについて、横須賀市では学童クラブに入れないと聞く。保育園を卒園した後の小1の壁が大きいのではないか。横浜市は学童クラブの他に「はまっ子ふれあいスクール」が充実している。
- ◆ 横浜市と横須賀市で学童クラブの保育料に1万円ぐらいの差がある。「はまっ子ふれあいスクール」はおやつ代ぐらいの負担である。横浜市とは税収が異なるので仕方がないところもある。
- ◆ 低学年の時には学童クラブに入れるが高学年になると子どもが不自由さを感じて辞める傾向がある。保育料が下がる理由として、場所によっては一定の水準の人数が確保されないことがあると思う。指導員の人数にばらつきがあったり、子どもの人数が多すぎることもある。
- ◆ 否定的な回答理由で、産科の不足について多く挙がっているようだ。実態として、里帰り出産ができず、今すぐ病院を決めないと受診できないという病院もあるようだが、それ以外では特に支障なく、産院も少ないという印象はない。
- ◆ 5年ほど前は、「出産難民」が妊婦さんの間で話題となっていたが、最近は、出産を間近に控えている母親たちから、産婦人科を探すに当たって苦労したという声は聞かなくなった。アンケートは、産科が不足していた当時に出産された方が回答していると評価されないということもあるかもしれないが、産科の課題はクリアされてきているのではないか。
- ◆ 否定的な回答理由で医療体制の不十分さが挙げられているが、小児科医療については、うわまち病院が県内でもトップレベルと聞く。また、小児医療は24時間体制で行われている。そういうことを知らない回答者も多いのではないか。
- ◆ 医療機関が近所にあるということを知らない方もいるのではないか。例えば、公園がない町内や母親たちが集まる場が少ないところもあるが、そういうことを知らない方も転入してくるので、後々不満が出たりする。
- ◆ 町内会活動などが盛んな地域に住んでいる方は情報を入手しやすいが、情報を入手できない市民がいるのではないか。マンションでは入居時に隣にあいさつに行かない方も多し、町内会活動や横のつながりがなく情報を共有していない可能性もある。

- ◆ 30～40歳代は未婚者も増えているので、同世代の既婚者の仲間が周囲に少ないのではないかと。まちなかや公園などで母親たちが集まっていたりするが、そういう機会がない方にとっては医療などの情報も入手できないのではないかと。
- ◆ 働いている親は職場での情報交換も多く、どうしても他都市と比較してしまうところがある。総合的に行政サービスを向上させることは必要だが、興味が引かれるようなことを行っている自治体は記憶に残る。横須賀市の取り組みにはインパクトのあるものがあまりない。
- ◆ 30歳代は移動量が多い層である。ICTを使うなど情報量も多く、居住地の選択の際、色々な面で他都市と比較しているのではないかと。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 出生率は上がっているようだが、子どもの数を増やすためには子育て世帯の数を増やす必要がある。
- ◆ 子育て世代が流出する時には、子どもを連れて移動する。この世代をしっかりと掴んでおく政策に重点的に取り組む必要があると感じる。
- ◆ 住宅を購入する際などの決定権は、どちらかというと母親にあるのではないかと。母親が横須賀市は住みづらいと感じてしまうと他都市に出て行ってしまいう可能性がある。子育てのしやすさは重要な指標ではないかと思う。
- ◆ 居住地の決定権が女性にあることが多いとすれば、女性のニーズに応えるような政策が必要になる。ターゲット層である30～40歳代の女性がどのような施策を望んでいるかを考えなければならぬ。
- ◆ 親も各自治体の取り組みを全て覚えていて比較しているわけではない。記憶に残るような魅力的なことを一つでも打ち出せば、イメージが変わってくるのではないかと。
- ◆ 例えば、保育園・幼稚園でも英語教育に取り組んでいるという話があれば興味が引かれる。ニュースになりそうな施策を打ち出しつつ、全体の総合力を高めていくという両輪の取り組みが必要かと思う。
- ◆ 共働き世帯が増えてきているので、保育園は重要である。勤務先が横浜市や都内の方も多いので、送迎が大変になる。保育園の数だけでなく、駅前に立地しているなど便利さが求められる。横須賀市は環境がよいという声が多いので、本当は住み続けたいと感じられているにもかかわらず、サービスの面から転出を考えざるを得ないということもあるのではないかと。
- ◆ 家庭内だけの問題ではなく地域の問題として捉えていけば、子育てはかなり楽になる。地域の年上の子どもたちが幼い子どもと一緒に遊んだり、親が不在のときに近所の人子ども預かるなど、家族ぐるみのつきあいや地域住民の意識を醸成できるとよい。地域で子どもを育てる環境が横須賀市全体に広がれば、親の負担はかなり軽減されると思う。
- ◆ 横須賀市連合町内会では、町内会・自治会加入促進委員会を発足させて不動産関係団体と加入促進を強化する協定を締結した。町内会・自治会への加入率を上げていくことで、地域の子育て支援の輪も広がっていくのではないかと。

- ◆ 医療体制については、小児科などは、「病院に行かなければ」と思った時にすぐ情報を得られる体制になっているか、各病院と行政できちんと情報共有ができていくかということが大事である。
- ◆ 情報が入手できずに制度を利用できていない方もいると思う。情報の入手・発信方法を考える必要がある。町内会、地域運営協議会などの活動から広げていくような情報提供も必要かと思う。
- ◆ 昨年度の評価結果報告書の重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性の中で、社会的養護の取り組み*について記載されている（p21）。施策の対象者が多くはないので全ての市民から評価を得られる取り組みではないかもしれないが、行政は市民からの評価が得られる施策を行うのと同時に、今の時代に合った施策を掘り起こすということも必要だと思う。「ひと」のことを考えている施策をすることも非常に大事である。

※【今後の取り組みの方向性】

社会的養護に関する特別養子縁組について、他の関連事業との連携を図りながら、相談体制の強化などの検討を進める。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【こども育成部】

- 持続可能な発展を遂げるために優先して取り組むべき政策の1番目に「子どもを産み育てやすいまちづくり」が挙げられており、子育て支援のさらなる充実が急務である。
- 子育て支援施策が十分に市民に周知されていないために、アンケート結果に影響が出ている可能性も考えられるので、さまざまな場面での情報提供を行っていききたい。
- 具体的な施策として学童クラブに関する意見があるが、これまでも「小1の壁」を感じることがないように学童クラブの充実を図っている。
- 「横須賀子ども未来プラン」においても学童クラブ数の拡充や質の改善を図っているが、今後さらなる改善を図りつつ、保育料の軽減や放課後全児童対策との関連も含めた取り組みを図っていく必要がある。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【合計特殊出生率】（こども育成部こども育成総務課）

- 目標に比べ0.06低くなっているが、目標数値達成のため、平成27年度から実施している子ども・子育て新支援制度および「横須賀子ども未来プラン」を積極的に推進する。
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整えて、子育てしやすい環境づくりを目指した事業を進めていく。

【保育所待機児童数】（こども育成部教育・保育支援課）

- 平成27年度当初において、既存施設の定員拡充や小規模保育施設の認可などにより教育・保育施設の定員の拡充に努めているが、同年度に開始した子ども・子育て支援新制度により今まで以上に教育・保育ニーズが出てきていることもあり、待機児童数は横ばいで推移して、今後もこの流れが続くことが想定される。
- 引き続き保育所等の定員拡充を図ると併せて、今後は幼稚園の認定こども園への移行をより一層推進することにより、待機児童の解消に努めていきたい。

【小学校の教室を利用する学童クラブ数】（こども育成部教育・保育支援課）

- 平成27年度に小学校内学童クラブの数を17クラブにするため、平成26年度に小学校2校の改修工事を実施した。
- 今後8クラブの実施を計画し、目標25クラブの達成を図っていく。

(3) 重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

<p>小児医療費助成事業（こども育成部こども青少年給付課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 通院等に係る助成対象者を、平成27年4月から小学校4年生までに、同年10月から小学校6年生までに引き上げた。 経済的な面から、子育てに安心感を与える一助となった。
<p>こんにちは赤ちゃん事業（こども育成部こども健康課）</p> <ul style="list-style-type: none"> こんにちは赤ちゃん訪問（生後4カ月までの乳児のいる家庭への全戸訪問）等の支援をタイムリーに実施することで、育児不安への早期対応や、情報提供により、保護者が安心して前向きに育児に取り組めるような環境づくり、虐待予防にもつながっている。 <p>※家庭訪問訪問率：平成24年度 99.6% 平成25年度 101.5% 平成26年度 102.9% （県の算出方法による訪問率で、生後転入児への訪問も含む）</p>
<p>不育症治療費助成事業（こども育成部こども健康課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 不育症により子どもをもつことが困難な夫婦に対し、経済的負担となる保険適用外の治療費の一部を助成することで、出生数の増加につなげている。 <p>※平成26年度実績：助成件数2件、助成額総額295,412円</p>
<p>子ども・子育て支援事業計画策定事業（こども育成部こども育成総務課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法等に基づく子ども・子育て支援事業計画（横須賀子ども未来プラン）を策定した。 <p>※児童福祉審議会子ども・子育て分科会開催実績：平成25年度 4回 平成26年度 5回 アンケート調査の実施 平成25年11月 パブリック・コメント手続の実施 平成26年11月11日～12月2日</p>
<p>認定こども園移行促進事業（こども育成部教育・保育支援課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定こども園への移行を目指す私立幼稚園が11時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に希望する園児を対象に行う長時間預かり保育について、運営に要する費用の一部を補助している。 平成26年度は私立幼稚園5園が利用し、このうち1園が平成27年度に幼保連携型認定こども園へ移行した。
<p>公立保育園再編実施計画策定事業（保育園費内）（こども育成部保育運営課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年1月より、市長、副市長、こども育成部、政策推進部によるワーキンググループを7回実施し、平成27年2月に「公立保育園再編実施計画」を策定した。 公立保育園5園を廃止し、認定こども園3園を整備、3園を民営化、3園を当面存続することとした。

保育所定員拡充事業（児童措置費内）（こども育成部こども施設指導監査課）

※平成 27 年度開始事業

- 平成 27 年度中の状況
保育所の新規認可：1 施設 30 人
既存施設の定員拡充：4 施設 計 47 人
幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行：1 施設 10 人（保育認定の定員のみ）
小規模保育の新規認可：2 事業所 計 38 人
家庭的保育の新規認可：9 事業所 計 31 人 合計 156 人の定員増
- 平成 28 年度以降も引き続き保育所等の定員拡充を図るとともに、今後は幼稚園の認定こども園への移行をより一層推進することにより、待機児童の解消に努めていきたい。

保育士・保育所支援センター運営事業（こども育成部保育運営課）

- 急増する保育需要への対応を図るため、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市で保育士・保育所支援センターを共同設置し、潜在保育士等を対象とする就職相談、就職支援等を実施した。
- ※平成 26 年度実績
- 本市から就労した人数 8 人、採用した施設数 3 カ所
 - 利用者への広報活動、市内の事業者のセンター利用促進について、運営側に要請するとともに、本市からも働きかけていく。

学童クラブ関連事業—学童クラブ小学校移転事業—（こども育成部教育・保育支援課）

- 平成 27 年度に小学校内学童クラブの数を 17 クラブにするため、平成 26 年度に小学校 2 校の改修工事を実施した。
- 今後 8 クラブの実施を計画し、目標の 25 クラブの達成を図る。

学童クラブ関連事業—学童クラブ助成事業—（こども育成部教育・保育支援課）

- 平成 26 年度は運営費の補助単価の引き上げ、新規事業項目に対する補助を行い、54 クラブの学童クラブに対して助成を行った。
- 今後も国の事業を注視し、適時適切に対応するとともに、財政規律を確保しつつ市単独事業の可能性についても検討し、学童クラブの量の拡充および質の向上を図る。

(4) 今後の取り組みの方向性(平成26年度評価結果)への対応状況

【政策推進部・こども育成部】

市内外の結婚・子育て世代から「住みたいまち」「住み続けたいまち」「子どもを産み育てやすいまち」として選ばれるよう、「子どもが主役になれるまち」という都市イメージの創造発信に取り組む。

【政策推進部】

- 結婚・子育て世代が住むまちに求める「子育て・教育環境」「不動産環境」の充実を図るため、庁内他部局と意識を共有し連携を図っている。
- また、専門的見地からの助言や本市の取り組みの発信を担うこども政策アドバイザーを配置したり、民間事業者等と「住むまち横須賀」の魅力についての意見交換会を開催した。
- 「住むまち横須賀」の魅力の発信活動をスタートさせている。具体的には、交通広告等によるプロモーションや潜在的な移住意向がある市外居住者をターゲットとした住宅展示場等へのキャラバン活動、企業・大学への直接セールスを行っている。
- 平成26年度には、商工会議所不動産部会と連携して、市内転入企業(株)ニフコの転勤社員向けに「住むまち横須賀フェア」を開催し、117世帯の転入につなげた。
- さらに、外国人が多い本市の特性を生かした「本市独自の英語コミュニケーション環境づくり」のための研究を始めている。

【こども育成部】

- 「すかりぶ」を活用し、「スカリン先生の健康だより」で、医師による子どもの健康に関することや「母子健康手帳～Forever～」で、母子健康手帳の活用、子育てに前向きに取り組むことへつながるようなコラムを発信している。

【財政部・こども育成部・教育委員会】

放課後児童対策の推進を図るため、学童クラブを計画的に学校や公共施設に移転していく。

【こども育成部】

- 学校については教育委員会と調整を図り、小学校余裕教室を利用し学童クラブの量の拡充を推進することとし、公共施設については引き続き検討する。

【教育委員会】

- 小学校への移転を希望している学童クラブに提供できる教室について、当該小学校の教室の配置状況や今後の児童推計を勘案しながら、計画的に移転を進めている。

【健康部】

「いのちの基金」の用途について、より有効的な活用を図るため、子どもに関連する新たに対象となる施策の検討を進める。

- 平成27年度の充当先事業は、①不育症治療費助成事業 ②看護師確保対策事業 ③産科医療対策支援事業とし、③は平成27年度が最終年度のサンセット事業であるため、平成28年度の予算化に向けて次の充当事業を継続して検討している。

【こども育成部】

保育園の再編について、「公立保育園再編実施計画」に基づき、子ども・子育て支援新制度の中で保護者の保育ニーズに応え得るように取り組みを進める。

- 公立保育園再編による財政効率化を進めながら、限られた財源の中で将来の保育ニーズと、待機児童の解消の実現に配慮した「公立保育園再編実施計画」を平成27年2月に策定した。
- 今後は、教育・保育要領で定める「こども中心の保育」を実践するために、「教育・保育課程」「年齢別指導計画」「特定指導計画（障害、小学校接続、地域支援等）」を3カ年計画で策定し、保育ニーズに応じていく。

【こども育成部】

「横須賀子ども未来プラン」に基づき、保護者ニーズの的確な把握、社会情勢の変化に応じた保育所定員等の供給策により、計画的に待機児童数ゼロを実現する。

- 前計画である「よこすか次世代育成プラン」（平成22年度～平成26年度計画）に掲げた保育所定員数（3,910人）については、ほぼ予定どおりの定員数を確保することができたが、待機児童の解消については、社会情勢の変動に伴い、目標とした定員拡充を上回る保育需要が生じたためなどにより、重点プログラムを推進するための目標については未達成となった。
- 今年度からスタートした「横須賀子ども未来プラン」（平成27年度～平成31年度計画）においても待機児童の解消に向け、既存施設の定員拡充や認定こども園への移行を積極的に進めていく。

【こども育成部】

社会的養護に関する特別養子縁組について、他の関連事業との連携を図りながら、相談体制の強化などの検討を進める。

- ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の仕組みを試験的に活用し、民間事業者と連携して主に妊娠期からの特別養子縁組の取り組みに着手した。
- 望まない妊娠の相談窓口の周知のため、母子保健部門と連携し、市内23医療機関に案内カードを配布した。
- 関係機関との連携強化を図るため、特別養子縁組等に関する研修会を2回開催した。
- 平成27年度の実績等から、28年度以降の体制等を検討している。

【こども育成部・教育委員会】

国の「放課後子ども総合プラン」に沿った全児童対策について、総合的な放課後対策の在り方と実施について検討を行う。

【こども育成部】

- 放課後留守家庭児童対策は、「横須賀子ども未来プラン」（平成27年度～平成31年度計画）に基づき、学童クラブを核として充実を図る。
- また、「放課後子ども総合プラン」について、教育委員会等関係部局と協議して、今後の方向性を検討していく。

【教育委員会】

- 総合的な放課後対策の在り方について検討する「放課後児童対策検討会議」を立ち上げるため、こども育成部と教育委員会で検討を行っている。

（5）重点プログラムを推進していく上での課題

【政策推進部】

- 結婚・子育て世代から住むまちとして選ばれるためには、「子育て・教育環境」「不動産環境」などの施策を充実すると同時に、住むまちの選択肢に入る都市イメージの構築の両輪を着実に回していく必要があり、その結果は短期間で出るものではない。
- この取り組みを中長期的な視点で着実に継続していくことが重要である。

【こども育成部】

- 妊娠届出の妊娠初期からの相談・家庭訪問等を通して、妊娠・出産に関する悩みや育児不安等さまざまな疑問に応え、妊娠・出産そして子育て期への切れ目のない支援の強化を図り、保護者が前向きに、安心して育児に取り組めるような環境づくりをさらに進めていく必要がある。
- 待機児童について、これまでも待機児童解消に向け保育定員の拡充を進めてきたが、待機児童の解消には至っていない状況であるため、既存施設の定員拡充や認定こども園への移行を積極的に進めていく必要がある。
- 学童クラブに関しては、「小1の壁」を感じることがないように、クラブ数の拡充や、質の改善、保育料の低減に努めるとともに、全児童対策とあわせた全児童放課後対策を進めていく必要がある。

【教育委員会】

- 放課後児童対策について、小学校の教室の配置状況や児童数の状況によっては、教室の提供が困難な場合があることが課題となっている。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【こども育成部・教育委員会】

- ◆ 放課後児童対策について、全児童対策も含めた総合的な在り方を検討する。また、学童クラブについては、小学校への移転を進めるとともに、質の改善、保育料の低減に向けた取り組みを進める。

【こども育成部】

- ◆ 妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援の強化を図り、出産・育児に安心して臨める環境づくりを進める。
- ◆ 保育園の再編・建替えや公立認定こども園への移行について、公立保育園再編実施計画に基づき、取り組みを推進する。
- ◆ 社会情勢の変化に応じた多様な保育ニーズに対応した取り組みを進めるとともに、保育所定員の拡充等により、計画的に保育所待機児童数ゼロを実現する。

プログラム1『新しい芽を育む』 1-2 人間性豊かな子どもの育成

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「人間性豊かな子どもの育成」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	27-23年度比
27年度	439	10.0	22.8	32.8	22.3	12.1	32.8	32.8	34.4	▲ 1.6	▲ 0.7	0.3
26年度	452	7.5	24.8	34.5	23.9	9.3	32.3	34.5	33.2	▲ 0.9	▲ 10.5	
25年度	489	9.2	30.5	30.3	21.5	8.6	39.7	30.3	30.1	9.6	9.9	
24年度	554	11.2	23.3	30.7	22.7	12.1	34.5	30.7	34.8	▲ 0.3	1.6	
23年度	555	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	35.3	33.3	▲ 1.9	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	27-23年度比
27年度	359	8.6	24.2	54.3	7.8	5.0	32.8	54.3	12.8	20.0	▲ 0.2	▲ 1.5
26年度	377	6.1	27.1	53.8	8.0	5.0	33.2	53.8	13.0	20.2	▲ 7.4	
25年度	406	10.6	28.6	49.3	6.2	5.4	39.2	49.3	11.6	27.6	▲ 0.4	
24年度	444	8.6	31.5	47.7	7.4	4.7	40.1	47.7	12.1	28.0	6.5	
23年度	476	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	50.8	13.8	21.5	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	期間中の目標との差
教育委員会 (教育指導課)	全国学力・学習状況調査結果の全国比較 (小学校6年生・中学校3年生)	全国学力・学習状況調査における調査対象教科の合計平均正答率と全国平均正答率の比較(正答率の差)	小6 △5.6ポイント 中3 △1.2ポイント (25年度)	小6 1.0ポイント 中3 2.0ポイント (29年度)	小6 △5.2ポイント 中3 △1.5ポイント (26年度) 小6 △5.5ポイント 中3 △0.5ポイント (27年度)	小6 △6.5ポイント 中3 △2.5ポイント
教育委員会 (教育指導課)	英語によるコミュニケーション能力の習得状況 (中学校2年生)	横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較(正答率の差)	1.9ポイント (25年度)	3.0ポイント (29年度)	3.6ポイント (26年度) △2.0ポイント (27年度)	△5.0ポイント
教育委員会 (教育指導課)	1カ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合 (小学校・中学校)	市立小・中学校児童生徒の1カ月に本を1冊以上読む割合	小 82.9% 中 64.1% (23年度)	小 88.0% 中 72.0% (29年度)	小 89.6% 中 61.0% (26年度)	小 1.6ポイント 中 △11.0ポイント
教育委員会 (支援教育課)	いじめ解消率	市立小・中学校で、年間に発生したいじめを解消した割合	99.1% (24年度)	100% (29年度)	98.8% (26年度)	△1.2ポイント
教育委員会 (支援教育課)	不登校児童生徒の学校復帰改善率 (小学校・中学校)	不登校児童生徒のうち、学校に復帰または状態の改善がみられた割合	小 44.5% 中 62.5% (24年度)	小 70.0% 中 71.0% (29年度)	小 52.3% 中 70.4% (26年度)	小 △17.7ポイント 中 △0.6ポイント
関係部局	アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「人間性豊かな子どもの育成」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	9.6ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△0.9ポイント (26年度) △1.6ポイント (27年度)	△16.2ポイント

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ 学力向上について、スイッチを入れれば跳ね上がるような学力ではなく、地道に取り組んで浸透していくような学力の定着を目指している。結果がすぐに表れてこないことがアンケート結果の評価が低い要因でもあると思う。小学校で行われている放課後の補習は子育て世代に評価されていると思う。
- ◆ 英語教育について、全国的にも突出してネイティブスピーカーの授業が多い。長く市内に住んでいる方は当たり前と感じて他都市と比較した優位性は感じないかもしれないが、子どもたちからの評判は非常によいので、もっと積極的にPRしてもよい。
- ◆ 一方で、中学校の英語の授業の進捗状況がとても遅く、伸びる生徒も足踏み状態になっている印象がある。中学校に入学して英語の学習に意欲的な子どもも、意欲に欠ける子どもとのバランスのためにも授業が遅いことで、中学校卒業時の英語の学習能力が、他都市に追いつかれ追い抜かれているように見受けられる。せっかく小学校のネイティブスピーカーによる授業が多く、英語にふれる下地があるのにもったいないと感じる。
- ◆ キャリア教育について、市と教育委員会と商工会議所が連携し、市の施策として継続的に取り組んでいるのは全国でも稀である。参加企業へのアルバイトや地域で働くということを継承しながら、子どもたちが育っている。地元愛や地域愛が生まれて、将来の就職先で横須賀を選んでくれる効果もあると思う。
- ◆ 児童養護施設の学習支援について、学習能力の向上以上に、一対一の関係となっていることが非常に大切と感じる。米海軍基地の方は児童養護施設によく行くが、体力があるので児童とつきっきりで交流でき、喜んでくれている。子どもたちの情操面でも有効な取り組みなのではないか。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 学力向上や読み聞かせなど、学校では色々な取り組みがあるようだが、アンケート結果で満足度はあまり上がっていない。若い世代に横須賀市に来てもらうためにも重要な施策になる。取り組みとアンケート結果のギャップをどのように考えていくかが大事である。
- ◆ 地域によって、家庭での子育てにおける重要事項が異なり、教育に対する意識に差があると感じる。地域によっては英語などもそれなりにできる親も多く、図書館などによく行かれていて読書機会も多いように見受けられる。親の個性もあり、子どもに対する教育やサポートへの要望も異なると思う。地域ごとに特色ある施策展開が必要ではないか。
- ◆ 「人間性豊かな子どもの育成」とあるが、情操教育や優しさなどといった非認知的スキルと、学力などの認知的スキルがある。ある程度の認知的スキルがないと非認知的スキルも上がっていかないので両輪の取り組みが必要になる。

- ◆ 英語教育について、中学校で、意欲のある子ども向けにクラス分けをすることを考えてもらえると、他都市よりも英語能力が伸びる子どもがたくさん輩出されると思う。クラス分けをした方が、先生も授業がしやすいのではないかと感じる。
- ◆ 横須賀の子育ての特色として、幼児から英語教育ということを出してはどうか。何年後かにはビジネスの世界ではバイリンガル一色になるのではないかと。今から先進的に取り組んでいくことは大事かもしれない。
- ◆ 小学校卒業までに子どもが日常会話程度の英会話ができるということが打ち出せるとよい。子どもに話せるようになってほしいという親は多い。
- ◆ 今年度から、市民が米海軍基地内の州立メリーランド大学へ留学できる制度を設けたと聞いている。州立大学の中でトップレベルの大学であり、ノーベル賞学者も輩出している。もう少し活用してもよいかもしれない。ぜひウリにして、大々的に人材を送り込んだ方がよい。市役所の職員を派遣することも考えてはどうか。
- ◆ 横須賀は近代歴史遺産が多くある。今は世界遺産ブームで日本中が遺産に目を向けているし、活用できれば特色ある教育になると思う。
- ◆ 小学生のサマースクールなどに、パソコンなど時代を反映したものを組み入れてもらえると、参加する子どもが増えるのではないかと。パソコンの指導も、定年退職したシニア世代やボランティアサークルなどの協力が得られるとよいと思う。
- ◆ いじめの問題について、マンションなどに昔の長屋のような文化があって、大きな子どもが小さな子どもの面倒をみることも多い。町内会長・自治会長にいじめなどの情報も入る。地域の組織を活用した対応もできるのではないかと。
- ◆ アンケートの否定的な回答理由で、家庭の教育力が落ちている、大人と子どものかかわりが少ないという意見がある。また、教員の多忙化も言われている中で、学校と地域がどのようなかたちで連携していくかを考える必要があるかもしれない。
- ◆ 他都市では地域の方が学校に入るコミュニティスクールが普及している。既に取り組みはあるようだが、退職された方と学校が連携するような取り組みがさらに展開できれば、よい効果が出るかもしれない。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【教育委員会】

- ・ 市民アンケートの結果について、自由記述回答者のうち、「現在について」では、「学力向上」と「いじめ・不登校対策」がプラスとマイナスの両方向で評価されており、「以前との比較」では、「いじめ・不登校対策」はプラスで評価されている。
- ・ これらの施策を含めて、施策内容や成果について積極的に発信することが大切であると捉えている。
- ・ まちづくり評価委員会からは、「放課後の補習」「キャリア教育」「英語教育」について評価をいただいている。
- ・ 特に、「英語教育」については、米海軍基地があることで他都市と比較して子どもたちが英語に触れる機会が多いこともあり、より一層の充実を望む意見が多くある。そのため、さらなる施策の推進が必要であると捉えている。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【全国学力・学習状況調査結果の全国比較（小学校6年生・中学校3年生）】（教育委員会教育指導課）

- ・ 第2次実施計画、教育振興基本計画の第2期実施計画では、教科の指導内容の定着状況を測るため、全国学力・学習状況調査の平均正答率との比較を目標に定めた。
- ・ 平成27年度については、全国の平均正答率と比較し、小学校については5.5ポイント、中学校については0.5ポイントいずれも下回り、目標値との開きも大きく、未だ小学校、中学校とも課題があると捉えられる。
- ・ しかし、中学校においては、全国との差が平成26年度は△1.5ポイントあったものが、平成27年度は△0.5ポイントの差となっており、若干ではあるが、その成果が表れていると捉えられる。
- ・ 目標値として全国と比較していく中で、経年の変化も見る視点を持ち、成果および課題を検証していく必要がある。

【英語によるコミュニケーション能力の習得状況（中学校2年生）】（教育委員会教育指導課）

- 平成20年度から国際コミュニケーション能力育成事業を開始し、児童生徒が日常的にネイティブスピーカーとコミュニケーションを図り、生きた英語に日常的に触れることができるように、FLT（外国人英語教員）およびALT（外国語指導助手）の配置を推進してきた。
- 平成27年度の英語によるコミュニケーション能力の習得状況は、平成26年度に目標値を0.6ポイント上回っていたのに対して、5.0ポイント下回っている。経年での結果を捉えながら、指導改善に向けた取り組みを進めている。
- リスニングに関する能力は、目標値と同等レベルまたは目標値を上回る結果にある。外国語表現の能力については「まとまった内容の英文を書くこと」について改善が見られ、「コミュニケーションへの関心・意欲」が高いことが分かる。

【1カ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合（小学校・中学校）】（教育委員会教育指導課）

- 第2次子ども読書活動推進計画では、子どもの読書活動が効果的に推進されているかを、客観的に測るため、年に一度、小中学校に調査を行っている。
- 平成26年度については、平成29年度目標値と比較し、小学校については1.6ポイント上回っているが、中学校については11.0ポイントも下回り、目標値との開きも大きい。
- 小学校においては、学校図書館コーディネーター（いわゆる学校司書）を少しずつ増員・派遣できているため、若干ではあるがその成果が表れていると捉えられる。
- 中学校には学校図書館サポーター（いわゆる図書館整理員）を派遣しているが、学校図書館の授業での活用については厳しい状況である。
- 今後も毎年調査を行う予定であるため、経年の変化を見ていきたい。

【いじめ解消率】（教育委員会支援教育課）

- 日常的に児童生徒と関わる教員のほかに、スクールカウンセラーやふれあい相談員、登校支援相談員等を活用することにより、いじめ未然防止につながった。
- 小・中学校におけるいじめの認知件数は、昨年度より47件減少して248件であった。これに対し、解消率は98.8%で、平成25年度の96.6%と比較して2.2ポイント上昇した。
- 今後は未然防止に継続して取り組むとともに、さらにきめ細やかな見とりから、いじめではないかと疑われるものも積極的に認知することで認知件数を上げ、軽微ないじめのうちから速やかに指導と支援を行い、解消率100%を目標に努力する必要がある。

【不登校児童生徒の学校復帰改善率（小学校・中学校）】（教育委員会支援教育課）

- 小・中学校ともに改善率が上昇した。
- 改善率の高い学校の取り組みとして、特に初期段階で家庭訪問をしたり電話をかけたりして登校を促すことや、スクールカウンセラーや相談員が専門的に相談にあたること、スクールソーシャルワーカーが家庭環境を整えることなどが効果を上げている。
- また、相談教室につなげることも効果が高い。

(3) 重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

学力向上事業（教育委員会教育指導課、総務課、教育研究所）
<ul style="list-style-type: none">平成26年度より、横須賀市学習状況調査の対象学年として小学校4年生と中学校1年生の2学年を追加したことで、全国学力・学習状況調査を含め、小学校4年生から中学校3年生までの学習状況について把握することができている。各学校においても調査の分析を行い、自校の課題を明確にし、その課題改善に取り組むことにつながっている。学力向上推進委員会の提言を受けて、引き続き学校と教育委員会が一体となって学力向上の取り組みを行ってきた。具体的には全教員に向けた学力向上研究会の開催、サポートティーチャーの全校配置、家庭・地域に向けた教育フォーラムの開催、家庭学習リーフレットの配布等、学力向上の推進を図り、各学校での意識向上につながっている。8人の教諭（研究員）と3人の指導主事による学習状況調査の結果分析、授業力向上の研究を行った。先進県（秋田県）の視察実施、視察報告による効果の共有を行った。経験に応じた授業力向上研修を実施した。
国際コミュニケーション能力育成事業（教育委員会教育指導課）
<ul style="list-style-type: none">児童生徒一人一人が日常的なネイティブスピーカーとのコミュニケーションを通して、多様な文化・言語に対する理解を深め、幅広いコミュニケーション能力を育成することを目的としている。外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢が生まれるとともに、英語学習に対する興味・関心を持つ児童生徒が増えてきた。中学校については、横須賀市学習状況調査の「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」や「外国語表現の能力」の観点の結果から、その効果がうかがえる。小学校については、市内8校48人の児童を無作為に抽出して実施したアセスメントでは、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「外国語への慣れ親しみ」「言語や文化に関する気付き」の三つの観点において、一定の成果が見られた。
小中一貫教育推進事業（教育委員会総務課）
<ul style="list-style-type: none">平成23～25年度に小中一貫教育構築事業において、4中学校ブロック（中学校4校、小学校6校）において、研究委託校を10校設置した。平成26年度は、この10校に推進校の役割をお願いし、実践してきた取り組みを広く発信してもらった。平成28年度から全小中学校において小中一貫教育を推進していくため、推進校の実践の発信は、他の小中学校にとって価値あるモデルとなった。推進校の実践を整理するかたちで、冊子「小中一貫教育を進めるために」を作成し、全ての教職員に配布した。

横須賀総合高等学校教育改革事業（教育委員会総務課）
<ul style="list-style-type: none">平成26年8月に「横須賀市立高等学校の在り方について」の答申を受け、この答申内容に基づき、横須賀総合高校の教育改革を進めるための実施計画を策定中である。答申で示された「国際教育の充実」については、姉妹校との交換留学とともに、米海軍基地内のキニックハイスクールとの短期交換留学の試行を行った。部活動においては、指導者派遣事業、栄養指導支援体制の整備等を行い、充実を図っている。
児童養護施設学習支援事業（こども育成部児童相談所）
<ul style="list-style-type: none">平成25年度から市内児童養護施設に入所中の小学生を対象に、学習指導講師の派遣を開始した。各施設の特性に合わせ、学習講師による個別または集団での学習支援を提供し、学習の習慣づけを図った。
（仮称）横須賀給食弁当実施事業（教育委員会学校保健課）
<ul style="list-style-type: none">平成26年度は、教育委員会管理栄養士が小学校給食をアレンジした献立の弁当販売を2回試行した。また、試行結果についてアンケート等で検証を行った結果、全中学校で実施するには課題が多い状況である。平成27年度に実施した「中学校の昼食（給食等）に関するアンケート」結果と合わせ、今後の事業の方向性を検討していく。
子ども読書活動推進事業－学校図書館の活性化－（教育委員会教育指導課）
<ul style="list-style-type: none">平成26年度は、学校図書館サポーターを市内小中学校29校に派遣し、1カ月ごと3校ずつ図書館の整備を行った。学校図書館サポーターを派遣することで「読書センター」「学習情報センター」という図書館の二つのセンター機能が整うとともに、多くの教職員、児童生徒に図書館に関わりを持たせ、今まで以上に学校図書館の利用が進む取り組みにしている。また、平成26年度は、小学校9校、中学校3校に学校図書館コーディネーターを配置し、週1.5日勤務することで学校図書館の活用に参加している。継続して派遣している学校では、子どもたちの本の貸し出し数、来館数、先生方の授業での活用時間が前年度と比較して2～3倍になっており、毎年確実に成果を上げている。

<p>子ども読書活動推進事業—子ども読書活動の推進—（教育委員会中央図書館）</p> <ul style="list-style-type: none"> ブックスタート事業は、対象者（乳幼児健診のBCG接種児）のほぼ100%にブックスタートパック（絵本2冊と赤ちゃん用ブックリストを含む）を渡し、読み聞かせや絵本の紹介を実施することができた。 ブックリスト（保育園、幼稚園、小学1・3・5年生、中学1年生）については100%配付できた。 児童・北・南の3館で、0・1・2歳向けや幼児・小学生向けのおはなし会を定期的実施し、参加者へ絵本等の紹介を行い貸出につなげたり、行事のお知らせを行い、参加者の増加に努めた。 平成26年度新企画として「夏の夜のこわーいおはなし会」を、児童・北・南の3館で夜の時間帯ならではの演出をし、実施した。 児童図書館では、創立40周年を機にキャラクターを作成、記念行事を実施して、子どもたちに、より親しみを持ってもらえる図書館として工夫した。 「子ども読書の日」関連イベントは中央・児童・北・南の4館で開催し、子どもや保護者が本に興味を持ち、読書に親しむための機会づくりを積極的に行い、子ども読書活動の意義や重要性の普及・啓発を行った。
<p>キャリア教育推進事業（教育委員会教育指導課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「中学生自分再発見プロジェクト事業」(平成26年度より市内中学校全23校が推進校となる)を実施し、さまざまな職業の方（マイタウンティーチャー）から仕事に関する話を聞き、実際に体験することにより、望ましい職業観、勤労観を身に付けるための機会を設けた。 商工会議所と連携を図り、産業まつり出品、商品プロデュース等を行い、さまざまな点から仕事に関する知識を深めた。 職場体験先の事業所開拓を行った。（登録数437社）
<p>いじめ・不登校対策事業—いじめ対策事業—（教育委員会支援教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーを小学校4校に、高等学校全日制・定時制にそれぞれ配置した。 配置校では児童生徒の発達の課題に対する見立てとそれに応じた支援ができ、児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援体制の構築に成果を挙げている。また、いじめ・不登校の未然防止や早期対応に成果を挙げている。 また、スクールソーシャルワーカーを拠点校3校に配置した。拠点校での対応の他に学校からの要請に応じて市内全域に派遣し、家庭環境の調整や要保護児童のサポートチーム会議を開催する等、いじめ・不登校対策に成果を挙げている。
<p>いじめ・不登校対策事業—相談員等派遣事業—（教育委員会支援教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 登校支援相談員を中学校全校（23人）に、ふれあい相談員を小学校全校（46人）に配置し、学校スーパーバイザー2人の配置によって相談員の資質向上を図った。 ふれあい相談員、登校支援相談員の全校配置により、学校内の教育相談体制が充実するとともに、不登校児童生徒の学校内での居場所づくりが進んだ。 また、学校・フリースクール等連携協議会（年3回）、ハートフルフォーラム（不登校相談会、1回 参加者97人）を開催した。

いじめ・不登校対策事業－教育相談充実事業－（教育委員会支援教育課）
<ul style="list-style-type: none">・ 児童生徒固有の課題を客観的に把握し、適切な指導・支援を行う上からも、教育委員会支援教育課内に専門家と指導主事による相談体制を構築した。・ 平成26年度は、移行期間として、来所相談をこども育成部こども青少年支援課内に設置した。・ いじめ対策事業にあった「子どもの悩み相談ホットライン」を本事業に移管し、相談件数は60件であった。
いじめ・不登校対策事業－相談教室運営事業－（教育委員会支援教育課）
<ul style="list-style-type: none">・ 相談教室5教室を運営した。通室児童生徒数は85人、うち約60%が学校復帰（部分復帰も含む）している。・ 相談教室5施設7教室を教育委員会が直接所管することにより、活動内容の標準化が図れ、学校との連携による有効な登校支援を進めることができた。
いじめ等課題解決支援事業（教育委員会支援教育課）
<ul style="list-style-type: none">・ 横須賀市いじめ等課題解決専門委員会を設置し、委員委嘱も含めた第1回定例会を開催し、今後の会の運営および方針について協議・決定した。・ いじめによる自殺等の重篤な事案はなかったが、解決困難な生徒間トラブル事案で臨時会を開催した。
学校いきいき事業（教育委員会教育指導課）
<ul style="list-style-type: none">・ 学校教育支援ボランティアおよび地域の教育力の活用については、さまざまな教育活動が可能となるとともに、子ども一人一人へのきめ細かい指導の充実を図ることができている。・ また、小中連携については、小学生と中学生の交流活動などの中で、小学生にとっては中学生生活への希望や中学生へのあこがれを持つ場となり、中学生には自己有用感を持つ場となる様子が見られた。
学校評価推進事業（教育委員会総務課）
<ul style="list-style-type: none">・ 学校評価に伴う外部アンケートの集計について業務委託を行った。・ 市内64校の児童生徒アンケート、保護者アンケートの集計業務を委託することにより、学校評価における自己評価の客観的根拠となる外部アンケートの活用が推進され、自己評価の信頼性が高まるとともに、各学校の課題が明らかとなり、学校改善につながっている。
支援教育推進事業（教育委員会支援教育課）
<ul style="list-style-type: none">・ 支援教育の充実を図るため、学校体制を整備し各種介助員の配置等を行っている。・ 特別支援学級の在籍者は年々増加の傾向を示し、障害の状況も多様化しているため、担任1人当たりが担当する負担は大きくなっている。・ 通常の学級との交流も盛んに行われているため、特別支援学級介助員を33校に配置したことが充実した支援に結び付いている。・ 教育支援臨時介助員については、支援を必要とする子どもが増えておりニーズは年々増大している。・ 教育支援臨時介助員の時間数を全校に割り当て、各学校では、校内体制の整備やきめ細かな計画的配置を通して効果的な運用が図られている。

学校トイレ改修事業－小学校－（教育委員会学校管理課）
<ul style="list-style-type: none">・ 教育環境の質的向上を図るため、老朽化の進んだ小学校のトイレを改修し、併せて大便器の洋式化を行った。・ 平成26年度には小学校5校の一部のトイレを改修し、暗さや悪臭、配管のつまりなどの問題が改善された。
学校トイレ改修事業－中学校－（教育委員会学校管理課）
<ul style="list-style-type: none">・ 教育環境の質的向上を図るため、老朽化の進んだ中学校のトイレを改修し、併せて大便器の洋式化を行った。・ 平成26年度には中学校2校の一部のトイレを改修し、暗さや悪臭、配管のつまりなどの問題が改善された。
校庭芝生化事業（教育委員会学校管理課）
<ul style="list-style-type: none">・ 児童の怪我の防止や外遊びの誘発によって運動に取り組む教育環境の整備を図るほか、近隣住宅への砂ぼこり対策等環境面の向上を図るため、平成22年度に事業を開始し、平成26年度までに計8校の校庭の一部を芝生化した。・ 平成26年度には小学校2校で新たに校庭の一部を芝生化した。・ 芝生化を実施した学校では、地域住民や保護者が維持管理に参加する等、学校を中心とした地域との連携が深まる効果や砂ぼこりの抑制効果が見られた。
食器改善事業（教育委員会学校保健課）
<ul style="list-style-type: none">・ 平成26年度にPEN（ポリエチレンナフタレート）製のカップを2小学校に、同じく皿を7小学校に導入した。・ 平成22年度の試行を含め導入を開始してから延28校に導入し、未導入校は18校となっており、18校へは平成27～29年度の3カ年で導入を行い、平成29年度をもって全46小学校への導入が終了する予定となっている。・ 導入校においては、従前の食器よりもあたたかみがある食器を使用することにより、児童が給食により親しみやすい環境づくりにつながり、また、カップについては従前の強化磁器製品と比べ、落下等による割れなどの破損の防止につながっている。

(4) 今後の取り組みの方向性（平成26年度評価結果）への対応状況

【政策推進部・政策推進部（渉外担当）・教育委員会】

「英語が学べるまち」という都市イメージの構築に資するよう、横須賀総合高校等での英語に特化した教育や、米海軍基地内の教育機関と連携した取り組みを進める。

【政策推進部】

- 「英語が学べるまち」の目指すべき理想像は、本市に住む子どもたちが望み、意欲的に学べば、社会人になるまでには、日常英会話は話せる環境を整えることと考えており、その理想像に向かって「親しむ機会」「学ぶ機会」「実践する機会」の三つの機会のそれぞれの取り組みを充実させていく方針の下、外部識者や教育委員会等の庁内関係部局と連携・意見交換を実施している。
- また、米海軍基地内の教育と連携した事業などの発信の協力を行っている。

【政策推進部（渉外担当）】

- 米海軍基地内の教育機関との連携を図り、平成27年3月開講の基地内の大学であるメリーランド大学ユニバーシティ・カレッジ アジア校（UMUC）の英語学習プログラム（ブリッジプログラム）への市民の就学支援、また、平成27年3月から横須賀総合高校とキニックハイスクールとの短期交換留学を行っている。

【教育委員会】

- 姉妹校エラノラの短期交換留学や米海軍基地内のキニックハイスクールとの短期交換留学の試行を始めとした交流事業の拡大を図っている。
- 「YOKOSUKA English World」に、FLT、ALTの他に、米海軍基地内のサリバンススクールの児童100人が参加し、交流を拡大した。
- 英語教育充実のためのFLT配置の検討をしている。

【教育委員会】

学力向上を図るため、学力向上放課後教室サポートティーチャーのより効果的な活用を目指し、人材確保の方策について検討する。

- 学力向上のための取り組みとして、サポートティーチャーを全校配置した上、小学校への配置回数を増加させ、児童生徒一人一人へのフォロー体制を整えている。
- より効果的な活用を目指すために、年に2度サポートティーチャーを集め連絡会とし、情報交換を図りながら互いの指導の在り方の研鑽を図っている。
- 人材の確保については、市の非常勤職員募集に合わせ、各学校への呼びかけ、またハローワークの活用等図りながら、より優れた人材の確保のための手立てを組んでいる。

【教育委員会】

国際コミュニケーション能力育成のために配置しているALT（アシスタント・ランゲージ・ティーチャー）について、小学校高学年における外国語活動の教科型への移行を見据えながら、具体的な効果を検証し、今後の実施方法を検討する。

- 小学校におけるコミュニケーション能力の素地の育成状況については、平成27年度は、市内8校から小学校5年生6人、計48人を無作為に抽出し、アセスメントを実施した。平成28年度に同一の児童に対して追跡調査を実施し、その変容から効果を検証する。
- 中学校については、横須賀市学習状況調査の「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」や「外国語表現の能力」の観点の結果による検証を進める。

【教育委員会】

横須賀総合高校について、唯一の市立高校、総合学科の高校としての意義や在り方を検証し、中高一貫教育なども含めた方向性の検討を進める。

- 平成26年8月に「横須賀市立高等学校の在り方について」の答申を受け、この答申内容に基づき、横須賀総合高校の教育改革を進めるための実施計画を策定中である。

【教育委員会】

中学校で行っているパン・弁当の注文販売であるスクールランチの充実を図るとともに、中学校給食などに関するアンケートを実施し、中学校における昼食の在り方について検討する。

- スクールランチの充実に向けて、平成26年度に教育委員会管理栄養士が小学校給食をアレンジした献立の弁当販売を2回試行した。
- 中学校における昼食の在り方については、上記の試行の検証結果と、平成27年度に実施した「中学校の昼食（給食等）に関するアンケート」の結果などにより、今後検討を進めていく。

【教育委員会】

子どもたちの読書活動の推進を図るため、費用対効果を見極めながら専門職員の配置など学校図書館の環境整備を進める。

- 平成26年度から、2年間をかけて全小中学校に専門職員を派遣している。
- 小学校を中心に学校図書館コーディネーターを配置しているが、未だ4分の1の小学校しか派遣できていない状況である。
- 継続して派遣している学校では、子どもたちの本の貸し出し数、来館数、先生方の授業での活用時間が前年度と比較して2～3倍になっており、毎年確実に成果を上げている。

【教育委員会】

「横須賀市いじめ等の対策に関する条例」に基づき、いじめ不登校等問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、学校いじめ防止対策委員会を中心とした実効性のある総合的な支援を進める。

- 学校いじめ防止基本方針を全校が策定し、学校いじめ防止対策委員会を設置して運用を開始した。
- 学校いじめ防止基本方針には、いじめや不登校等問題行動の未然防止のための取り組み、早期発見のための取り組み、早期対応のための対処方法等、重大事態への対応等が盛り込まれており、年間計画に基づいて総合的な支援を進めるための手引きとなっている。

【教育委員会】

特色ある教育活動が展開できるよう、学校長の裁量で運用できる支援策について検討する。

- 学校が主体的に教育活動を行い、保護者や地域住民に直接説明責任していくためには、学校に権限を与え、自主的な学校運営を行えるようにすることが必要である。
- 現在、教育委員会では、学校長の裁量で特色ある教育活動が展開できるよう、予算面においては、「学校いきいき予算」や「学校研究委託予算」の充実を図っているところである。
- また、教育課程編成において、柔軟性・弾力性をもたせることができるよう「授業日数増加の取組」を行っている。
- 今後は、学校が家庭・地域社会との連携協力が図れるような環境作りに努めていきたい。

【教育委員会】

児童の運動能力の向上や怪我の防止など、教育環境の向上を図るため、小学校の校庭の芝生化について引き続き取り組む。

- 平成26年度には小学校2校で新たに校庭の一部を芝生化した。平成27年度は、小学校1校で芝生化を実施している。
- また、平成26年度までに校庭芝生化を実施した8校について、学校関係者および地域住民等と協力して維持管理を行っている。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【政策推進部】

- 日本人と外国人が主体的・日常的に交流が図れる環境を整えるため、日本人に対しては、横須賀ならではの英語に「親しむ機会」「学ぶ機会」「実践する機会」とは何かを検討するとともに、外国人に対しては、さらに市内に出歩いたり、日本人と交流しやすい環境づくりをする必要がある。

【政策推進部（渉外担当）】

- 基地内大学への市民の就学支援と高校生短期交換留学について、定員の拡大や実施時期等について、基地と調整する必要がある。

【教育委員会】

- 学校長の裁量で特色ある教育活動の展開に向けた支援について、予算面、人事面でのさまざまな制約や課題がある。また、学校が家庭・地域社会との連携協力が図れるような環境作りにおいて、中長期的な見通しが必要である。
- スクールソーシャルワーカー、小学校スクールカウンセラーともに学校からのニーズが高く増員を図っていきたいが、国や県からの補助が拡大せず、市独自では財政的に大きな課題がある。
- 学力向上について、調査研究をさらに推進することや、学力向上のための系統的な研修を継続して実施すること、また、教師力アッププロジェクト（人材育成、学校経営、組織マネジメント）を推進することが必要である。
- 平成25・26年度に3回試行したスクールランチの充実の取り組みについては、事業者確保などについて課題があり、現時点では中学校全校での実施が難しい状況である。
- 子ども読書活動の推進について、イベントや映画会、企画展示の実施により集客数の増加とともに、児童書の貸出冊数増につなげることが課題である。
- トイレ改修について、資材単価や労務単価が高騰しているが、計画通りの予算額に近づけるよう工事内容を精査する必要がある。
- 校庭芝生化について、植付期間などに校庭が使用できなくなるため、実施できる学校が限られることや、維持管理の継続性の確保が課題となっている。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・政策推進部（渉外担当）・教育委員会】

- ◆ 市内の子どもたちが、英語に触れ、好きになるための「親しむ機会」、意欲を持った人が積極的に学習できる「学ぶ機会」、学んだことを使って気軽に英語でコミュニケーションできる「実践する機会」のそれぞれの充実を図る。

【政策推進部（渉外担当）・教育委員会】

- ◆ 横須賀総合高校の教育改革を進める。
 - ・唯一の市立高校としての意義や在り方を検証し、総合学科の見直しを含め、履修科目の充実や中高一貫教育など、特色ある学校教育の展開に向けた検討を進める。[教育委員会]
 - ・英語教育のさらなる充実を図るため、姉妹校との交換留学や米海軍横須賀基地内のキニックハイスクールとの交換留学を促進する。[政策推進部（渉外担当）]
 - ・全国レベルの大会で活躍できるよう、野球をはじめとする部活動の運営や環境整備について検討を進め、活動の充実を図る。[教育委員会]

【教育委員会】

- ◆ 学力向上を図るため、横須賀市学力向上推進プランに基づき、放課後や休業日の学習、家庭での学習や少人数学級の実施、教員の指導力向上など、総合的に取り組む。
- ◆ A L T の配置について、小学校高学年における外国語活動の教科型への移行を見据えながら、効果の検証を行い、今後の指導の方向性を検討する。
- ◆ 中学校の昼食に関するアンケートの結果やスクールランチ充実の取り組み結果などを踏まえ、中学校の昼食の在り方について検討する。
- ◆ 学校司書の配置を進め、子どもたちの読書活動を推進する。
- ◆ 横須賀市いじめ等の対策に関する条例に基づき、いじめ不登校等問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、総合的な支援を進める。

プログラム2『命を守る』 2-1 誰もが活躍できるまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、「誰もが活躍できるまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	27-23年度比
27年度	577	8.5	25.8	31.0	22.9	11.8	34.3	31.0	34.7	▲ 0.4	2.4	3.0
26年度	577	8.5	24.8	30.7	25.0	11.1	33.3	30.7	36.1	▲ 2.8	▲ 8.0	
25年度	607	10.5	27.5	29.0	20.8	12.2	38.1	29.0	32.9	5.2	7.8	
24年度	640	10.2	24.5	28.0	23.9	13.4	34.7	28.0	37.3	▲ 2.6	0.8	
23年度	651	12.3	23.2	25.7	28.0	10.9	35.5	25.7	38.9	▲ 3.4	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	27-23年度比
27年度	465	9.9	26.7	53.1	6.5	3.9	36.6	53.1	10.4	26.2	▲ 2.6	▲ 2.5
26年度	480	11.9	27.3	50.4	6.9	3.5	39.2	50.4	10.4	28.8	▲ 5.4	
25年度	509	11.4	33.0	45.4	5.9	4.3	44.4	45.4	10.2	34.2	2.5	
24年度	529	9.3	31.2	50.7	4.5	4.3	40.5	50.7	8.8	31.7	3.0	
23年度	557	12.0	27.8	49.0	7.2	3.9	39.8	49.0	11.1	28.7	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	期間中の目標との差
福祉部 (介護保険課)	前期高齢者人口に対する介護保険認定者数の割合	前期高齢者(65~74歳)人口に対する介護保険認定者数の割合	4.0% (25年度)	3.8% (29年度)	4.2% (26年度)	△0.4ポイント
福祉部 (健康保険課)	国民健康保険会計における収支改善額	生活習慣病の重症化予防など、医療費適正化を図ることによる国民健康保険会計の収支改善額(累積効果額)	—	10億円 (29年度)	1.3億円 (26年度)	△8.7億円
健康部 (保健所健康づくり課)	習慣的に運動している人の割合(成人)	成人の習慣的に運動している人の割合(30分以上の運動を週2回、ウォーキングを含む)	男性 49.0% 女性 44.6% (23年度参考値)	男性 60.0% 女性 60.0% (29年度)	男性 63.4% 女性 60.0% (26年度) 男性 56.2% 女性 58.1% (27年度)	男性 △3.8ポイント 女性 △1.9ポイント
健康部 (保健所健康づくり課)	自殺者数	自殺による死亡者数	82人 (24年)	70人未満 (29年)	96人 (26年)	△27人
福祉部 (障害福祉課)	民間企業における障害者の雇用者数	障害者雇用奨励金の支給者数(3カ月以上障害者を雇用しようとする民間の事業主に対し支給)	2,542人 (24年度)	2,794人 (29年度)	2,607人 (26年度)	△187人
関係部局	アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「誰もが活躍できるまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	5.2ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△2.8ポイント (26年度) △0.4ポイント (27年度)	△10.6ポイント

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果で実感がなかなか上がっていかない状況だが、健康・福祉系の事業が多いので、反映されにくいのではないかと。これらの事業には取り組まざるを得ないが、市民は実感を持ちにくいので、アンケートの評価にはなかなか結び付いてこないのだと思う。それぞれの所管部局できちんと考えられているだろうし、アンケートの評価はあまり気にしなくてもよいと思う。
- ◆ アンケート結果を見ると、50歳代以下と60歳代以上で差がある。否定的な回答は、自分がまだその年齢まで到達していないからよく分からなくて、無関心ではないが想像が及ばないということで評価が低いのではないかと。思う。
- ◆ 最近、施策や色々なことが高齢者に寄っている印象がある。アンケート回答者は、高齢者は優遇されているけれども、自分たちはどうなのかと思ってしまいがちなのではないか。回答理由からは、「私は恩恵にあずかっていない」という印象を受ける。これは横須賀だけの問題ではないと思う。
- ◆ 「誰もが活躍できるまちづくり」という中で、恐らく高齢者が頑張っているから今があるというのは大事なことで、その方たちが地域を支えている。あまりにも当たり前のことで、意見として出てきづらかったのかと思う。
- ◆ 横須賀市の障害者施策は進んでいると感じる。
- ◆ 特例子会社の株京急ウィズで障害者を雇用して、駅などの清掃業務を行っている。ラッシュ時に清掃している人が邪魔という意見も多い。障害者と分からないのかもしれないが、障害者が身近で働いているということへの関心も薄いのかもしれない。
- ◆ 周囲の人や知人たちが障害を抱えながら活動していて、それを一生懸命フォローしようという気持ちがある方たちは、関心を持って行動していると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 全国的に、障害者というと、就労より支援という風潮だったが、色々な方がいて働ける方も多い。今後は、障害者の就労をサポートする施策があってもよいと思う。
- ◆ 障害者数には大きな変化がないのかもしれないが、今は認知度が上がったためか、小学校などの特別支援学級が非常に増えた。自閉症など広汎性発達障害の子どもが増えているように感じる。成人した時に、扶助ではなくて働けるというシステムを今から作っておくことはとても大切なことだと思うので、施策を考えてもらえるとよい。
- ◆ 特例子会社のように、障害者のそれぞれの特性に応じて仕事を教えて働いてもらうというシステムが、全市的に広がるとよいと思う。

- ◆ 身近に障害者がいるかどうかに関わらず、駅などで就労している障害者と出会う機会もあると思う。障害者も頑張っているということを、自分に関係ないと思っている人たちにも知ってもらうことも重要ではないか。
- ◆ 行政が特例子会社などの企業と連携して、企業の障害者雇用などの取り組みを広く周知をすることも必要だと感じる。周知によって雇用の増加も促せるのではないか。
- ◆ 今は高齢者に対する施策などが手厚く、偏りがあると感じる。他の施策に財源を投資していくには、一人当たりの所得が減って現実として格差が生じていること、若い世代が経済的に厳しいということ、高齢の方に理解してもらいながら進めていくことが大事かと思う。
- ◆ 一方で、高齢になればなるほど不平等になってしまうし、若い人は再チャレンジもしやすいが、高齢になるとなかなかできない。その部分に対する公的な役割は必要になるので、それを若い人たちに理解してもらうことも大事である。
- ◆ 若い人には、手当等の面では恵まれているということも理解してもらう必要がある。
- ◆ アンケートの否定的な回答理由で、「活躍の場がない、活躍できていない、活躍しているのは一部の人のみ」とある。そのような人たちにゲートキーパーを担ってもらってはどうか。
- ◆ 米軍基地内にある州立メリーランド大学への留学などを始めているが、高齢化が進む中で生涯学習でも活用できるのではないか。活躍の場が広がると感じる。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【福祉部】

- バリアフリー対策の充実や、障害者への理解・意識の向上について、以前との比較では「よくなっている」とプラスの評価がされている。一方で、現在については良い評価と悪い評価が拮抗しており、未だ満足を得られていないということが読み取れる。今後も施策を着実に推進していくとともに、施策のPR等に努めることで、市民の評価の向上を図っていきたい。
- 介護老人福祉施設などの施設について、自由記述回答者の中で、現在充実しているとする意見が7件、以前との比較においても充実しているとする意見が6件ある。一方で高齢者施策や支援体制等が不十分とする意見が9件あり、ソフト面での支援体制の整備が望まれていることがうかがえる。

【健康部】

- 市民アンケートの結果では、自由記述回答者の中で、前年度と比較して健康増進対策の記述が多く見られ、ラジオ体操やウォーキング等の健康増進施策に全庁的に取り組んでいる結果と推測される。
- 現在、自殺対策の一環として、悩んでいる人等を見つけた時に、「気づき・声を掛け・話を聴いて・必要な支援につなげ・見守る」という役割を持った「ゲートキーパー」の養成を行っている。
- アンケート結果では「誰もが活躍できるまちづくり」という設問に対する否定的な回答理由として「活躍の場がない、活躍できていない、活躍しているのは一部の人のみ」という回答が最も多かったことを踏まえ、ゲートキーパーの養成を進め、色々な人が、ゲートキーパーの必要性を理解し、役割を担ってもらえるよう目指す。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【前期高齢者人口に対する介護保険認定者数の割合】(福祉部介護保険課)

- 平成26年10月1日時点の前期高齢者人口に対する介護保険認定者数の割合は4.2%であり、前年度と比較して0.2ポイントの増、目標値を0.4ポイント上回っている状況である(抑制目標)。
- 引き続き介護予防や高齢者の社会参加の促進により、認定者割合の上昇抑制に努めていきたい。

【国民健康保険会計における収支改善額(累積効果額)】(福祉部健康保険課)

- 効果額の算出する数値目標のうち、特定健康診査受診率、特定保健指導実施率とジェネリック差額通知送付数については、平成26年度の目標値に及ばなかったが、新規人工透析導入者数、重複頻回受診者数の減と収納率の向上、国調整交付金の獲得については、目標値を上回ることができ、総体として効果額は目標を達成することができた。

※目標値：平成26～29年度各年度1億円、4カ年累計10億円

【習慣的に運動している人の割合（成人）】（健康部保健所健康づくり課）

- ラジオ体操を通じた健康づくりは、ラジオ体操サポーター登録数やラジオ体操活動団体登録数が増えており、地域の中で広がりを見せている。
- 市民アンケートの調査結果の「習慣的な運動をしている人」の割合は、目標値前後で推移しているが、今後は、運動習慣のない人への働きかけが課題である。

【自殺者数】（健康部保健所健康づくり課）

- 平成26年の自殺者数は、前年と比べ増加してしまった。
- 人が自殺に至る理由はさまざまであり、この施策を行えば自殺はなくなるというものはない。まず自殺が個人の問題ではなく社会問題であるということ、悩みを抱えた時は「一人で抱えこまず誰かに相談することが大事である」という考え方の普及を行ってきた。
- さらに、自殺のハイリスク対策として、自殺未遂者対策を講じ、自死遺族や若年者の性的マイノリティの支援として、分かち合いの会の開催や支援などを実施している。
- また、市民を巻き込んだ事業としてゲートキーパーの養成を推進している。

【民間企業における障害者の雇用者数】（福祉部障害福祉課）

- 障害者雇用奨励金対象者の延人数については、目標設定年度である平成24年度の実績に対し、平成26年度は延65人増加したが、目標値に対しては延187人分届かなかった。
- 就労支援事業所の増加など、新規雇用者が増となる要素はあるものの、就職後に短期間で離職する障害者も多いため、今後雇用者数を増やしていくためには、障害者の職場定着が重要である。
- 今後も引き続きよこすか就労援助センター等の関係機関と連携を図り、さらなる障害者雇用の促進に努めたい。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

生涯現役プロジェクト関連事業—生涯現役プロジェクト関連事業—（市民部地域コミュニティ支援課、各行政センター）

- 高齢者学級に高齢福祉課で実施している介護予防講座を統合して実施した。
- コミュニティセンターの講座で「ラジオ体操講座」を実施した。また、一部講座の冒頭に準備運動としてラジオ体操を取り入れた。
- コミュニティセンターの貸し館前の時間帯において、ラジオ体操を実施できる場所として提供する体制を構築した。また、窓口ではラジオ体操CDの貸出を行っている。

生涯現役プロジェクト関連事業—介護予防普及啓発事業—（福祉部高齢福祉課）

- 介護予防講演会、各種入門介護予防教室、認知症予防講座、うつ予防教室を実施した。
- 介護予防に関する知識・情報を普及啓発することにより、高齢者が自ら地域活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが実施できている。
- 認知症予防講座、うつ予防講座については教室終了後も参加者の自主グループが立ち上がり活動を継続している。

<p>生涯現役プロジェクト関連事業－健康教育事業－（健康部保健所健康づくり課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ラジオ体操の取り組みについては、保健所やコミュニティセンターを利用したラジオ体操教室を開催するほか、介護予防教室や他の健康教室などの時間を利用して実施した。 市民アンケートの結果から、ラジオ体操が行われていることを知っている回答者（230人）のうち、「参加している」（5.2%）、「ときどき参加している」（5.2%）と回答した約10%の市民がラジオ体操を習慣的に実施しており、今後は、運動習慣のない人を対象に、ラジオ体操の取り組みを広げていくことが課題である。 食事を中心とした減量プログラムであるスマートダイエットについて、講演会を2回開催し、延180人が参加した。 13回にわたるスマートダイエット教室は、2コース（昼間と夜間コース）を開催し、37人が参加した。参加者は、終了時には平均5.4kgの減量ができ、血圧や中性脂肪値などの改善も見られた。
<p>生涯現役プロジェクト関連事業－健康づくり推進事業－（政策推進部政策推進課、健康部保健所健康づくり課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ラジオ体操サポーターは287人、ラジオ体操活動団体登録数は44団体（いずれも平成27年3月末）となった。 市民アンケートの結果、市内の公園等でラジオ体操を実施していることを「知っている」と回答した人は約30%となり、地域でのラジオ体操活動が周知されてきている。今後も、さらに普及に努める。 生涯現役プロジェクトの周知は、市のホームページ、広報よこすか、町内会回覧板等で行うとともに、生涯現役キックオフイベントやラジオ体操関連事業を通じて行った。その結果、一定の周知が図られ、ラジオ体操サポーター登録者数が予想を上回ることができた。 「うみかぜの路（10,000メートルプロムナード）」の一部にウォーキングの目印となるよう近くの公園までの距離を表示したサイン（看板）を設置し、ウォーキングの環境を整備した。
<p>特定健康診査等事業－特定健康診査事業－（福祉部健康保険課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> 第2次実施計画、国民健康保険費財政健全化計画に基づき、特定健診受診率向上策に取り組んだ。 具体的には、特定健康診査実施期間の2カ月延長、受診勧奨の強化（手紙・電話等）、啓発・情報提供の工夫等を行った。 その結果、平成26年度の特定健診受診率は、28.5%（平成26年度特定健康診査等法定報告値）となり、平成25年度の24.5%と比較し4.0ポイント上昇した。
<p>特定健康診査等事業－特定保健指導事業－（福祉部健康保険課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> 第2次実施計画、国民健康保険費財政健全化計画に基づき、特定保健指導の利用・終了率向上策に取り組んだ。 具体的には、特定保健指導の自己負担額の無料化、利用勧奨の強化（手紙・電話等）、特定健康診査・レセプトデータを活用した保健指導、啓発・情報提供の工夫等を行った。 その結果、平成26年度の特定保健指導利用率は10.5%（平成26年度特定健康診査等法定報告値）となり、平成25年度の2.6%と比較し7.9ポイント上昇した。 また、終了率についても3.2%（平成26年度特定健康診査等法定報告値）となり、平成25年度の1.4%と比較し1.8ポイント上昇した。

市民健診事業（健康部保健所健康づくり課）

〔個別〕

- 健康診査（成人・特定・後期高齢者）の受診者は後期高齢者の受診者の増加により3年間増加傾向にあった。（平均8,901人）
- がん検診の受診者は平均84,107人で平成26年度は受診者数が増加した。特に胸部検診受診者数が増加したが、その理由として、特定健診受診者は、併用して胸部検診を受診する人が多いため、特定健診受診者数増加の影響によるものと考えている。
- がん検診では、平均244人のがんが発見され、早期治療につながっている。
- 胃がんリスク検診のがん発見者数は、導入前より導入後は増加している。

〔集団〕

- 健康診査（成人・後期高齢者）受診者数平成25年度の1,689人から平成26年度は1,741人と総数では52人増加しているが、39歳以下の成人は減少し、75歳以上の後期高齢者が増加している。
- 特定健診受診者数は平成25年度の3,805人から平成26年度は4,460人になり、655人増加した。
- 胃以外のがん検診（胸部・大腸・前立腺・乳・子宮）受診者数は、平成25年度の18,616人から平成26年度は19,215人と599人増加した。
（胃がん検診は平成24年度に胃がんリスク検診に変更となり5年に一度の受診となった）

シニアパス事業（福祉部高齢福祉課）

- 高齢者の外出を支援するため、京浜急行バス㈱と横須賀市が協力して、65歳以上の市民を対象に、横須賀市内バス路線を乗り放題で利用できるパスを廉価で発行している。
- 平成26年度よりパスの発行に係る市、京急バス、利用者の経費負担を見直すことにより、パス発行枚数の上限をなくし、希望者は全員パスを購入できるようになった。
- これにより、販売枚数の実績が増加し、併せて、高齢者の外出の機会が増えることは、生きがいの向上、介護予防の面で効果が期待できる。
※平成24年度：13,767枚、平成25年度：13,908枚、平成26年度：15,522枚

認知症高齢者相談事業（福祉部高齢福祉課）

- 平成26年度から認知症地域支援推進員を市役所に1人配置し、早期相談早期対応の体制を整えた。
- 今後予想される認知症高齢者・若年性認知症の人の増加を見込み、医療・介護の連携を行うとともに、平成28年度実施予定の新事業（認知症初期集中支援事業）に向け着実に準備している。
- 専門医・保健師による相談、認知症高齢者介護者の集い、若年性認知症支援者講座、若年性認知症支援者連絡会、認知症講演会を開催した。介護に携わる人への支援を行うことに加え、認知症の理解者・支援者を育てることに注力した結果、若年性認知症の自主組織の立ち上げが実現し、支援者講座修了者が支援者として参加し、運営に携わることができるようになった。

高齢者虐待防止事業（福祉部高齢福祉課）
<ul style="list-style-type: none"> • 高齢者、介護者のためのこころの相談・ネットワークミーティングの開催・市民啓発講演会の開催・介護職員向け研修会の開催・介護施設への出前研修を行った。 • 市民啓発講演会では、高齢者虐待の知識・情報の普及啓発に努め、市民の意識啓発を行うことで、虐待を早期発見できる環境整備を行った。 • また、電話や訪問による相談・ネットワークミーティングの開催・介護職員向け研修会の開催・介護施設への出前研修を行うことで、関係機関との連携を図り、虐待の早期発見に努め、高齢者および介護者への支援を行った。
うわまち病院建替検討事業（健康部地域医療推進課）
<ul style="list-style-type: none"> • 市立病院運営委員会をこれまでに1回開催した。うわまち病院および市民病院の施設視察などにより、両病院の現状を把握し、うわまち病院が担うべき医療機能および市民病院との機能分担について検討を進めている。
看護師確保対策事業（健康部地域医療推進課）
<ul style="list-style-type: none"> • 看護師人材の定着を図るため、病院に勤務する看護師を対象とした離職防止研修を年2回実施した。 • 離職率が特に高い勤続2年目の看護師を対象として実施する等により、離職防止の効果を上げている。
在宅療養連携推進事業（健康部地域医療推進課）
<ul style="list-style-type: none"> • 平成26年度は多職種で構成する在宅療養連携会議（年15回）を開催し、多職種が参加する多職種連携研修会1回のほか、個別の職種や病院を対象にした研修会やセミナーを10回開催した。 • 市民に向けては在宅療養シンポジウムや出前トーク等を行った。また、ブロック連携拠点・センター連携拠点を設置し、在宅医増加・多職種連携等を目指した各種事業を行った。 • これらの事業を通して、医療と福祉の連携や、在宅療養に対する理解が進み、在宅での療養を望む市民やその家族が安心して生活を送ることができる体制づくりにつながっている。
精神保健対策事業（健康部保健所健康づくり課）
<ul style="list-style-type: none"> • 精神保健福祉相談として、面接、電話による相談を延4,044回、訪問による相談を延711回行った。 • その他に、保健所デイケア、こころの健康づくり教室、ひきこもり支援事業、横須賀こころの電話委託事業、自殺対策推進事業、横須賀断酒新生会への支援など、精神障害者に対する支援やこころに不安を抱えている人の相談等を行った。 • 自殺対策推進事業におけるゲートキーパー養成研修では、延621人のゲートキーパーの養成を行い、身近な人の変化に気付き、声を掛け、話を聞き、必要に応じて必要な支援につなぎ見守れる人の育成を図った。 • この中で、傾聴に関する研修は、地域での相談活動（地域包括支援センター、民生委員など）にも役立ち、地道な取り組みであるが地域のつながりにも期待している。

障害福祉施設等整備補助事業（福祉部障害福祉課）
<ul style="list-style-type: none"> 建物の一部が老朽化しており耐震性が不十分だった市内の障害福祉サービス事業所1カ所について、耐震化のための建て替えと、単独型短期入所施設の新設にかかる工事費の一部を補助することにより、計画どおり平成26年度中に施設整備を完了し、目標を達成した。
生活介護事業所整備事業（福祉部障害福祉課）
<p>※平成27年度実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 養護学校卒業生の日中活動の場の確保のため、生活介護事業所整備を計画した。 しかし、実施計画作成時の見込みよりも市内の社会資源が充実してきているため、平成27年度は施設整備のための予算計上はしていない。 平成28年度以降は市内の状況を見ながら実施について検討していく。
障害者グループホーム家賃等助成事業（福祉部障害福祉課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は計66カ所のグループホームに対し家賃助成を行ったほか、新規グループホーム3カ所の開設にかかる整備費を助成した。 4カ年の目標値である計12カ所の新設グループホームへの助成に対し、実績は3カ所と年間目標を達しており、計画の目的である、在宅障害者が地域生活を行うための場づくりについては、着実に進んでいると考えている。 今後も引き続きグループホームへの家賃や新設整備費の助成を行っていく。
重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業（福祉部障害福祉課）
<ul style="list-style-type: none"> 市内の障害福祉サービス事業者および病院に対して案内を送り、制度の周知と協力依頼を行った上で、平成26年10月から事業を開始した。 また、コミュニケーション支援員の派遣について、計6事業所と協定を締結した。 本事業の実施により、意思の疎通が困難な重度障害者が入院時に安心して診療を受けられる体制が整い、福祉の向上が図られたと考えている。 平成26年度は対象者がいなかったため、利用実績はなかったが、今後も継続して事業を行っていく。
障害者就労支援事業（福祉部障害福祉課）
<ul style="list-style-type: none"> 障害者の職場定着と離職率の低下を図るため、よこすか就労援助センターに補助を行い、平成26年10月から職場定着支援を専任で行う常勤職員1人を配置した。 平成27年度以降もよこすか就労援助センター等の関係機関と連携を図り、さらなる障害者雇用の促進に努めたい。
特例子会社誘致・設立支援事業（福祉部障害福祉課）
<ul style="list-style-type: none"> これまで、特例子会社誘致に関するパンフレットの作成、ホームページ等への掲載、市内の大手企業や市外の特例子会社等への企業訪問等の取り組みを行ってきた結果、平成23年10月に特例子会社1社の誘致が実現したが、平成24年度以降は実績がなかった。 今後も新たな雇用創出や特例子会社の誘致・設立に向けて、引き続きNPO法人障害者雇用部会と連携を図り、市内に進出または事業を拡大しようとしている企業等に働きかけを行っていく。

地域介護施設整備補助事業（福祉部介護保険課）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備等に要する費用を助成した。 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所新設案件について助成し、3事業所が開設した。
地域介護施設整備検討事業（福祉部介護保険課）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備について、「横須賀高齢者保健福祉計画（第6期介護保険事業計画を含む）[平成27～29年度]」の策定に合わせて検討し、横須賀市社会福祉審議会で整備計画を策定した。
特別養護老人ホーム整備検討事業（福祉部介護保険課）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別養護老人ホームの整備について、「横須賀高齢者保健福祉計画（第6期介護保険事業計画を含む）[平成27～29年度]」の策定に合わせて検討し、横須賀市社会福祉審議会で整備計画を策定した。
介護施設等人材育成支援事業（福祉部介護保険課）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉人材の確保、定着のため、介護施設職員等を対象とした研修を、平成26年度は3コース実施した。 ・ 引き続き研修を通じて現場リーダーの育成等を図り、人材確保に努めていきたい。
人権擁護事業（市民部人権・男女共同参画課）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「横須賀市人権施策推進指針」に基づき、人権施策を総合的かつ効果的に進めている。 ・ 平成26年度は、横須賀市人権施策推進会議において「高齢者の人権」をテーマに会議を4回開催したほか、人権関係団体への支援および講演会等の人権啓発事業を実施し、人権意識の普及高揚に努めた。 ・ また、性的マイノリティの研修会を開催するなど、差別や偏見のない社会にするための取り組みを行った。
男女共同参画推進事業（市民部人権・男女共同参画課）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画の推進を図るため、「固定的役割分担意識の解消」「女性の活躍促進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」「男性にとっての男女共同参画」を特に意識しながら、第4次男女共同参画プランに基づき、施策を展開している。 ・ 平成26年度は、男女共同参画セミナーの開催や、男女共同参画市民サポーター会議の開催、男女共同参画職場リーダー会議の開催、女性職員メンタリング制度の実施などに加えて、「市内事業所の実態・意識調査」や「女性職員の活躍促進に関する職員意識調査」を実施した。

<p>生涯学習センター運営管理事業（教育委員会生涯学習課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 市民大学において、環境、健康、防災等の10項目の行政課題に対応する講座を実施したが、課題対応講座の参加者が少ないため、広報や集客のあり方を検討するとともに、さらに幅広い層の市民が市民大学に参加できるように検討する必要がある。 • 市民が活躍できる場や機会を広げるため、地域活動参加可能者リストの作成、子どもの未来づくりサポーター養成講座の実施、ABCプランを実施した。学習成果を生かす新たな仕組みを考えるに当たり、地域では、今、何を必要としているのかを検証する必要がある。 • （公財）横須賀市生涯学習財団が商工会議所と連携して、市内の企業に定年退職者向けの研修会に関するアンケート調査を実施したが、回収率が2%しかなく、関心のなさが明らかになったため、生涯現役が広く浸透するように啓発を継続する。 • 関係部・関係団体と共催した生涯現役フォーラムでは、定年退職後の生活設計等のセミナーを実施し、42人が参加した。次年度以降も啓発を継続していく必要がある。
<p>豊かなスポーツライフ推進事業－市民スポーツ教室事業－（教育委員会スポーツ課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 平成26年度は18教室50コースを実施し、延3,400人が参加した。 • 生涯スポーツの推進や子ども達の各種競技体験、ホームタウンチーム（横浜F・マリノス）との交流、指導者の育成・実践の場の提供などが効率的に図られ、市民の豊かなスポーツライフの実現への一助となった。
<p>豊かなスポーツライフ推進事業－学校体育施設開放奨励事業－（教育委員会スポーツ課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 学校体育施設開放は全小中学校で行っているが、多くの学校体育施設において、開放可能時間のほとんどに利用予約が入っており、事業が地域に根差したものであることがうかがえる。 • また、平成26年度の利用人数は延1,412,991人で、前年度の延1,369,672人から若干増加し、多くの学校においては前年と同様の安定した運営状況となっている。
<p>豊かなスポーツライフ推進事業－社会体育団体等補助金－（教育委員会スポーツ課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 体育協会（39種目団体）、スポーツ少年団（41団）、学区体育振興会（46学区）、レクリエーション協会（10団体）の運営が円滑に行われた。 • その結果として国民体育大会出場選手（53人）の育成や、市民体育大会（約30,000人参加）、各地域での健民運動会等の開催、また、青少年のスポーツ活動（軟式野球、サッカー、剣道の各種大会、ジュニアリーダー研修会等）、幅広いレクリエーション種目などの実践を通して、市民の豊かなスポーツライフの実現への一助となった。 • 新たに体育協会内に2020年東京五輪特別委員会が設けられ、横須賀育ちのトップアスリート育成に向けた基本方針や選手強化事業の改編案などが策定され、平成27年度の事業実施に向けた準備が整った。

ノンステップバス導入補助事業（土木部交通計画課）
<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度末現在で、市内を運行するノンステップバス普及率は 51.6%（ノンステップバス 148 台／全車両 287 台）となった。 平成 27 年度は 6 台に補助を予定している（普及率 59.8%見込み）。 平成 32 年度末までに、横須賀市内を運行するノンステップバス普及率が 70%となるように導入補助を実施していく。 三浦半島生活交通ネットワーク会議を立ち上げ、関係者間（逗子市、三浦市、葉山町）の調整を行う。
バリアフリー事業（土木部道路補修課）
<ul style="list-style-type: none"> 1,884 カ所の交差点部の段差解消を計画しており、平成 26 年度末現在で、1,621 カ所の段差解消を完了した。 平成 30 年度までに、残り 263 カ所の段差解消を実施予定である。
公園リニューアル事業（環境政策部公園建設課）
<ul style="list-style-type: none"> 2 公園においてトイレ施設の整備を行った。 21 公園において遊具施設等の増設改修を行った。 誰もが安全で安心して利用できる公園を目指し、公園トイレのバリアフリー化や遊具等の増設や改修を進めることによって、心と体の健康増進を図ることに寄与している。

（4）今後の取り組みの方向性（平成 26 年度評価結果）への対応状況

【市民部・福祉部・健康部・教育委員会】
<p>「生涯現役社会」を実現するため、仕事、趣味、スポーツなど、総合的な観点から推進し、楽しみながら取り組める方策を検討する。また、現在推進しているラジオ体操やウォーキングに継続的に取り組む。</p>
【市民部】
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者学級を継続して実施していきたい。平成 26 年度は 3 館で実施したが、平成 27 年度は 6 館、平成 28 年度は 9 館で実施予定である。 ラジオ体操については、引き続き開催場所の提供およびCDの貸出を行う。
【福祉部】
<ul style="list-style-type: none"> 市民部、社会福祉協議会、ボランティアセンター、シルバー人材センター、生涯学習財団、市民活動サポートセンター、県立保健福祉大学と共催で、「生涯現役フォーラム」を実施した。 生涯現役フォーラムでは、介護予防の重要性をテーマに講演会を実施した。 また、介護予防普及教室修了者の自主グループ発表や、NPOの発表を実施し、仲間づくりの重要性を広報した。

【健康部】

- 生涯現役キックオフイベントとして、ラジオ体操講座とウォーキング講座を開催した。
- 今後は、市民が健康づくりや生きがいづくりをする「きっかけ」となるよう、健診情報や地域のサークル活動等を紹介する「生涯現役ガイドブック」や、子どもたちがラジオ体操に参加する「きっかけ」となるよう、市内小学生向けに「ラジオ体操新聞」を作成し配布する。
- 「うみかぜの路（10,000メートルプロムナード）」の一部に、ウォーキングの目安となるよう、近くの公園等までの距離を示したウォーキングサイン（看板）を、道路照明灯等に設置した。
- 今後は、未設置箇所へウォーキングサイン（看板）を設置するとともに、サイン周知のためのウォーキングイベントを開催する。

【教育委員会】

- 市民大学において、健康に関する講座等の課題対応講座を実施するとともに、大学、各種機関と共催、連携し、多様な学習機会を提供することにより、地域の学習の場に参加することによる生きがいづくりを行った。
- 市民が活躍できる場や機会を広げるため、Yokosuka まなび情報の登録サークル・講師による地域活動参加可能者リストの作成と学校・関係機関への配布、子どもの未来づくりサポーター養成講座、初心者の登録講師に対し、講師デビューによる活躍の場を創設する「ABCプラン」を実施するとともに、知縁による仲間づくり（サークル化）の支援も行った。
- （公財）横須賀市生涯学習財団が商工会議所と連携して、市内の企業にアンケート調査を実施し、市関係各部課・団体と共催で生涯現役フォーラムを開催した。この中で、定年退職前後の世代に対し、定年後の生活設計、生活維持と生きがいなどのセミナーを開催し、生涯現役社会の啓発を行った。

【福祉部】

生活習慣病を予防するため、国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率・特定保健指導実施率向上に向けた取り組みを進める。

- 特定健診受診券に、特定健診・がん検診・市民健診などを合わせた総合的な健診案内を作成し、健診の必要性を幅広く周知した。また、特定健診のかわりに人間ドックを受診した人に、人間ドックにかかる費用の一部を助成している。
- 平成27年10月に全未受診者あてに、内容を分けた文章（2パターン）による受診勧奨はがきを送付した。10月から、翌1月末まで県国民健康保険団体連合会の「特定健診未受診者受診勧奨モデル事業」を活用し、電話による受診勧奨を行った。
- 特定保健指導の必要性を周知し確実な利用に結び付けるため、実施機関に掲示するポスターでの呼びかけや、民間企業と連携した特定保健指導の利用促進事業（初回面接を終了した人のうち、市内フィットネス施設での体験を希望する人にフィットネス施設利用券を配布）を行い、保健指導の利用率を高めたり、習慣的に運動を行うきっかけづくりをしている。
- 特定保健指導の未利用者に利用案内はがきや高リスク者向け通知を送付し、なおも未利用である場合は保健師が利用勧奨を行っている。

【福祉部】

特定健康診査・レセプトデータの解析に基づいて策定した「データヘルス計画」により、対象の特性に合わせた保健指導を効率的・効果的に進める。

- 特定健診結果がハイリスクであるにも関わらず、医療にかかっていない人を抽出し、医療機関受診勧奨通知・アンケート・生活習慣病についての啓発パンフレットを送付し、返信がない人に対して保健師が電話・訪問による受診勧奨や保健指導を行っている。

【福祉部・健康部】

高齢化や、それに伴う多死化の到来を見据えた取り組みを進める。

- 「在宅療養ガイドブック」の配布や地域への啓発を進めるとともに、在宅療養、在宅看取りに対する市民の不安を解消できるよう、課題解決に向けて検討を進める。[健康部]
- 身寄りのない人でも安心して自宅で最期を迎える選択ができるよう、関連事業との連携を図る。[福祉部・健康部]

【福祉部】

- 判断能力が不十分な認知症高齢者で身寄りがいない場合など、当事者による申立てが困難な事案について、福祉の増進を図るため、家庭裁判所へ成年後見人等の市長による審判申立てを行い、成年後見制度を利用できるように支援している。
- 身寄りのない人が安心して自宅で最期を迎える選択ができるよう、介護職員に対するセミナーを実施する等、関連事業との連携を深めた。

【健康部】

- ガイドブックは、平成 26・27 年度に各 5,000 部ずつ増刷し、市施設への配架のほか、出前トーク等で市民へ配布した。
- 出前トークは平成 26 年度に 11 回（531 人参加）、平成 27 年度には 13 回（593 人参加）実施し、そのほか民生委員児童委員・社会福祉推進委員合同研修会や生涯現役フォーラムにおいて講演し、また毎年 1 回開催している在宅療養シンポジウムには平成 26 年度は 400 人、平成 27 年度は 700 人と多数の参加者を得て、在宅療養や在宅看取りに関する市民への理解推進に取り組んだ。
- 在宅医療実施医療機関を市民便利帳や市のホームページで紹介した。

【健康部】

うわまち病院について、担うべき医療機能や市民病院との機能分担とあわせて建替えの検討を進める。

- 市立病院運営委員会に対し、うわまち病院建替検討について諮問を行った。
- 市立病院運営委員会を 4 回開催し、うわまち病院の施設、医療機能などの現状把握を行った。

【健康部・消防局】

自殺対策の取り組みを進める。

- ・ 消防団などに、地域の見守りや自殺対策におけるゲートキーパーのような役割を担ってもらえるよう継続的に働きかけ、講習受講を促していく。[健康部・消防局]
- ・ 冊子「よこすか心のホットライン」を、町内会館や町内会長へ配架・配付し、地域での活用も図りながら、自殺者の減少につなげる。[健康部]

【健康部】

- ・ 平成26年度は、消防団員等、延621人に対してゲートキーパーの養成研修を実施した。
- ・ 冊子「よこすか心のホットライン」は、市のホームページで周知するとともに、相談機関の一覧を掲載している。
- ・ 平成26年度は、自殺予防街頭キャンペーンを平成26年9月に横須賀中央駅前にて行い、冊子「よこすか心のホットライン」を1,072冊配布した。
- ・ 中小企業あてに7,500冊を配布し、また労働基準監督署との共催による企業向け講演会の際には、154冊の冊子を配布した。
- ・ その他に、市民配布用として、市政情報コーナー、市民相談室、役所屋、図書館、行政センター、健康福祉センターに備え置きするとともに、自殺対策講演会・研修会、生きる支援連絡会などの際にも配布した。

【消防局】

- ・ 各消防署で毎年度開催される消防団実務研修において、カリキュラムの中にゲートキーパー研修を入れ、保健所の講師を招き研修を実施している。

※平成27年度実施状況

- 6月7日 北郷地区消防団、北消防署にて開催 31人
浦賀・北下浦・長井地区消防団、消防総合訓練センターにて開催 54人
- 6月14日 下町・上町地区消防団、中央消防署にて開催 37人
久里浜・武山・大楠地区消防団、消防総合訓練センターにて開催 69人

【教育委員会】

市民大学について、その意義を検証し、参加状況や市民ニーズの変化を踏まえ、生涯学習講座の在り方の検討や、運営方法の見直しを進める。

- ・ 人づくり、地域づくりを行う事業の一つとして環境、健康、防災等の10項目の課題対応講座を実施する。
- ・ 併せて、生涯現役社会を実現するため、市民大学への参加による生きがいづくりという市民ニーズを踏まえ、講座はさまざまな世代に向けて幅広い内容を取り上げ、講義、フィールドワーク、ワークショップ等の多様な方法で実施していく。
- ・ また、市民大学の講座の在り方も継続して検討していく。

【教育委員会】

市立図書館の在り方について、具体的な方法論も含めた検討を行う。

- 関係部局職員によって構成された庁内検討会「これからの図書館の在り方検討プロジェクトチーム会議」による検討を8回（うち分科会3回）実施し、その中で、「目指す方向性（基本コンセプト）」「これからの図書館の在り方について」を明らかにし、報告書としてまとめた。
- 今後は、同報告書をもとに、これからの図書館の在り方の具体化に向けた取り組みを行う。

（5）重点プログラムを推進していく上での課題

【市民部】

- コミュニティセンターの各種講座の参加者が高齢者が中心となっているのが現状である。生涯現役社会を実現するためには、定年前の世代や若い世代の参加も重要であると考えられ、これらの世代に講座やサークル活動について効果的にPRしていく工夫が必要である。
- ワーク・ライフ・バランスの推進に当たり、事業者との連携を強化していく必要がある。

【福祉部】

- 障害者の雇用拡大に向けた職場定着支援を推進していくに当たっては、就労関係機関との一層の連携強化が必要である。
- 介護する人、される人、それぞれが生き生きと暮らしていくことができるよう、今後、深刻化する介護人材不足の対応策に、より一層力を入れていくことが必要である。

【健康部】

- 精神保健業務は、従来からの精神障害者やその家族への支援を実施しているが、精神障害者数や相談件数が増加している。しかしその中であって、一つ一つの相談に向き合い、しっかり傾聴することが必要である。
- 自殺対策においては、さまざまな要因が絡み合っただけで自殺に至ることが多いため、そのサインを身近な人が見逃さないように、ゲートキーパーを養成するとともに、速やかに支援機関につながるよう関係機関との連携を強化していく必要がある。
- 生涯現役プロジェクトの周知は広がってきているが、今後は健康や運動に関心の低い人たちへのアプローチが必要である。
- ラジオ体操普及については、地域に比べると職域への広がりには充分とはいえず、今後、職域へ広げていく必要がある。

【消防局】

- 消防団ゲートキーパー養成講習修了者が増えてきているため、研修結果を活かした活動を行うとともに、未受講者に対して研修を受講するよう積極的に促していくことが必要である。

【教育委員会】

- 生涯現役社会の実現に向け、自己の生きがいつくりとともに、地域活動の中で生きがいをつくることの楽しさ、大切さを啓発していく事業を実施していく必要がある。今後も関係各課・機関・団体等と連携しながら事業を実施する必要がある。
- 社会教育では、課題解決、地域でのつながりづくりなど、事業実施後に効果がすぐに表れないものも多い。事業を継続して実施する必要性とともに市民が学習活動を継続し、知縁によるつながりを維持するための支援も必要となっている。
- 市民スポーツ教室参加者数のさらなる増加を図るための取り組みや、関係スポーツ団体の活動のさらなる活性化が必要である。
- 学校体育施設開放の利便性の向上や、地域（運営上の調整等）および関係団体（各主催事業との整理等）とのさらなる連携が必要である。
- 学校体育施設開放奨励事業の一部学校においては団体開放の利用が多く、体育施設が飽和状態となっているケースがある。
- 「これからの図書館の在り方」を具体化するための方法とスケジュールの検討が必要である。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・市民部・福祉部・健康部・教育委員会】

- ◆ 生涯現役社会を実現するための取り組みを進める。
 - ラジオ体操やウォーキングを継続的に進めるとともに、仕事、趣味、スポーツなど総合的な視点で推進していく。
 - 市民の健康に対する意識を高め、裾野が広がるよう、健康づくりに向けたきっかけづくりや、行動の変容・継続を図る取り組みを進める。
 - 関係機関と連携しながら、事業主への周知・啓発を図り、健康状態の維持・増進に向けた取り組みを進める。

【市民安全部・福祉部】

- ◆ 家族等による支援が困難な高齢者や障害者等、地域における見守りが必要な人たちへの支援対策を進めるため、的確な情報把握の方策を検討し、地域の共助による支援体制の確立を目指す。

【市民部・福祉部・健康部・消防局】

- ◆ 地域の見守りや自殺対策におけるゲートキーパーのような役割を担ってもらえるよう、消防団などに講習受講を促していくとともに、民生委員・児童委員や町内会、自治会などと連携した取り組みを検討する。

【市民部・教育委員会】

- ◆ 市立図書館について、レファレンスサービスの強化や相談事業、市民講座の開催など、市民の利用に資する図書館の在り方や、その実現に向けた他の事業との連携も視野に入れた具体的な方策を検討する。

【福祉部】

- ◆ 生活習慣病を予防するため、国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率・特定保健指導実施率向上に向けた取り組みを進めるとともに、データヘルス計画の効果を検証しながら、効率的・効果的な保健指導の方策を検討する。
- ◆ 今後見込まれる認知症高齢者の増加に対応するため、市民の認知症への理解を深めるとともに、継続的な支援体制の確立を図る。

プログラム2『命を守る』 2-2 安全で安心なまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「安全で安心なまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
27年度	675	13.9	31.7	26.2	17.9	10.2	45.6	26.2	28.1	17.5	2.0	5.4
26年度	688	11.0	33.3	26.9	19.2	9.6	44.3	26.9	28.8	15.5	9.1	
25年度	703	12.9	27.6	25.3	20.9	13.2	40.5	25.3	34.1	6.4	3.8	
24年度	728	9.2	30.6	22.9	22.4	14.8	39.8	22.9	37.2	2.6	▲ 9.5	
23年度	711	12.2	32.6	22.5	20.0	12.7	44.8	22.5	32.7	12.1	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
27年度	586	11.6	24.2	49.3	10.2	4.6	35.8	49.3	14.8	21.0	▲ 2.5	▲ 5.7
26年度	601	11.5	26.5	47.6	7.7	6.8	38.0	47.6	14.5	23.5	3.8	
25年度	619	9.5	28.1	44.4	11.6	6.3	37.6	44.4	17.9	19.7	▲ 0.1	
24年度	638	9.9	28.1	43.9	9.7	8.5	38.0	43.9	18.2	19.8	▲ 6.9	
23年度	645	13.6	27.4	44.7	8.7	5.6	41.0	44.7	14.3	26.7	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	期間中の目標との差	
土木部 (道路補修課)	耐震化、 災害時対策 のための 整備実施 箇所数等 (累計)	橋りょう	重要な橋りょうの整備実施箇所数(全体44カ所)	10カ所 (24年度)	14カ所 (29年度)	11カ所 (26年度)	△3カ所
土木部 (道路補修課)		道路トンネル	道路トンネルの整備実施箇所数(全体47カ所)	11カ所 (24年度)	15カ所 (29年度)	13カ所 (26年度)	△2カ所
土木部 (傾斜地保全課)		がけ	危険ながけの数に対する県の急傾斜地崩壊防止工事による整備区域数の割合	58.3% (24年度)	62.3% (29年度)	60.2% (26年度)	△2.1ポイント
上下水道局 (水道管路課、 経営計画課)		水道管路	水道管路の総延長に対する耐震化延長の割合	25.2% (24年度)	29.4% (29年度)	28.0% (26年度)	△1.4ポイント
上下水道局 (下水道管渠課、 経営計画課)		下水道管渠	下水道管渠の総延長に対する耐震化延長の割合	0.6% (24年度)	2.7% (29年度)	1.6% (26年度)	△1.1ポイント
消防局 (消防・救急課)	自主防災訓練の実施率	自主防災組織による防災訓練実施率	72.0% (24年度)	85.0% (29年度)	87.1% (26年度)	2.1ポイント	
市民安全部 (地域安全課)	交通事故件数	市内の年間の交通事故発生件数	1,733件 (24年度)	1,570件 (29年度)	1,649件 (26年度)	△79件	
市民安全部 (地域安全課)	年間犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	警察において発生を認知した強盗などの凶悪犯、恐喝などの粗暴犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺などの知能犯などの年間の刑法犯の発生件数	3,258件 (24年)	3,000件 (29年)	2,654件 (26年)	346件	
関係部局	アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「安全で安心なまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	6.4ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	15.5ポイント (26年度) 17.5ポイント (27年度)	6.1ポイント	

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケートの回答理由を見ると、非常に情緒的な回答が多い印象である。具体的に災害を身近なものとしてイメージできていないのではないか。
- ◆ 自主防災組織について、結成率は高いが、結成されているだけで活動されていないところもまだまだ多い。自助・共助の力を備えることは今後の課題かと思う。
- ◆ 東京などでは、情報が行政から出ないので自主防災組織内で要援護者などの情報が把握できていないところが多い。町内会・自治会の加入率も下がっているので全員が会員ではないということもある。横須賀市でも同様の状況があるのではないか。
- ◆ 横須賀市には米海軍基地と自衛隊施設があり、災害協定を締結しているが、一般的に重傷者は救援が到着するまでもたないことが多い。災害発生から10分以内で生死が分かってしまう。地域の中で被災者救助や応急救護の仕組みを作っていく必要がある。
- ◆ 治安について、以前は横須賀市の治安はよいと思っていたが、2日に1回ぐらい「よこすか防犯あんしんメール」が送られてくるようになり、治安がよくないのではないかと感じるようになった。メールを受信すると不審者の情報などが分かる。そういう情報を知らなければ不安はなかったが、知ってしまうと治安が悪い印象を抱いてしまう。
- ◆ 横須賀中央駅前のYデッキ下などで客引きをしている。横須賀の中心駅の目の前で行われているのは、印象がよくない。民度が低いと感じてしまう。
- ◆ 商店街に防犯カメラが設置されたことで安心感が出てきた。個人情報の問題などはあるかもしれないが、早朝や深夜の外出に対する不安も軽減されている。
- ◆ 横浜横須賀道路があることで、10年ぐらい前はインターチェンジの出口近くの家などで空き巣が多かったが、地域でパトロールをするようにしたことで急速に減った。効果があると思う。
- ◆ アンケートの回答理由で多く挙げられているバリアフリーは、家やまちの中の段差を小さくするところに目が向きがちだが、谷戸があり坂や階段が多い横須賀は、大きな重いバリアフリーのテーマを抱えている。緊急車両が入れない、病院に通おうとしてもタクシーが入れない、階段の上り下りをしなければ家までたどり着けないというところがたくさんある。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ アンケート結果で、治安に対する評価が二分している。行政にはネガティブな方に目を向けてほしいと感じる。
- ◆ 横須賀市は県内でも犯罪発生率が低い方だが、アンケート結果を見ると、「治安がよくない」という声は多いようだ。基地のイメージや横須賀という土地柄に対するイメージがあるようにも感じる。犯罪発生率が低いということはアピールしていくべきである。

- ◆ たった一つでも大きな犯罪が起きると「そのまちは危ない」と思われてしまう。現在も実施されているが、回覧板で「夜道は危ない」と周知していくような細かい取り組みの積み重ねが大事だと思う。
- ◆ 商店街が減少傾向にある中で補助金が優遇されている。横須賀中央の治安が悪いということであれば、防犯カメラの設置等に対する補助を手厚くしてはどうか。安全性を高められるような、市の施策にマッチする補助金の在り方も考える必要がある。
- ◆ 自主防災組織をもう少し実効性のあるものにしていく必要がある。基本的には自分たちで守ることが第一で、消防団の方たちが声かけをして避難できるかどうか、それぞれの場所です実際にやってみる必要がある。図上訓練など方法は色々あるが、一度でも、実際にやるかやらないかでは全然違うということを知周知する必要がある。
- ◆ 防災だけを切り離して強調するのではなく、日常生活とのつながりが大事である。
- ◆ 都心に通勤している保護者も多いが、首都直下地震などが起こると恐らく1週間ぐらい自宅に帰ってこられない。災害時の引き取り下校の際、保護者が迎えに行けない場合に、学校が子どもを預かるのか地域の防災会が保護者の代わりに迎えに行くのかなどの取りきめが必要である。
- ◆ マンションでは自主防災会などが学校や幼稚園から子どもを引き取り、マンションの集会室に臨時避難所を開設して子どもを保護するなどができるのではないかと。地域と学校が連携した取り組みも広げていく必要がある。
- ◆ 安全・安心は定住にもつながる話だと感じる。親世代にとっては災害時の子どもへの対応は切実な問題である。東日本大震災以降、勤務先が自宅と離れている場合、どう子どもを迎えに行けばよいかというのは大きな課題となっている。親の不安を解消できるような行政の施策や地域の取り組みがあれば、他都市の人にも大きくPRするとよいのではないかと。
- ◆ 横浜市では、他の市町村にお願いして海に船で横付けして助けてもらう計画を作っていて、栈橋なども防災機能を備えたものに改修している。横須賀市は半島にあるので、外からどう応援に来てもらうかということも考えておく必要がある。
- ◆ 3年前に市内で土砂崩落による脱線事故があったことで公共交通機関の安全管理が向上しているが、バスなどの代替の輸送機関が充実していない。緊急時の輸送について、バスの運行など、行政と交通事業者が連携しながら検討していく必要があると思う。
- ◆ 谷戸地域などは、災害リスクが付いて回るので、将来的には、都市計画の中で平坦なところに移り住めるようなコンパクトシティ化を図っていく必要がある。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【市民安全部】

- 治安に関して、犯罪発生件数は減少しており、また、アンケートの結果でも「現在について」のD I 値は3カ年で約11ポイント増加しているなど、これまで実施してきた「安全・安心」への取り組みに一定の成果があったと考えている。
- しかしながら、依然、否定的な意見もあり、振り込め詐欺の急増、自転車、バイクなどの乗り物盗の多発等、身近な犯罪の発生に加え、交番の減少、米軍基地の存在などによる心理面での不安感（体感治安）が影響していると考えられる。
- こうした状況への対策として、市、警察、市民の3者が協力した防犯の取り組みを一層強化し、防犯パトロールのさらなる勧奨など、目に見える防犯活動が体感治安の向上と犯罪抑止につながっていくと確信し、実施していくことが重要と考える。
- 交通安全については、交通安全対策の充実や交通事故の減少を実感している一方で、交通マナーの悪さや路上駐車の問題などを感じている市民も依然として見受けられる。今後も繰り返し啓発活動を行うことにより、交通安全に対する意識高揚に努めていく必要がある。
- 防災対策について、アンケートの結果では、回答者が市の防災対策をどこまで知っていて回答しているのかが不明なので、受け止め方に戸惑うところである。
- しかし、資機材や設備を備えるハード面の対策よりも、減災についての認識を深め心の備えをするソフト面の対策の方が地域の防災力向上につながると捉えている。今後も、より多くの市民に対して市の防災対策および危機意識について周知することが必要である。
- 評価委員会の意見について、自主防災組織の活性化および防災訓練参加の促進については防災力の強化に向けての大きな課題であると捉えている。これら地域の防災力向上については、自主防災組織の活動に加え、日頃からの地域のコミュニティー等、防災の枠を超えた対策が必要である。

【土木部】

- アンケート結果では、以前と比較して「防災・災害対策の充実」が最も多く挙げられ、対策状況が目に見えることからの安心感がうかがえる。
- 一方で、現在について不十分という回答もあり、今後も引き続き安全で安心なまちづくりとして、がけ崩れなどによる災害を防ぐための施策の推進を図っていきたい。

【上下水道局】

- アンケート結果では、「以前との比較」において、よくなっている具体的項目として「配水管等耐震化」が挙げられている。これは平成25年度までに、災害時に活動拠点となる医療施設や避難所など99施設の配水管耐震化を完了したことによると考えられる。
- 上下水道施設は、目視できない埋設物が多く、防災・災害対策の実施状況を積極的に周知しないと、市民が事業の効果を実感しにくいいため、今後も引き続き、工事看板や工事のお知らせのちらしなどで周知していく必要があると考える。

【消防局】

- 「現在について」「以前との比較において」とともに良くなっているという意見が多くみられ、本市の防災に関するこれまでの取り組みや施策に対する市民の実感の高い水準を維持できている結果となった。
- 一方で、対策状況や災害時の対応が分からないとの意見があることから、今後も、防災訓練などの機会を通じて、市の防災対策を周知していく必要があると考える。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－橋りょう－】（土木部道路補修課）

- 土木部で管理する重要な橋りょう 44 橋のうち、横浜横須賀道路や国道などを跨ぐ橋りょう 13 橋の耐震対策は完了した。
- 市指定の緊急輸送道路に架かる橋りょう 22 橋のうち、耐震対策が必要な橋りょうは 15 橋で、このうち平成 26 年度に開国橋の耐震対策が完了した。今後は、残る 14 橋の対策を計画的に進める。
- その他の重要路線に架かる橋りょう 9 橋のうち、耐震対策が必要な橋りょうは 5 橋で、対策を計画的に進める。
- なお、期間中の整備実績目標 14 橋のうち平成 26 年度までの実績は 11 橋で計画は順調である。

【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－道路トンネル－】（土木部道路補修課）

- 平成 20 年度に実施した健全度調査の結果、覆工コンクリートの強度不足や漏水などにより対策が必要なトンネルは 7 トンネルで、平成 26 年度までに 3 トンネルの対策が完了した。
- 今後は、残る 4 トンネルについて対策を実施予定である。
- なお、期間中の整備実績目標 15 トンネルのうち平成 26 年度までの実績は 13 トンネルで計画は順調である。

【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－がけ－】（土木部傾斜地保全課）

- がけの高さ 5 m 以上、保全人家 5 戸以上の危険ながけ地 527 カ所に対する、平成 26 年度末までの県の急傾斜地崩壊防止工事による整備済み 317 区域の割合は 60.2% であり、着実に目標達成に向け進んでいる。

【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－水道管路－】（上下水道局水道管路課、経営計画課）

- 水道管路の耐震化は、更新工事および新設管の布設に伴い、着実に推進している。
- 平成 27 年 2 月末に、非耐震管路である半原水源系統管路を廃止したため、相対的に耐震化率が高まり、期間中の目標達成が平成 28 年度に前倒しとなることが見込まれる。

【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－下水道管渠－】（上下水道局下水道管渠課、経営計画課）

- 下水道管渠の耐震化は、更新工事および新設管の布設に伴い、着実に推進している。

【自主防災訓練の実施率】（消防局消防・救急課）

- 平成 26 年度中の自主防災訓練実施率は 87.1%と、期間中の目標である 85%を 2.1 ポイント上回った。
- これは、東日本大震災以降に高まった市民の防災意識と防災訓練の重要性が結び付いた結果、訓練を実施する団体が増えたことにあると考える。
- なお、未だ防災訓練の実施に至っていない自主防災組織に対しては、引き続き出前防災講話を通じて自主防災組織の果たす役割や、自主防災訓練の重要性について啓発し、地域を主体とした自主防災訓練の実施をさらに促したいと考えている。

【交通事故件数】（市民安全部地域安全課）

- 交通事故発生件数は、平成 14 年の 3,310 件をピークに年々減少傾向にあり、目標値まであと 80 件ほどまで迫っており、警察等の関係団体および市民の日々の交通安全活動による成果と考えている。
- しかしながら、交通事故死者数は直近 3 年間はほぼ横ばい状態にあるため、重大事故防止を含め、市内全域における交通安全啓発活動を引き続き実施していく必要がある。
- 交通安全推進事業の一つとして、市内の幼稚園・保育園、小学校、町内会・自治会等を対象に交通安全教室を行っており、平成 26 年度は計 14,963 人の受講があった。
- その他、出前トークや、警察等の関係団体と協力して各地で交通安全キャンペーンを実施し、交通事故防止の呼び掛けや交通安全啓発グッズ等の配布を行っている。
- 特に反射材は交通事故防止対策の一つとして効果が高いため、着用を積極的に推進している。

【年間犯罪発生件数（刑法犯認知件数）】（市民安全部地域安全課）

- 本市の犯罪発生件数は、平成 14 年の 7,214 件をピークに平成 26 年は 2,654 件と、目標件数よりも大きく減少しており、現在までの、市、警察、関係団体、市民の防犯活動による成果と考えている。
- しかしながら、平成 25 年、26 年と振り込め詐欺の被害が急増しており、今年に入り件数は減少しているものの被害金額は増加傾向にあり、前兆電話も依然続いているなど予断を許さない状況である。
- 今後も引き続き、警察、関係団体、市民と協力し、被害を未然に防ぐための啓発活動等、さまざまな取り組みを行い、さらなる犯罪発生件数の減少を目指していきたい。

(3) 重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

地域防災力整備推進事業－自主防災組織の育成－（市民安全部地域安全課）

- 平成 26 年度は、自治会の結成と共に解散もあったが、結成率は昨年同様 99.2%と高い水準を保った。今後も結成率 100%を目指すとともに、組織結成後の活性化に向けた啓発活動を推進し、地域防災力の向上につなげることが必要と考えている。
- 地域の防災リーダーを育成する自主防災指導員育成講習会についても、回数と受講者数は例年並みであるが、内容を少しずつ更新しており、2回目、3回目の受講者に対してもさらなるスキルアップができるよう努めている。
- 多くの防災リーダーを育成することで、各自主防災組織のレベルアップを期待している。

地域防災力整備推進事業－自主防災組織の防災訓練指導等－（消防局消防・救急課）

- 平成 26 年度中の自主防災訓練実施率は 87.1%と、期間中の目標である 85%を 2.1 ポイント上回った。
- これは、防災意識の高まりを表し、今後、地域における積極的な「自助」「共助」の活動が期待できる。
- 地域の防災に対する考え方が前向きになっていることや、それぞれの地域の実情に応じて訓練指導を行った結果、実践に即した訓練を実施できるようになった。

※自主防災訓練の実施率

平成 24 年度 72.0%、平成 25 年度 79.5%、平成 26 年度 87.1%（3カ年平均 79.5%）

防災教育推進事業（教育委員会教育指導課）

- 平成 26 年度に作成した「横須賀市防災教育指導資料」を教職員に配付し、避難訓練における事前事後指導や道徳、教科等で取り組める防災教育を推進することができた。
- また、教育課程研究会の小学校道徳部会において、道徳を中心とした防災教育について、防災教育推進委員により提案された。
- 夏季研修で扱った防災マップを社会科や総合的な学習の時間等で用い、児童生徒に防災対応能力を培う指導が行われた。

市防災行政無線再整備事業（市民安全部危機管理課）

- 防災行政無線のデジタル化への移行が完全に終了したことにより、デジタル無線の新機能である双方向通信を活かし、大規模災害発生時における地域の孤立を防ぐための通信手段を確保することができた。

原子力防災対策事業（市民安全部危機管理課）

- 万が一の原子力災害の発生に備えるべく、資機材の維持管理を行うとともに、年 3 回の原子力防災訓練の実施や関係機関が主催する防災研修を通じて職員の対処能力向上に努めている。
- また、パンフレットの作成・配布や出前トーク等の機会を活用し、原子力防災に関する基礎知識の普及を図っている。
- なお、安定ヨウ素剤（ヨウ化カリウム）については、平成 26 年度から全市民分を備蓄し、原子力災害発生時に予防服用できる体制を整備した。

住宅の耐震補強工事助成事業（都市部建築指導課）
<ul style="list-style-type: none">平成 26 年度の実績は、耐震診断 37 件・改修図面 23 件・工事監理 18 件・改修工事 18 件、補助金総額は 21,606,368 円で、目標値の工事助成 50 件より下回った。申請件数が少なかったことや補助対象住宅が建替え等により補助対象外になったことが原因と考えられる。
橋りょう計画修繕事業（土木部道路補修課）
<ul style="list-style-type: none">土木部で管理する重要な橋りょう 44 橋のうち、横浜横須賀道路や国道などを跨ぐ橋りょう 13 橋の耐震対策は完了した。市指定の緊急輸送道路に架かる橋りょう 22 橋のうち、耐震対策が必要な橋りょうは 15 橋で、このうち平成 26 年度に開国橋の耐震対策が完了した。今後は、残る 14 橋の対策を計画的に進める。その他の重要路線に架かる橋りょう 9 橋のうち、耐震対策が必要な橋りょうは 5 橋で、対策を計画的に進める。なお、期間中の整備実績目標 14 橋のうち平成 26 年度までの実績は 11 橋で計画は順調である。
トンネル修繕事業（土木部道路補修課）
<ul style="list-style-type: none">平成 20 年度に実施した健全度調査の結果、覆工コンクリートの強度不足や漏水などにより対策が必要なトンネルは 7 トンネルで、平成 26 年度までに 3 トンネルの対策が完了した。今後は、残る 4 トンネルについて対策を実施予定である。なお、期間中の整備実績目標 15 トンネルのうち平成 26 年度までの実績は 13 トンネルで計画は順調である。
主要道路計画修繕事業（土木部道路補修課）
<ul style="list-style-type: none">平成 25 年度に実施した路面性状調査の結果、対策が必要な路線は 4 路線で、平成 26 年度は、久里浜田浦線の舗装打ち換え工事を実施した。平成 27 年度以降は、久里浜田浦線の継続および残り 3 路線について実施予定である。今後は、点検結果に基づき計画的な修繕を進める。
既成宅地防災工事等助成事業（土木部傾斜地保全課）
<ul style="list-style-type: none">平成 26 年度は、既成宅地防災工事 20 件（61,019 千円）、立木伐採 37 件（3,514 千円）の助成を行った。
急傾斜地崩壊対策事業（土木部傾斜地保全課）
<ul style="list-style-type: none">平成 26 年度は、がけの高さ 10m 以上の国庫補助事業 47 件、5 m 以上 10m 未満の県単独事業 14 件の合計 61 件の急傾斜地崩壊対策事業を行った。急傾斜地崩壊危険区域は、平成 26 年度に新たに 11 区域が指定され、危険ながけ地 527 カ所に対して 418 区域（976.71ha）が指定済みとなっている。また、市域面積（10,083ha）のうち、9.7%が急傾斜地崩壊危険区域となっている。

<p>海岸侵食対策事業－北下浦漁港海岸－（港湾部港湾建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 北下浦漁港海岸において、波浪などによる侵食から海岸を防護し、市民の安全を確保するため、海岸の沖合に離岸堤・大型突堤・人工リーフの整備を実施した。 引き続き離岸堤を整備し、漁港区域内の海岸の砂浜を維持し、災害を防止するとともに、海浜地利用の向上を図る。
<p>海岸侵食対策事業－野比地区港湾海岸－（港湾部港湾建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 野比地区港湾海岸において、波浪などによる侵食から海岸を防護し、市民の安全を確保するため、海岸の沖合に離岸堤の整備を実施した。 引き続き離岸堤を整備し、港湾区域内の海岸の砂浜を維持し、海浜地利用の向上を図る。
<p>大津地区港湾海岸高潮対策事業（港湾部港湾建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大津地区において、高潮災害から市民の安全・安心を確保するため、老朽化している護岸の改修を実施した。 引き続き完成に向けて護岸を整備していく。
<p>西地区漁港海岸整備計画策定事業（港湾部港湾企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画策定に当たり、外部検討組織である「西地区漁港海岸整備計画策定検討委員会」の平成27年度の設定・開催に向けた事前準備を実施した。 今後、検討委員会において検討を進め、地域の実情に合った計画の策定を進めていく。
<p>配水管耐震化事業（上下水道局水道管路課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 安定給水を図るため、経年化した配水管を耐震性能を備えた管に更新している。 平成26年度は、計画12.7kmに対し、11.0kmの更新を行った。
<p>下水道管渠耐震化事業（上下水道局下水道管渠課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の下水処理機能を維持するため、災害時緊急輸送路等の優先順位の高い路線の耐震化および長寿命化計画に基づく老朽管の改築路線の耐震化を実施している。 平成26年度は、計画5.8kmに対し、4.2kmの耐震化を行った。
<p>追浜地区雨水バイパス管整備事業（上下水道局下水道管渠課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水被害を防止するための「追浜地区雨水バイパス管整備事業」は、平成26年度に整備を完了し、概ね10年に1回の確率で降る大雨（1時間当たりの降雨量60mm）に対応できる雨水排水施設の供用を開始した。
<p>歩行者安全対策事業（土木部道路建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学路の路側帯カラー化は、平成23年度から平成25年度までに小学校から半径500mの範囲の通学路43校123路線が完了した。 平成26年度からは対象を半径500mから1kmに拡大して安全確保を図っており、全体30校63路線のうち、平成26年度は9校21路線を実施した。 また、歩行者安全対策としてゾーン30区域内の安全対策、公郷4丁目の交差点コンパクト化、池田踏切内カラー舗装、久里浜田浦線の車止め設置を実施した。

救急隊活動事業（消防局消防・救急課）

- ICT（情報通信技術）を活用した映像伝送機能および位置情報共有機能により、傷病者情報や救急車両の位置情報を医療機関とリアルタイムに共有することによる質の高い処置と迅速な救急搬送を目的とした「救急医療支援システム」を救急隊全隊に配備し、平成26年4月1日から運用を開始している。
- 本システムにより医療機関にいる医師が救急車内の傷病者の容態等を画像によりリアルタイムに確認することで、これまで携帯電話での音声のみに頼っていた医師とのコミュニケーションから大きく改善が図られ、傷病者の状態に合わせて適切な指示等を迅速に行うことが可能となった。
- 位置情報共有機能により医療機関が救急隊の病院到着時間を確認できることで、医療機関の受入れおよび治療体制の迅速化につながった。
- 平成26年度の使用実績は153件で、そのうち心肺機能停止傷病者1人が後遺症なく社会復帰している。
- また、救急救命士による気管挿管の安全性および確実性の向上を目的として、救急隊全隊にビデオ硬性挿管用喉頭鏡を配備し、平成26年10月15日から運用を開始している。
- ビデオ硬性挿管用喉頭鏡により、硬性喉頭鏡では気管挿管を行うことができない頸髄損傷等の気管挿管困難症例にも気管挿管を行うことができるようになり、適切な気道確保を行い医療機関に搬送することが可能となったため救命効果の一助となっている。
※使用実績：平成26年度8件、平成27年度2件（平成27年10月31日現在）
- ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を使用できる救急救命士は39人（資格取得率75% 平成27年11月1日現在）である。

より迅速な救急体制整備事業（南消防署久里浜出張所建替事業）（消防局総務課）

※平成27年度開始事業

- 平成28・29年度の本体工事開始に伴い、出張所庁舎および整備工場の解体工事を実施した。
- 解体工事前に出張所機能を長瀬派遣所へ移転した。
- 新庁舎建設に当たり、敷地内の地質調査を実施した。
- 敷地測量を実施し、敷地一部売却に伴う分筆・登記を行った。

災害応急対策事業（市民安全部危機管理課）

- 災害発生時における市民生活の安定を図ることを目的とした生活関連物資および備蓄食糧については、その更新を含めて適切に維持管理を実施した。
- 災害時応急対策については、災害の懸念が生じた時点で体制について協議を行い、迅速かつ適切に対応した。
- また、防災関係機関との連携、地域防災力の強化と防災意識の高揚を図るための総合防災訓練を実施し、大規模災害発生時の連携、協力体制をさらに強固なものとした。

災害予防対策事業（市民安全部危機管理課）

- 市民の防災知識・意識の普及啓発を図るため、防災講演会や出前トーク等実施している。
- また、市内に設置している避難案内標識板については、災害発生時の混乱を軽減するために、さまざまな災害に応じた適切な内容への修正を行っている。

地域安全安心活動推進事業（市民安全部地域安全課）

- 本市の犯罪発生件数は、平成14年の7,214件をピークに減少を続け、平成26年では2,654件まで、大きく減少した。
- しかしながら、平成25年、26年と振り込め詐欺に代表される特殊詐欺の被害が急増したほか、自転車、バイク等の乗り物盗も多発しているため、予断を許さない状況であった。
- 平成26年度は、地域への防犯パトロールの活性化のため、地域防犯リーダー養成講座を計5回開催し、計140人に受講していただいたほか、市内で発生した犯罪等を迅速に発信し、防犯に関する効果的な注意を促すため、よこすか防犯あんしんメールを計85回配信した。
- 町内における防犯活動の一助として、防犯関係物品を213団体に支給、町内会等に対し防犯カメラの補助を計19基実施、出前トークや地域団体イベントでの啓発活動の実施など、それぞれ犯罪発生防止に効果を発揮していると考えている。

（4）今後の取り組みの方向性（平成26年度評価結果）への対応状況

【市民安全部】

市立小中学校の震災時避難所運営マニュアルについて、全校での作成を目指す。

- 全71カ所ある震災時避難所のうち、平成26年度末までに54カ所の震災時避難所運営マニュアルが完成している。
- マニュアル作成までは、その目的やそれぞれの役割について理解を深めながら、地域、学校、市の検討委員が全6回の検討会を経て完成させることになる。
- 残り17カ所で震災時避難所となる市立の小中学校全てにマニュアルが整備されることになるが、一日も早いマニュアル整備を目指すとともに、その後のマニュアルに基づく訓練実施を繰り返し支援することで、地域の自立した震災時避難所の運営体制を確立することが期待できる。

【市民安全部】

街路防犯灯の整備や防犯パトロールなど、目に見える防犯活動を推進し、市民の体感治安の向上を図る。

- 街路防犯灯については、平成28年度のESCO事業開始に向け準備を実施した。全灯LED化取替工事を平成27年度内に実施していく。
- 警察、企業、関係団体、市民と連携しながら、各地域での防犯パトロールや青色回転灯付パトロールカーでの巡回広報、出前トーク、防犯講話、研修会、講演会、よこすか防犯あんしんメールの配信、その他各種啓発活動など、目に見える防犯活動が体感治安の向上と犯罪の抑止につながっていくと確信し、継続して実施している。
- 併せて、広報よこすかやデジタルサイネージなどの媒体を活用して、防犯情報の発信などを行っている。

【市民安全部・消防局】

4市1町（横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町）で、災害対策、救急医療の連携を引き続き強化していく。

【市民安全部】

- 横須賀三浦地域の4市1町で構成する、三浦半島地区広域防災対策推進連絡協議会において防災に関する連携を強化している。
- また、災害時における横須賀三浦地域市町相互応援に関する協定を締結しており、地震等の大規模災害時が発生した際には、当該協定に基づき、被災した市町の応急対策および復旧対策を実施していく。

【消防局】

- 倒壊家屋からの救出救助活動要領に基づく、自主防災組織による訓練の実施や、消火栓を使用した市民による初期消火活動の体制整備および訓練の実施を積極的に推進している。
- 毎年度、自主防災組織向けにアンケート調査を実施し、自主防災訓練の実施時期・回数や訓練内容、訓練の実施に向けた課題を抽出し、それぞれの地域の実情に応じた訓練指導を行っている。
- 今後も「減災」に直結する自主防災訓練の実施を推進していく。

【環境政策部・土木部・港湾部・上下水道局】

災害を未然に防ぐとともに、平時、災害時でも市民の安全を確保するため、都市インフラに対する耐震化・災害対策について、具体的な効果を検証しながら計画的に進める。

【環境政策部】

- 公園内の建物については、老朽化した施設が多く、建築年、構造、規模および利用実態等により耐震化の必要性について検討を行う。

【土木部】

- 老朽化したトンネルや橋りょうを定期点検に基づき計画的に耐震化や補強工事を実施する。

【港湾部】

- 海岸高潮対策の護岸等の整備は、高潮による災害を防止するとともに背後の市民の安全・安心と財産の確保を目的に進めている。
- 海岸侵食対策の離岸堤等の整備は、波浪等による海岸の侵食を防止するとともに背後の市民の安全・安心と財産の確保および海浜利用の向上を図ることを目的に進めている。
- 海岸高潮・侵食対策の施設の整備が進み、構造物が市民に見える状態になってきているので、安全・安心への実感が得られていると思う。引き続き、早期完成に向けて整備を進める。

【上下水道局】

- 浸水被害を防止するための「追浜地区雨水バイパス管整備事業」は平成26年度に完了し、供用開始した。
- 第2次実施計画事業として位置付けた「配水管耐震化事業」「下水道管渠耐震化事業」に加え、施設の耐震化にも取り組んでいる。
- 管・施設の耐震化と併せて、地域の防災訓練を通じた啓発や応急給水訓練、関係団体との協定締結、災害時支援協力員の登録など、災害時に応急給水や復旧活動ができる体制づくりに取り組んでいる。

【土木部】

通学路の安全対策について、路側帯のカラー舗装等の取り組みを進める。

- 通学路の路側帯カラー化を進め、完了後（平成29年度完了予定）は、駅周辺や病院周辺等の生活道路の安全対策を実施する。
- 「交通安全プログラム」に基づき、毎年、教育委員会、警察等の関係機関による合同点検を実施し、対策実施後もさらなる改善や充実に取り組んでいく。

（5）重点プログラムを推進していく上での課題

【市民安全部】

- 犯罪発生件数の減少やアンケートの結果から、これまで実施してきた「安全・安心」への取り組みに一定の成果があったものと考えているが、振り込め詐欺の増加をはじめ、交番の減少や米軍基地の存在など、市民を取り巻く環境、さまざまな要因により、体感治安の向上についてはまだまだ不十分な面がある。
- 単純に犯罪発生件数を減少させるだけでなく、各地域における防犯パトロールなど、目に見える防犯活動を進めていくことが、引き続き重要と思われる。
- また、高齢化に伴い、高齢者の方が係る交通事故が増加していくことが考えられるため、高齢者へ対する啓発活動がより重要になってくると思われる。
- 地域の防災力向上については、自主防災組織の活性化に加え、日頃からの地域のコミュニティの活性化等、防災の枠を超えた対策が必要である。
- 震災時避難所運営マニュアルの作成について、マニュアル作成に6回、訓練実施までに3回程度の打合せが必要となる。マニュアル完成が進むほど、訓練支援のための打合せ回数が増加し、担当による支援の手が足りない状況となっている。
- 訓練等を重ね、地域（避難所運営委員会）のマニュアルへの理解が進めば、地域による自立した訓練等が期待できるが、現在は支援を必要としている地域が多いのが現状であり、さらに支援の手が不足することが想定される。
- 災害時応急対策については、今後も防災関係機関との連携し、防災意識の高揚を図るための各種防災訓練を実施するなど、大規模災害発生時の連携、協力体制をさらに強固なものとしていくことが重要と考えている。

【環境政策部】

- 耐震化が必要な建物であるか、また、耐震化が実施できる建物なのかの判断基準をどのように考えるのか検討を要する。

【土木部】

- 本市の急傾斜地崩壊対策事業の県の事業費は年々減額されており、国庫補助事業費は10年前の平成17年度の24.8億円に対し、平成26年度は12.3億円で50%減少している。特に、県単独事業費は平成22年度の3億円をピークに、平成26年度は1.9億円で4年間に36%減少し、要望に対し実施が追い付かない状況となっている。
- このため、国に対し、急傾斜地崩壊対策事業の予算の確保、さらに高さ10m未満のがけでも国庫補助事業の採択ができるよう基準の緩和を要望していくこと、県に対し、復興増税を活用して国庫補助事業採択基準未満のがけに対する県単独事業の予算を拡大し、がけ整備の促進を図るよう要望していくことが必要である。
- 通学路の路側帯カラー化は、一定の道路幅員（4.75m以上）が必要となることから、狭隘な通学路の安全対策について警察等と協議を進める必要がある。
- 道路施設の耐震化や補強工事を計画的により多く実施していきたいが、財源やマンパワーに限りがある。
- 道路施設の5年ごとの定期点検が義務化され、計画的修繕を実施する上でのメンテナンスサイクルを確立するため、点検に特化した職員の確保と専門職員の育成が必要である。

【港湾部】

- 海岸高潮・侵食対策事業等は、国庫補助金および県補助金を財源として整備を行っているが、補助認承減の年度もあり、当初予定よりも整備が遅れている。

【上下水道局】

- 上下水道施設の耐震化については、限られた財源の中で着実に進めていくが、施設量が膨大であり、全ての施設の耐震化が完了するには多額の費用と長い年月がかかることが見込まれる。
- 上下水道施設の耐震化を加速させるためには、事業量に見合った財源、上下水道局と工事事業者双方の人材、技術力の確保が必要となる。
- そのため、地域の防災訓練に参加し、日ごろの備えについて啓発するなどソフト面の災害対策や被害を想定した対策の充実により、ハードの災害対策を補っていく必要がある。

【消防局】

- 自主防災訓練を実施している自主防災組織は、定期的に訓練を実施していることが多く、また訓練の内容も工夫を凝らしたのも見受けられる。
- 一方、実施していない自主防災組織については、実施に至らない理由の多くが、高齢化や担い手の不足などそれぞれの地域特有の事情を内包している。
- 自主防災訓練は、防災・減災の核となる「自助」「共助」をより強固にするための重要な要素であることから、訓練の実施に至っていない自主防災組織に対してはきめ細やかな対応を行い、さらなる実施率の向上を図っていく必要がある。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【市民安全部・消防局】

- ◆ 4市1町（葉山町、鎌倉市、逗子市、三浦市、横須賀市）で、災害対策、救急医療の連携を引き続き強化していく。

【市民安全部】

- ◆ 震災時避難所運営マニュアルの整備を進めるとともに、実効性のある自主防災訓練の促進を図る。
- ◆ 目に見える地域の防犯活動を推進し、関係機関と調整・連携を進め、市民の体感治安の向上を図る。

【健康部】

- ◆ 災害時の医療活動の拠点である地域医療救護所・災害時備蓄医薬品保管所について、関係機関と調整しながら、津波浸水被害のない場所への移設についての検討を進める。

【環境政策部・土木部・港湾部・上下水道局】

- ◆ 災害を未然に防ぎ、平時、災害時でも市民の安全を確保するとともに、災害時の緊急輸送を円滑に行うため、都市インフラに対する耐震化・災害対策について効果を検証しながら進める。

【土木部】

- ◆ 小学校通学路の路側帯のカラー舗装など、歩行者の安全な通行を確保するための道路の安全対策について、取り組みを進める。

プログラム3『環境を守る』 3-1 人と自然が共生するまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「人と自然が共生するまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)								(ポイント)		
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
27年度	651	27.5	39.9	14.0	12.4	6.1	67.4	14.0	18.5	48.9	2.4	0.2
26年度	667	25.0	41.1	14.2	11.7	7.9	66.1	14.2	19.6	46.5	▲ 5.4	
25年度	686	27.4	41.1	14.9	9.6	7.0	68.5	14.9	16.6	51.9	6.5	
24年度	727	26.7	39.3	13.3	11.7	8.9	66.0	13.3	20.6	45.4	▲ 3.3	
23年度	716	27.1	41.1	12.3	11.7	7.8	68.2	12.3	19.5	48.7	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
27年度	579	9.3	24.9	45.1	15.5	5.2	34.2	45.1	20.7	13.5	2.2	▲ 8.1
26年度	599	9.8	23.7	44.2	12.2	10.0	33.5	44.2	22.2	11.3	▲ 19.2	
25年度	603	14.1	32.5	37.3	10.4	5.6	46.6	37.3	16.1	30.5	9.2	
24年度	631	13.8	29.5	34.7	14.6	7.4	43.3	34.7	22.0	21.3	▲ 0.3	
23年度	641	13.4	30.7	33.4	13.9	8.6	44.1	33.4	22.5	21.6	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	期間中の 目標との差
環境政策部 (自然環境共生課)	自然環境に関する イベント参加者数	里山的環境再生活動、横須賀エコツアー、継承の森関連イベント、猿島自然観察会等のイベントへの参加者数	1,500人 (25年度)	3,000人 (29年度)	7,099人 (26年度)	4,099人
環境政策部 (自然環境共生課)	自然環境活動の 支援組織設置数	里山的環境再生活動およびエコツアーの支援組織の設置数	0団体 (25年度)	2団体 (29年度)	エコツアー 1団体 (26年度)	△1団体
環境政策部 (自然環境共生課)	里山的環境の 保全地区数	市民等との協働により里山的環境を保全した地区の数	2地区 (25年度)	3地区 (29年度)	2地区 (26年度)	△1地区
関係部局	アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「人と自然が共生するまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	51.9ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	46.5ポイント (26年度) 48.9ポイント (27年度)	△8.0ポイント

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ 自然は豊かだが、山が荒れてくると土砂が流れて海岸も荒れてくるので、湾岸の侵食が気になる場所である。
- ◆ 市外の方に自然環境のよさが伝わってきて評価されていると感じる。交通アクセスの良さと併せて自然の豊かさのアピールなどに地道に取り組んでいる結果と思う。
- ◆ 学校では、猿島ガイドによる説明会がある。横須賀の自然に目を向けるような市の企画が多く、子どもたちが横須賀の自然に触れたり学んだりする機会がある。授業でも生き物や自然が多い地域などを学習しており、それが若い人の高評価につながっていると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 湾岸侵食は、つい海岸線が失われてくる場所だけを見がちである。自然はトータルシステムなので、山と湾岸は一連という大きな枠組みの中で保全を考えながら、次の世代に渡せるようにしたい。
- ◆ 里山や谷戸は一つの観光資源でもある。ビジネスにも直結するところがあるので、もう少し横須賀の良さを出せないかと感じる。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【環境政策部】

- アンケート結果の肯定的な意見としては、自然環境の良さや、その自然に親しめるハードおよびソフトの提供による成果等、本市の施策に対する評価が得られている。
- マイナス要素としては、過去の開発等による自然環境の減少についての指摘が多い。
- 今後も引き続き、「里山的環境保全・活用事業」や「横須賀エコツアー」などの自然と親しめる施策を推進するとともに、本年度中に改正・改定を行う「みどりの基本条例」「みどりの基本計画」に基づき、自然環境の保全や活用を図り、さらに樹林地管理に関する施策にも取り組み、山林の荒廃についても対応していきたい。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【自然環境に関するイベント参加者数】（環境政策部自然環境共生課）

- 平成26年度は猿島でのエコツアー参加者数が平成25年度比4,000人超の増加となり、目標を大きく上回る結果となった。
- エコツアーの参加者は他のフィールドでも平成25年度と比べ同等または増加しており、今後もエコツアー参加者は増加が見込まれる。
- 参加者の増加に伴って、資源保全への配慮の必要性も増すと考える。

【自然環境活動の支援組織設置数】（環境政策部自然環境共生課）

- 平成26年10月に、エコツアーの支援組織である「横須賀エコツアーサポート協会」を設立した。
- 平成27年度は里山的環境再生活動の支援組織設立に向けて事業を推進していく。

【里山的環境の保全地区数】（環境政策部自然環境共生課）

- 平成26年度は、前年通り2地区で里山的環境保全を実施した。
- 平成27年度からは、野比のかがみ田における環境再生を開始し、目標通り3地区での保全、再生となる。
- 継続した活動には、マンパワーの確保と、さまざまな活動団体をまとめる組織づくりも重要となるので、広く市民に里山的環境の保全の重要性を訴え、活動への理解と参加を求めている。

(3) 重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

みどりの基本計画改定事業（環境政策部自然環境共生課）

- 「みどりの基本条例」の見直しおよび「みどりの基本計画」の改定作業を行い、それぞれに位置づけた制度等の施策の検討を行った。
- 本市のみどりの量と質の向上により、本市の定住人口の維持と向上に一定の成果があった。

身近な自然の保全とふれあい推進事業（環境政策部自然環境共生課）

- 東京湾側自然海岸、前田川および平作川の自然環境調査を行った。
- 東京湾側の海岸植物の調査データを収集、整理し、ホームページで公開した。
- 自然環境の保全、活用に関わるアドバイザーを設置し、参考意見を施策の推進に活用した。

民有地緑化支援事業（環境政策部自然環境共生課）

- 平成26年度は、補助件数19件（道路面緑化18件、駐車場緑化1件）であった。
- 補助対象者へのアンケートから、本補助制度が植栽を行う動機付けとなっていると考える。

都市緑地保全事業（環境政策部自然環境共生課）

- 都市緑地法の規定に基づいた土地の買い入れを行い、着実に面積の拡大を図った結果、本市のみどりの骨格となる丘陵のみどりを保全することができた。

樹林地管理モデル事業（環境政策部自然環境共生課）
<ul style="list-style-type: none">・ 樹林地管理モデル候補地として、継承の森のうち衣笠山公園と光の丘水辺公園の2カ所を選定した。・ 専門家による現地確認により、作業候補箇所を選定した。・ 発生材の利活用について情報収集を行った。
里山的環境保全・活用事業（環境政策部自然環境共生課）
<ul style="list-style-type: none">・ 野比モデル地区において、市内の3小学校を対象に田んぼ学校を開催した。・ 長坂モデル地区において、水田管理、里山林手入れ講習会、体験イベントなどを開催した。・ 野比かがみ田谷戸における再生整備着手に向け、市有地所管変え、有識者・関係団体との調整、意見聴取等を実施した。
横須賀エコツアー推進事業（環境政策部自然環境共生課）
<ul style="list-style-type: none">・ 三つのフィールドでのエコツアーが着実に実施され、多くの人に自然に親しむ機会を提供することができた。・ 各種団体や企業等が会員となる横須賀エコツアーサポート協会を設立し、協会によるエコツアー実施団体への支援を開始した。・ エコツアー実施団体と協議し開催した研修等により、ツアー実施時のガイドによる資源の保全への配慮やその周知のほか、新しい企画でのツアー実施など、資源の保全と活用に一定の効果があった。
長浦地区港湾緑地整備事業（港湾部港湾企画課）
<ul style="list-style-type: none">・ 港湾緑地整備に向けて、地元の地域運営協議会での事業概要の説明、また、整備概要について協議・調整を実施した。・ 今後は、市民が海に親しめる場として整備する方向で、整備予定地の土地所有者・管理者等や地元の地域運営協議会と協議・調整を進めていく。
横須賀港浅海域保全・再生事業（港湾部港湾企画課）
<ul style="list-style-type: none">・ 追浜地区における浅海域の整備に向けて、関係者・関係機関との協議を進め、整備を進める方向で協定を締結した。・ 平成27年度は、周辺企業、地元町内会、関係事業者等で構成する意見交換会を実施しながら、整備後の有効な管理と利用について検討を進めていく。

(4) 今後の取り組みの方向性(平成26年度評価結果)への対応状況

<p>【政策推進部・環境政策部】</p> <p>身近な自然とふれあえる場や機会の提供、情報発信を進める。</p> <ul style="list-style-type: none">・海や緑などの自然環境に恵まれているという、「住むまち」としての魅力でもある本市の環境をさらに発信していく。[政策推進部・環境政策部]・子どもたちが、自然環境の大切さを学び、身近な自然と親しめるような環境づくりを進める。[環境政策部]
<p>【政策推進部】</p> <ul style="list-style-type: none">・特に20～40歳代の結婚・子育て世帯にとっての「住むまちの魅力」を掲載した「横須賀魅力全集」で、海や緑など本市の自然環境に恵まれていることを紹介した。・特に市外の人に「住むまち横須賀の魅力」について体感してもらうバスツアーの行程には、海や緑など本市の恵まれた自然環境を組み込んでいる。
<p>【環境政策部】</p> <ul style="list-style-type: none">・身近な自然環境に関する人々の関心の高まりに対応するためには、生物の生息状況等の基礎的なデータが必要となるため、平成26年度は調査期間であるが、ホームページにより調査結果を公表し、調査箇所での観察会など、周知する取り組みも並行して行った。
<p>【福祉部・環境政策部・経済部】</p> <p>水田などの里山的環境の保全や再生に関する取り組みを進める。また、「生涯現役」の観点から、関係団体との連携や、土地所有者との調整を図り、田んぼ等を活用して市民へ広げていく方策を検討する。</p>
<p>【環境政策部】</p> <ul style="list-style-type: none">・里山的環境再生の担い手づくりのため、里山林手入れ講習会、田んぼづくり講習会を開催し、若い世代から高齢者まで、幅広い参加者があった。・講座終了後は、OB会が組織され、長坂モデル地区で継続的な活動が始まり、市民活動団体による里山を活用した定例活動も行われている。・また、土地所有者や地元関係者、自然環境活動団体など、さまざまな主体と連携し、環境調査や体験イベントを実施した。
<p>【環境政策部】</p> <p>目に見える緑化を進めるため、民有地緑化補助の運用について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none">・毎年度多くの問い合わせがあり、平成26年度は予算枠を超える申し込みがあった。・市民への周知を広く行うことにより、植栽、緑化の動機付けとなっており、申し込み状況によっては予算の増額を図る必要がある。

【環境政策部】

エコツアーの推進に向けて、他部局で実施しているツアーや観光協会との連携も視野に入れた取り組みの検討を進める。

- エコツアーは着実に実施され、参加者も増えてきているが、事業の認知が十分に進んでいるとまでは言えない状況であり、関係各課や観光協会へのエコツアーの各種情報提供を実施している。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【政策推進部】

- 海や緑など本市の恵まれた自然環境を組み込んだ「住むまち横須賀の魅力」について体感してもらうバスツアーを開催しているが、この自然環境だけで定住に結び付けるのは難しい。
- 出産・子育て、教育環境や、住宅を買い求めやすくなる環境の充実のほか、「英語」「アウトドアスポーツ」「国内最先端の研究機関の集積」などの本市の特性を生かした事業など、総合的な見地からの取り組みが必要である。

【環境政策部】

- 自然環境調査や里山的環境保全・活用などは、市民による自然環境活動団体の協力を得て実施しており、このような指導的役割を担える市民や市民団体の育成が必要である。
- 各事業の成果を市内外に情報発信し、より多くの市民の参加を図ることや横須賀の観光資源として集客できるイベントを企画していく必要がある。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・環境政策部】

- ◆ 本市の自然環境の良さを市内外に伝えるため、日常的に体感できることや、イベント開催情報等を効果的に発信していく。

【環境政策部・経済部】

- ◆ 里山的環境の保全・活用を進めるとともに、再生に向けたフレームを検討する。

【環境政策部】

- ◆ 自然環境の保全・活用に取り組んでいる市民団体等の活動を広く周知するとともに、指導的役割を担える団体等の育成の方策を検討し、連携の輪を広げていく。
- ◆ 目に見える緑化を進めるため、民有地緑化補助の運用について検討する。
- ◆ エコツアーの推進に向けて、効果的な情報発信を検討しながら事業の認知度の向上を図る。また、魅力あるツアー内容や実施団体への支援を検討する。
- ◆ 歴史等のツアーや観光協会との連携も視野に入れた取り組みの検討を進める。

プログラム3『環境を守る』 3-2 地球環境に貢献するまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地球環境に貢献するまちづくり」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
27年度	549	14.9	26.0	30.2	19.3	9.5	40.9	30.2	28.8	12.1	4.7	▲ 1.4
26年度	565	12.2	28.1	26.7	20.5	12.4	40.3	26.7	32.9	7.4	▲ 18.8	
25年度	616	15.1	35.6	25.0	15.9	8.4	50.6	25.0	24.4	26.2	8.1	
24年度	650	14.5	31.2	26.8	18.5	9.1	45.7	26.8	27.6	18.1	4.6	
23年度	666	13.7	29.7	26.7	19.4	10.5	43.4	26.7	29.9	13.5	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
27年度	470	10.9	29.8	51.7	3.6	4.0	40.7	51.7	7.6	33.1	5.0	▲ 3.0
26年度	501	11.2	29.3	47.1	7.2	5.2	40.5	47.1	12.4	28.1	▲ 8.7	
25年度	532	13.2	33.5	43.6	4.7	5.1	46.6	43.6	9.8	36.8	0.4	
24年度	553	11.6	33.1	47.0	5.8	2.5	44.7	47.0	8.3	36.4	0.3	
23年度	584	14.9	31.3	43.7	5.3	4.8	46.2	43.7	10.1	36.1	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	期間中の 目標との差
資源循環部 (資源循環総務課)	ごみの総排出量	日常生活や事業活動から排出されるごみの年間総排出量	152,787 トン (24年度)	149,952 トン (29年度)	141,544 トン (26年度)	8,408トン
資源循環部 (資源循環推進課)	市内美化活動 参加者数	市やクリーンよこすか市民の会で実施している美化活動への参加者数	749人 (25年度)	1,000人 (29年度)	800人 (26年度)	△200人
関係部局	アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地球環境に貢献するまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	26.2ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	7.4ポイント (26年度) 12.1ポイント (27年度)	△19.1ポイント

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果では、ごみの分別やリサイクルに対する評価が高い。学校ではアィクルや南処理工場の見学、ごみの分別や汚水の浄化の出前授業がある。市のほとんどの子どもがそういう授業を受けてきているので、保護者が子どもから話を聞いて、行政活動が行き届いていると感じてこの結果につながっているのだと思う。
- ◆ 横須賀中央のポイ捨てが減らない印象がある。目の前に歩行喫煙禁止の看板があっても平然と捨てられている。まちなかにタバコを捨てられる場所や喫煙スペースが少ないことも要因としてあると思う。
- ◆ クリーンよこすか市民の会でも毎年課題になっているが、ポイ捨てに対する罰金の徴収は非常にコストがかかる。罰金の金額を上げることも課題となっているが難しい。
- ◆ ポイ捨てやごみの分別など、ルールとマナーがまだまだ市民に浸透していないと感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 学校での年間を通じたりサイクルに対する意識づくりとして、子どもたちが自分で目標を設定して取り組むことができるとよい。
- ◆ 一時期エコブームがあったが、子どもたちにはそれほどエコ意識が芽生えていないと感じる。年度当初に一年間の取り組みを考えてアクションを起こさせるようにするとよいのではないか。社会に出た時に急にエコと言われても、なかなか身に付かないと思う。
- ◆ ポイ捨ては、パトロールの強化や、もっとアピールできる掲示物が必要と感じる。ポイ捨てはいけないと言うだけではなく、ポイ捨てをする人の意識を変えていくような取り組みも考えられるのではないか。
- ◆ 喫煙者が多い中では、空間的な分煙も必要かもしれない。
- ◆ 横須賀市では分別収集、リサイクルが進んでいるが、量が多いペットボトルは処理しきれているのか。燃やせば熱効率が高いから発電効率が上がる。建設を進めているごみ処理施設以外にも、発電機能を備えた施設の整備やその利用も検討してはどうか。
- ◆ 横須賀は、太陽光発電も日照量が多いし、風況が大変よいので風力発電にも向いている。陸上風力は低周波音の問題などがあるので、浮体式の洋上風力を三浦半島の周囲に設置したり、上げ潮・下げ潮を利用して湾口の狭いところに潮力発電、波力発電などを設置していくことによって、原子力発電所に依存しなくても横須賀の必要電力は再生可能エネルギーで十分に確保できると思う。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【資源循環部】

- アンケート結果を見ると、全体として高い実感が得られており、前年度と比較してポイントは上昇している。
- 高い評価の回答理由として、ごみの分別・リサイクルの徹底やごみ処理施設の充実などが多く挙げられており、それらが市民に広く浸透していると考えている。
- 一方で、現在についての評価が低い理由として、市の取り組みや成果が見えにくいことが挙げられていることから、今後は、ごみの減量化や排出マナーの改善に関する取り組みの充実を図るとともに、より効果的な周知啓発を行っていく必要があると考えられる。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【ごみの総排出量】（資源循環部資源循環総務課）

- 平成26年度のごみ総排出量は、141,544トンで基準値（平成24年度）と比較して7.4%減少しており、期間中の目標（平成29年度）を達成している状況にある。
- 総排出量は目標を達成しているが、内訳としては資源化量・資源化率が減少することによる部分もあるので、ごみ量減少の要因を分析しながら、焼却処理や埋立処分をするごみ量の削減に努めていく。

【市内美化活動参加者数】（資源循環部資源循環推進課）

- クリーンよこすか市民の会ではポイ捨て防止街頭キャンペーン、開国花火大会翌朝清掃、ポイ捨て散乱状況実態調査のほか、市主催のごみゼロキャンペーン、年末街頭キャンペーンに協力している。
- また、クリーン清掃応援隊活動（市で登録しているボランティア）としては、市民活動サポートセンターと合同でののたろんフェアの参加、1万メートルウォークでの清掃活動を実施している。
- 町をきれいにする活動は継続していくことが重要である。今後も同様の参加が見込まれるものの、天候に大きく左右されるため、参加人数等は不安定であるが、日程や時間を工夫するなどして参加率が高くなれば目標値に近づくものと考えられる。

(3) 重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

廃棄物広域処理施設建設事業（資源循環部広域処理施設建設室）

- 新たなごみ処理施設建設に伴う周辺環境への影響について各種調査を実施するため、環境影響予測評価（環境アセスメント）を実施して、平成31年度の施設稼働を目指して工事を進めている。
- 新たな焼却施設の排出ガスの自主基準値や騒音、振動、悪臭等の公害防止基準については、大楠、武山、長井および衣笠連合町内会長より選任された町内会長等で選出される「横須賀ごみ処理施設建設計画対策協議会」と協議して協定を締結し、日本一厳しい基準を採用している。
- さらなるごみの減量化、資源化を進めるとともに、焼却に伴う熱を利用して主に発電を行うことで施設内で消費される電力の一部をまかない、さらに余剰分を電力会社に売却することで、温室効果ガスの排出を削減し環境負荷の低減を図る。

ポイ捨て防止啓発事業（資源循環部資源循環推進課）

- 5月30日のごみゼロキャンペーンや12月に1週間かけて行っている路上喫煙防止キャンペーンなどで市民に対して啓発活動を行い、さらにポイ捨て防止の小看板やのぼり旗、ポスターなどを作成し、各町内会等に貸出し地域での周知活動も併せて積極的に行っている。
- また、6月・10月にクリーンよこすか市民の会が行っている各主要駅のポイ捨て防止キャンペーン活動に協力を行うなど、さまざまな方法で環境美化の周知および啓発活動を行っている。

小学生のリサイクル学習事業（資源循環部リサイクルプラザ）

- 平成26年度は、市立小学校46校中45校の小学4年生（104学級、3,418人）が、ごみの再資源化施設であるリサイクルプラザを見学し、ごみの4分別収集やリサイクルの重要性について学習した。
- 見学中は熱心にメモを取り活発に質問する姿が見られ、また、貸切バスで送迎するので児童の移動に係る負担が軽減され、学習に集中できるとの感想をいただいている。

環境基本計画中間見直し事業（環境政策部環境企画課）

- 平成23年3月に策定した「横須賀市環境基本計画(2011～2021)」について、これまでの進捗を検証するとともに、東日本大震災や地球温暖化など、多様化する環境問題や社会経済情勢の変化に対応するため、中間見直しを行っている。
- 平成26年度は、中間見直し計画の公表（平成28年3月予定）に向けて、国のエネルギー政策や地球温暖化対策を踏まえつつ、本市の環境政策に求められる新たな施策等を検討し、基礎調査結果および中間見直し計画骨子を取りまとめた。
- 中間見直しの実施により、地域における温暖化対策等の重要性などが確認されたので、施策として明確に位置付けることで時代背景の変化等に対応しつつ、地球環境に貢献するまちづくりの推進が期待できる。

ストップ地球温暖化対策事業（環境政策部環境企画課）

- 市域における平成25年度の温室効果ガスの総排出量は、約2,119千トンであった。東日本大震災以降は、エネルギー需給に関する状況が大きく変化しており、温室効果ガス排出量にも影響していると考えられる。
- 平成26年度は、住宅用太陽光発電システム、燃料電池システム、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）の設置に対しポイントを交付するよこすかエコポイント（受付件数：316件）や、市内で生産・出荷された家庭用電気自動車の導入に対する補助（補助件数：27件）などを行い、再生可能エネルギーの導入促進と温室効果ガスの削減に効果を上げている。

（4）今後の取り組みの方向性（平成26年度評価結果）への対応状況

【資源循環部】

リサイクルや環境配慮への意識啓発について、取り組みの充実を図りながら高校・大学・専門学校等へのさらなる働きかけを行う。また、若年層への啓発について継続的に検討を進める。

- 平成26年度は、小・中・大学生を対象に啓発活動を継続実施した。特に大学は防衛大学校に加えて県立保健福祉大学を対象を増やし、さらに、平成27年度には、神奈川歯科大学と短期大学部にも拡大して啓発活動を推進した。
- 特にごみへの関心が薄いと言われる若年層向けに、新しいツールとして、スマートフォン用「横須賀市ごみ分別アプリ」を開発し、平成26年5月30日から配信開始している。
(総ダウンロード数7,186件 平成28年1月20日時点)

【資源循環部】

ごみの総排出量を減らすため、新たな減量化・資源化策の検討を進めるとともに、市民の意識を高める積極的な発信を行う。

- 平成26年度は、粗大ごみからのピックアップによる使用済み小型家電の回収量増加を図った。また、集団資源回収を活用した廃蛍光管の資源化策の検討を行い、平成27年10月から資源化を実施している。
- 平成26年度のごみトーク参加者は2,828人であった。(対前年度411人増)今後も引き続き積極的なPR活動を行うことで、開催回数・参加者数を増やし、より多くの市民に正しいごみの分別ルールを理解してもらえるよう取り組んでいく。
- また、トークの内容も従前からの説明内容に加え、最近のごみ排出に関する課題や市民からの問い合わせが多い事項等を盛り込みながら、充実化を図っている。

【資源循環部】

安定したごみ処理、環境負荷の低減を図るため、新たなごみ処理施設の整備に向けた取り組みを着実に進める。

- 平成 26 年 9 月には施設建設計画地への新たに建設する道路工事、12 月にはトンネル新設工事を開始、平成 27 年 3 月には施設建設工事の請負業者が入札により決定した。
- 平成 27 年 8 月にはトンネルが貫通し、また施設建設工事は施設の詳細設計を行っているなど、平成 31 年度の施設稼働に向けて新たなごみ処理施設の整備に向けた取り組みを着実に進めている。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【資源循環部】

- 若年層への啓発は主に小学生を対象に取り組んでいるが、社会人となった後の環境配慮意識の定着につなげるために、引き続き大学生への啓発に取り組むほか、中学・高校生にも積極的に働きかけて意識の向上を図る必要がある。
- 資源化策はごみ総排出量の削減に直接効果があるとは限らないため、並行して減量化策に関する情報を市民に発信していく必要がある。
- 環境負荷の低減が図れる新たなごみ処理施設については、平成 31 年度の稼働に向けて確実に建設を進めていく必要がある。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【資源循環部】

- ◆ 新たなごみ処理施設の整備に向けて着実に進めるとともに、ごみの減量化の取り組みについて三浦市との意識合わせを行っていく。
- ◆ ポイ捨ての減少やごみの減量など、取り組みの成果が見えるかたちで発信し、市民の意識啓発を図る。
- ◆ 新たなごみの減量化・資源化策の検討を進めるとともに、市内の教育機関へ継続的な働きかけを行う。

プログラム4 『にぎわいを生む』 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域経済の活性化と雇用の創出」が図られているまちだと思いか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
27年度	600	5.5	18.5	19.5	31.8	24.7	24.0	19.5	56.5	▲ 32.5	2.5	1.6
26年度	581	6.4	14.8	22.5	33.7	22.5	21.2	22.5	56.2	▲ 35.0	▲ 6.7	
25年度	628	6.2	18.2	22.9	31.8	20.9	24.4	22.9	52.7	▲ 28.3	4.0	
24年度	668	4.9	16.3	25.3	30.7	22.8	21.2	25.3	53.5	▲ 32.3	1.8	
23年度	653	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	25.6	54.3	▲ 34.1	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
27年度	524	7.4	20.0	38.2	18.7	15.6	27.4	38.2	34.3	▲ 6.9	1.4	9.9
26年度	519	6.7	19.7	38.9	18.5	16.2	26.4	38.9	34.7	▲ 8.3	1.7	
25年度	557	6.3	19.6	38.2	21.5	14.4	25.9	38.2	35.9	▲ 10.0	2.9	
24年度	577	5.2	19.6	37.4	21.8	15.9	24.8	37.4	37.7	▲ 12.9	3.9	
23年度	595	7.7	14.5	38.8	22.2	16.8	22.2	38.8	39.0	▲ 16.8	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	期間中の目標との差
経済部 (企業誘致推進課) ※課名変更	新規立地企業数	企業等立地促進制度を活用するなど、誘致活動により新たに立地した企業数	23社 (25年度)	27社 (29年度)	23社 (26年度)	△4社
経済部 (企業誘致推進課) ※課名変更	製造業設備投資件数	市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資件数	4件 (24年度)	5件 (毎年度)	6件 (26年度)	26年度 1件
経済部 (商工・市街地振興課) ※課名変更	商店街における空き店舗率	商店街内の店舗数のうち、空き店舗数の占める割合	9.1% (25年度)	7.5% (29年度)	8.5% (26年度)	△1.0ポイント
経済部 (商工・市街地振興課) ※課名変更	新規法人化商店街数	新たに法人化した商店街の数	0団体 (24年度)	10団体 (29年度)	0団体 (26年度)	△10団体
経済部 (農林水産課)	地場産品を意識して選んでいる人の割合	横須賀市産の農水産物を意識して購入等をし、食している人の割合 (食材に使用されているものを注文する場合を含む)	—	50%以上 (29年度)	66.9% (26年度) 68.9% (27年度)	18.9ポイント
経済部 (経済企画課)	新規求人数 (ハローワーク横須賀管内)	ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数	10,619人 (24年)	11,000人 (29年)	11,296人 (26年)	296人
関係部局	アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域経済の活性化と雇用の創出」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	△28.3ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△35.0ポイント (26年度) △32.5ポイント (27年度)	△9.2ポイント

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果では、依然として実感が低い。行政が注力して、恐らく以前より状況がよくなっていると思うが、市民が評価していない。横須賀市に対する不満が表出しているだけでなく、国全体の経済状況なども影響しているのではないかと感じる。回答者は市に特化した状況とは捉えていない可能性がある。
- ◆ アンケート回答者には、市の取り組みが伝わっていないのだと思う。回答理由を見ると、人口流出、企業の撤退という過去のインパクトによる思い込みで回答しているところがあるように感じる。
- ◆ 他の自治体と比較すると、横須賀市は取り組みが進められている方だと感じる。人口や税収が増えているような自治体よりも、産業など、横須賀市の方がよい状況のように思う。
- ◆ 横須賀に住んでいる方は東京や横浜に通勤していても横須賀に住みたいので、横須賀に雇用が少ないと分かっている。横須賀に転居してきた母親たちが、子育てが一段落して再度働こうと思った時に「働くところがない」と感じているのかもしれない。
- ◆ 否定的な回答理由に「買い物客等の市外流出」とある。市内で物が揃っていても、横須賀市民が市内の商業施設を利用しているかという点、横浜で買い物をしているという実態がある。そこに弱さがある。商業で他都市との違いを出すところが弱いと思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 否定的な回答理由に「働く場や求人が少ない」とあるが、クラウドソーシング*が進められている。企業が少なくとも、パソコンなどを利用した在宅での仕事も広げられるのではないかと。
※クラウドソーシング：従来、従業員が行っていた仕事を、公募するような形で不特定多数の請負者のネットワークにアウトソーシング（業務委託）すること
- ◆ 横須賀市は情報通信のインフラがしっかりしている。サテライトオフィスのように、都心まで行かなくても仕事ができるような付加価値のあるビジネスを展開できるかは大事だと思う。
- ◆ 徳島県神山町のサテライトオフィスが大変有名である。その道でスター級の人 coming。スタートアップするという若手も大事だが、ベテランを呼んでサテライトオフィスを設けると効果が出てくるのではないかと。
- ◆ 重労働である職種は有効求人倍率が高くなる。皆が希望するところに人は集まるので有効求人倍率が低くなる。そういう数字のマジックは考える必要がある。
- ◆ 横浜へのカジノの誘致が実現した場合、雇用が莫大だと思われる。市内企業での雇用に限らず、近隣市町との協力も必要ではないかと。
- ◆ 一人当たりの収入は減っているので家庭内収入を維持する必要があり、どうしても共働きをせざるを得なくなる。女性の社会参加は今後ますます必要になる。都心に勤めていてもキャリア形成と子育てなどを早く両立できるようなかたちが必要である。

- ◆ 小さい子どもがいると働くところは自宅から近い方がよいので、女性の方が職住近接の要望が多いのではないかと思う。働ける機会を多く作ってもらえるとよい。
- ◆ 女性の在宅就労、スタートアップなど、どうかたちで支えてあげていかなければならない。ワーク・ライフ・バランスが一番大事なことと思う。
- ◆ 自分でビジネスを立ち上げるだけのスキルが必要になるので、商工会議所などで育成研修もできるとよいと思う。
- ◆ 横須賀は高齢化が進んでいるので、第二創業という観点で高齢者の起業を進められないか。全国的にも高齢者のネットショップの立ち上げが増えている。儲けというよりも経済的な安定性があればよい。行政がバックアップして取り組んでいるところは多くないと思うので、話題作りにもよいのではないか。
- ◆ 三浦半島の立地特性を考えた上で、企業を誘致すべきと思う。閉鎖的経済圏であり、輸送コストがかかる製造業には大きなリスクになるが、YRP進出企業のように無線や電線を利用したり、知恵の価値を生み出す産業には三浦半島ということがリスクにならない。誘致する産業を絞り込んでいく必要がある。
- ◆ 物を運ばなくてもよいビジネスを考えないといけない。創業支援の基金なども取り入れながら、空き店舗や空き家を安く貸して、スタートアップ企業をどんどん入れていくような取り組みなどを考える必要がある。
- ◆ 横須賀市は周囲が海なので、航路をさらに拡大して、ハブ都市として他の地域とつながる都市になれば、海上交通・陸上交通のつながりで経済圏も広がるのではないか。
- ◆ 戦略的に、どのような産業を重点的に支援したり、誘致していくかが大事である。雇用創出力と、その企業を誘致することによって地場に新しいビジネスが創出されるという二つの視点が重要と感じる。
- ◆ 雇用創出力が高い産業は、各種商品小売業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業、職業紹介・労働者派遣業である。人を使うものと他の産業への波及効果が高い産業をどうやって戦略的に誘致してくるか、距離のデメリットが出ないように、横須賀ブランドとしてどのように進めていくかを考えていく必要がある。
- ◆ 中小企業でも長年経営されていて日本の基幹産業の下請けとなっている企業もある。そういう企業をもう少し長い目で見て支援していくべきだと思う。
- ◆ 市内の方が就職しない製造業や建設業に若年層の目を向けさせる取り組みが必要と感じる。市内企業で活躍している若い方をピックアップして市内の大学などにもPRすることで中小企業の未来のスターを育てていけるのではないか。
- ◆ 製造業では、技術の伝承ができていない。今の事業主が引退してしまうと、取引を止めてしまうことが多い。プロフェッショナルの育成が必要だと感じる。
- ◆ 色々なビジネスを考えると、持続可能性が大事である。それには後継者が必要で、付加価値がないと後継者ができないのでビジネスは長続きしない。商業などは景気に左右される。製造業などでコアな技術を保有しているところはがっちりしているので、景気には左右されない強みがある。そのような景気に強いビジネスの育成や誘致といった仕組みづくりを考える必要がある。

- ◆ 民間企業では、本社機能を都心から郊外に移す動きがある。都心に土地を有している場合にはビルを建てて他企業に貸した方が賃料で収益が上がるので、自社ビルをもたない傾向が続いている。郊外に移転してもよいという企業を狙ってPRするのも一つの方法かと思う。
- ◆ 久里浜には唯一の火力発電所があるので、もう少し注力して、さらに開発を進めてはどうか。地域経済の活性化につながると思う。
- ◆ 他のエリアと比較して、横須賀市の強みは自然環境である。元々は農業や漁業が主力産業だったので、もう一度、それらに特化した新しい農業・漁業を検討してみる必要があるのではないかと。6次産業化を見据えた付加価値の高い都市型農業は一つのウリになる。
- ◆ 従来の農業は天候に左右される産業だが、気象条件をコントロールできる装置産業型の農業も普及してきている。三浦半島は日照量が多いので、自然の恵みを生かした産業を育成・再生していくのも一つと思う。
- ◆ 漁業も気象条件の影響を受けるが、高付加価値の栽培漁業や陸上養殖が普及してきている。市場価格が高い商品を生み出せば、横浜や東京という大消費地が近くにあるので、注目する必要があると思う。
- ◆ 若い方が、「格好いい農業をやりたい」と、おしゃれな野菜を作ったりしている。若い方にどんどんメディアに出てもらおうと、他の若い方もやってみようと思うだろうし、若い感性で新しいものを作っていくのではないかと。「格好いい商店主」など、市全体で「格好いい」というコンセプトを生かした演出をして、バックアップができるとうよいと思う。
- ◆ 農業や漁業の6次産業化では、食品加工業も手作業が多いので雇用創出力がある。地の物に対して食品加工でどのような産業を誘致するかということも大事になると感じる。
- ◆ 地域によい生産者がいても販売力がない。自ら仕入れルートを開拓している方が増えているので、そういう方と生産者を結び付けることによって、加工から販売までを循環させ、地域の中で消費させていく取り組みが必要である。
- ◆ 横須賀市は都市としてのブランド力があるが、産業としてのブランド力は弱い。産業的に見ると横須賀ブランドはほぼないと感じる。産業ごとにブランド化していくサポートをするのが行政の役割で、産業力もついてくるのではないかと。
- ◆ 海軍カレーやネイビーバーガーはあるが、食によるまちのブランドをもう少し多面的に進めてみてもよいのではないかと。
- ◆ 昔の日産やトヨタのブランド車が今はほとんど残っていないことから分かるように、ブランドはどんどん変わっていく。ブランドにライフサイクルがあり、先の先を見据えていかないと10年もたない。世の中の流れの中でどうブランド化していくかということを考えていかないといけない。
- ◆ 以前、大分県で「一村一品運動」があったが、一品ではだめで、「加賀野菜」の事例があるように、地域の中で、いくつかの農産物の組み合わせによる総合力でのブランド化が必要である。
- ◆ シャッター通り商店街を若い方が開けて、Facebookなどで毎日新しくメニューを発信していて、週末に横浜や東京から訪ねてくる方が増えている。若い方たちによる食文化のPRも有効と思う。

- ◆ 市内だけで経済を循環させるのではなく、どうやって人を引っ張ってくるかを考えないといけない。東京都市圏の3千万人をどう掴まえるかは大事だと思う。
- ◆ 地域連携、産官学連携をしながら、経済的なハンディをどう克服していくかということを考えていかななくてはいけない。
- ◆ 商店街の空き店舗は、物販だけではなく福祉や教育に活用することも大事かもしれない。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【経済部】

- 商店街における空き店舗の利活用の方向性については、商店街団体と情報を共有し、今後の商店街活性化のヒントにしていきたい。
- 工場の立地や企業誘致については、経済情勢に合わせて柔軟に取り組んでいく必要がある。
- アンケートの自由記述回答者からは、施策の充実として「地産地消、よこすかポートマーケット、すかなごっそ」が多く回答されていることから、第2次アクションプランに基づく事業に対して一定の評価を得られたものとする。
- 市民の関心が高い雇用の創出については、「新しい働き方」としてクラウドソーシング[※]の周知啓発や仕組みの構築を進めている。限られた時間で、自分のスキルを活かした仕事を求める方に対して、クラウドソーシングという働き方を知ってもらうことにより、眠っている労働力を有効に活用していく環境整備が必要と考えている。

※クラウドソーシング：従来、従業員が行っていた仕事を、公募するような形で不特定多数の請負者のネットワークにアウトソーシング（業務委託）すること

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【新規立地企業数】（経済部企業誘致推進課）

- 企業立地は操業開始を基準としており、平成26年度中に新たに操業開始した企業がなかったため、平成26年度の実績は0件となった。
- 一方で、平成26年度に1件、平成27年度に3件、企業等立地促進制度を活用した新規立地が決まった。いずれも平成28年度以降に新たに市内で操業開始する見込みである。

【製造業設備投資件数】（経済部企業誘致推進課）

- 平成26年度に市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資に対する、奨励措置の適用件数は6件となり、目標を上回った。
- 平成27年度の実績については、7件の事業計画を認定しており、奨励措置を適用する見込みである。

【商店街における空き店舗率】（経済部商工・市街地振興課）

- 事業者が空き店舗に出店する際に行っていた補助は平成25年度で終了した。
- 平成26年度から商店街が空き店舗を借上げ自ら運営する事業、もしくは意欲ある事業者に安い使用料で場所を提供し、開業支援をする事業が対象となった。
- 平成26年度に商店街空き店舗対策事業を活用した商店街が1団体ある。

【新規法人化商店街数】（経済部商工・市街地振興課）

- 平成26年度から、法人団体を優遇する施策を実施することで、法人化を推進している。
- 「平成26年度商店街調査」において、「法人化するかしないかも含め、商店街内で今後の方向性を検討している」と回答した団体をはじめとした任意団体を対象に、神奈川県中小企業団体中央会や横須賀商店街連合会と連携し、商店街の法人化に向けた懇談会を開催した。
- 平成26年度中に法人化することはできなかったが、平成27年度に法人化した団体が1団体ある。

【地場産品を意識して選んでいる人の割合】（経済部農林水産課）

- 地場産品を選んでいる人の割合は、当初の想定以上に高く、すでに目標としていた数値を大幅に超えている。
- これは、市民の食の安心・安全への関心の高まりに加え、平成21年度から実施してきた「地産地消アクションプラン」に基づく、多品種付付支援事業や加工施設整備支援事業（いずれも平成25年度で廃止）による地場産農水産物の供給量の拡大や地産地消ショップ推進事業による「買える・食べられる場所」のPR効果が結び付いた結果であると考えられる。
- 地場産品の需要がこれまで以上に高まっていることから、今後は“いつ、どこで買えるか・食べられるか”の情報を提供し、需給のマッチングを図ることがより重要と考えられる。

【新規求人数（ハローワーク横須賀管内）】（経済部経済企画課）

- 平成26年は、目標値である11,000人を超えた。（月平均941人）
- 平成27年に入っても、月平均1,024人と高い水準となっている。
- 経済部で発行している景況レポートによる経営者の声から、少しずつ景気の上昇が感じられるため、これが求人数の上昇に寄与していると思われるが、同時に介護や製造業を中心に人手不足の声も多く挙がっているため、必ずしも求人が雇用に結び付いているかは、今後の動向を注視する必要がある。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

企業等立地促進事業（経済部企業誘致推進課、上下水道局給排水課） ※経済部課名変更

【経済部】

- 平成10年度に企業等立地促進条例を施行して以降、制度を拡大して企業の誘致に取り組んだ結果、平成26年度までに34社（37件）が制度を活用した。
- 大規模な産業用地への企業の立地が進み、用地が減少してきたため、平成23年度からは市内既存企業の設備投資に対する減税制度を追加したほか、平成26年度からはこれまで企業等立地促進制度の対象とならなかった小規模事業者に対する補助制度を創設した。
- 平成25年度より工場立地法の緑地面積率の基準を緩和し、市内企業の設備投資と市外からの企業誘致の促進を図っている。
- 今後も制度のPRにより企業誘致に取り組んでいくほか、企業が活用しやすい制度となるよう検討を行っていく。

【上下水道局】

- 企業立地を促進し、既存企業の設備投資を支援する施策の一環として水道利用加入金の免除制度を導入した。平成26年度は対象案件がなかった。

<p>横須賀リサーチパーク推進事業（経済部企業誘致推進課） ※課名変更</p>
<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度より携帯電話産業の変化に伴う企業数が減少傾向にある YRP に新たな企業集積を図るため、YRP のテナントビルに新規に入居する中小情報通信関連事業者等を対象とした補助制度を創設した。 平成 23 年度より、ICT 事業者の技術力向上および人材育成を図るため、情報通信分野の専門的技術や知識の習得を目的とした研修を実施する事業者に対して、その経費の一部を助成する制度を創設し、受講者からは研修で習得したスキルが仕事の現場で活かせる等の声をいただいている。 横須賀市産学官交流センターの運営管理では、YRP 進出企業と入居大学等の研究室との連携、ワイヤレス技術の展示会への出展、市民への新技術の紹介等を行っている。 国際会議、学会等の誘致では、YRP 地区のブランド力向上にも寄与している。 今後も研究開発や研究者の交流、人材育成などの支援を通じて、YRP の魅力向上を図っていく。
<p>商業振興対策事業（経済部商工・市街地振興課） ※課名変更</p>
<ul style="list-style-type: none"> やる気のある商店街に対し、シニアマーケットに向けた取り組み強化、販売促進のためのにぎわいイベント事業支援など商店街応援アクションプラン（第2次）に基づいた事業展開を実施している。
<p>基地関係受注拡大事業（経済部経済企画課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> 平成 26・27 年度にそれぞれ 2 回ずつ（1 回は工事・修繕事業者向け、1 回は物品販売、委託事業者向け）、入札に関する説明会を開催した。 平成 26 年度は防衛施設や米海軍から発注される仕事に関する意向調査を行った。 平成 27 年度は米海軍の工事を請け負うために必要な資格である S SHO（現場安全衛生管理者）の資格取得に要する経費負担を軽減するため、市内事業者に限り補助金を支出した。 これらの施策により、市内事業者が防衛施設や米海軍の入札に参加しやすくなったと考えられる。
<p>廃棄物広域処理施設建設事業（市内発注関係）（資源循環部広域処理施設建設室）</p>
<ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度に稼働予定の新たなごみ処理施設建設工事に係る事業について、市内事業者に発注予定の工事等 10 件を発注した。
<p>住宅リフォーム助成事業（都市部都市計画課、建築指導課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、平成 24・25 年度の 2 カ年に限ったサンセットの緊急経済対策として実施したが、消費税増税後の経済対策として平成 26 年度の 1 年間の延長を行った。さらに平成 27 年度については、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策とした国の「地域住民等緊急支援のための交付金」を活用し、引き続き実施した。 対象となるリフォームとして、市内に本拠を置く事業者が施工することを条件とした。 <p>※平成 26 年度実績</p> <p>一般リフォーム：130 件（補助金総額 19,500,000 円、全工事費 114,660,902 円）</p> <p>耐震リフォーム：15 件（補助金総額 2,250,000 円、全工事費 17,091,563 円）</p>

工業振興対策事業（経済部商工・市街地振興課） ※課名変更

- 製造業は雇用や税収などの面から本市を支える産業であるため、今後も支援等を行っていく。
- 中小製造業に対しては新製品や技術開発の開発に対する支援を行ったほか、企業のPR活動の支援、受発注商談会の開催などを行った。
- 消費税増税対策として、中小製造業等が行う設備投資に対し補助を行った（平成26年度のみ）。の事業）。

電気自動車普及促進事業（経済部企業誘致推進課） ※課名変更

- 平成22年度に日産リーフ発売を契機に事業を開始し、EV導入および充電器設置費への助成制度を軸に事業を行ってきた。
- EVは環境負荷の低減だけでなく、EVやバッテリーの電源としての利用、無線通信を利用したワイヤレス給電、ITS（高度道路交通システム）など、さまざまな分野と関連があり、今後も関連産業の成長が見込まれる。市内産業の活性化と低炭素社会の実現のため、引き続きEV普及を促進していく。
- 平成27年6月3日に日産自動車とEV本格普及のための連携協定「横須賀EV創生project」を締結し、マンションや通勤車両用の充電器設置促進や、蓄電池としてのEV活用などに取り組んでいる。
- 期間中の目標（市内登録台数1,000台）に対し、平成26年度の実績は約300台となっているが、平成26年度よりEV普及のカギとなる共同住宅等への充電器設置促進を開始したほか、航続距離のさらなる延伸も想定され、今後一層普及が進むと期待される。

中小企業等金融対策事業（経済部経済企画課）

- 提携金融機関に対し、平成25年度、26年度に引き続き16億円を預託してきた。それにより中小企業の運転資金および設備資金として制度融資が実行され、中小企業の経営安定に寄与したものと考える。
- 制度融資利用者の信用保証料補助を行ったことで、中小企業者が融資を受けやすくなっている。特に平成26～27年度の期間限定で、少額利用者がさらに借りやすくするために、従来の補助率1/2ではなく、5万円まで全額補助とした。
- 今後も制度融資や信用保証料補助によって、中小企業者の経営安定と設備投資が促進されることで、市内経済の活性化が図られる。

中小企業振興対策事業（経済部経済企画課）

- ISOシリーズやエコアクション21といった認証制度の取得補助、従業員のスキルアップのための研修補助、事業協同組合の共同施設整備費補助を支出した。
- 両信金の協力のもと、3月に1回、景況レポートを発行し、市内の中小企業者の景況感等を調査した。
- これらの施策により、中小企業の経営安定や競争力強化が図られたと考えられる。

創業・経営改善支援事業（経済部経済企画課）
<ul style="list-style-type: none">・ (株)日本政策金融公庫の「新規開業ローン」「経営改善貸付」利用者に対する利子補給や、創業セミナー、ビジネスオーディションの実施、創業支援オフィスの貸し出しを行い、新たな事業展開をし易い環境を整えた。・ さらに県の制度融資のうち、創業支援資金の利用者も利子補給の対象にした。・ スタートアップオーディションの大賞賞金を100万円と、大幅に拡充し、利子補給や信用保証料補助といった特典を付けたことで、魅力あるオーディションにした。・ このことにより、市内創業および市内既存事業者による新事業展開の促進に、一定程度効果があったと考えられる。
地産地消推進事業（経済部農林水産課）
<ul style="list-style-type: none">・ 平成21年～平成25年までの「地産地消アクションプラン（第1次）」の後を受けて、平成26年からの「地産地消アクションプラン（第2次）」では、これまで以上の消費量の拡大を目指し、年4回、その時期の魚介を市内の飲食店・販売店とともにPRする「海の幸フェア」の実施等によって「いつ、どこで地場産品が買えるか・食べられるか」の情報提供を繰り返し行い、地場産品の消費拡大を進めている。
漁業協同組合施設整備費補助事業（経済部農林水産課）
<ul style="list-style-type: none">・ 実施主体である大楠漁業協同組合が事業中止を決定したことにより、漁業協同組合施設整備費補助事業は中止となったため、実績・効果はなし。
雇用促進事業（経済部経済企画課）
<ul style="list-style-type: none">・ 商工会議所と連携し、大学生等を対象とした合同企業就職説明会を年2回開催し、市内中小企業への学生等の就職を支援した。・ ハローワーク横須賀およびハローワーク横浜南と連携し、求職者に市内企業を見学・体験してもらい就職支援バスツアーを開催した。・ 県内の職業技術校等に通い、職業訓練により技術、資格を身に付けて就職を目指す市民に対し、奨励金を支払った。
スマートインターチェンジ整備推進事業（土木部交通計画課、道路建設課）
<ul style="list-style-type: none">・ 平成26年度は、スマートインターチェンジ連結許可申請に向けて、関係機関（国土交通省、神奈川県、ネクスコ東日本）と調整し、神奈川県警本部と連結許可のための計画協議を実施した。・ 平成27年7月に、国土交通省から連結許可を得たため、スマートインターチェンジの整備に向けた作業を行う。
広域幹線道路整備促進事業（土木部交通計画課）
<ul style="list-style-type: none">・ 三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟を通じて、要望活動を実施した。・ 道路整備促進団体（5団体）を通じての要望活動を実施した。・ 横須賀市独自の要望活動（首長懇、県議団等）を実施した。・ 平成27年2月9日に、市長が太田国土交通大臣と面会し、横浜横須賀道路の料金値下げ等について要望を行った。

(4) 今後の取り組みの方向性（平成26年度評価結果）への対応状況

【政策推進部】

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、地域の活性化に資するナショナルトレーニングセンター^{※1}の誘致に向けた取り組みを進める。

- 平成26年6月2日に誘致委員会を設立し、文部科学大臣および東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣への要望や文部科学省スポーツ・青少年局職員による現地視察を行った。
- 有識者会議の最終報告で、「既存のNTC^{※1}及びJISS^{※2}との密接な連携の重要性等を踏まえると、隣接する東京都立産業技術研究センター（別館）跡地にNTCを拡充整備することは選択肢の一つ」と明記されたが、海洋・水辺系競技、屋外系競技を集約しきれない状況であり、本誘致委員会では、有識者会議や国の予算の動向を注視し、中期的な時間軸も視野に入れ、全国に競技別強化拠点として点在している海洋・水辺系、屋外系競技をできるだけ多く集約することを目指している。

※1 ナショナルトレーニングセンター／NTC：National Training Center 「スポーツ振興基本計画」（2000年9月文部省告示）を受けて設置されている日本のトップレベル競技者用トレーニング施設

※2 JISS：Japan Institute of Sports Sciences 国立スポーツ科学センター

【政策推進部・財政部・経済部・港湾部】

地産地消を推進するため、2大直売所（よこすかポートマーケット、すかなごっそ）や関係機関との連携、支援を強化しながら、消費量の拡大を図り、地域ブランドの確立を目指す。

- 横須賀市産農水産物の魅力を市内外の消費者へ戦略的、効果的にアピールし、知名度の向上を図るとともに、家庭での消費量の増加、店舗の売上げの増加につなげていく。[経済部]
- 横須賀市産農水産物の市場価値を高めていくためのブランド化について、具体的な取り組みを進める。[経済部]
- 集客力の向上につながるような、よこすかポートマーケットのバックヤードの活用方法を検討する。[政策推進部・財政部・経済部・港湾部]
- ふるさと納税による寄附者に対し、よこすかポートマーケットで販売している特産品等を提供する。[財政部]

【政策推進部】

- 集客施設の進出や撮影などに関する事業者からの相談に対し、候補地の一つとしてバックヤードを提案し、活用機会の拡大を図っている。
- 短期的には、ポートマーケットへの集客効果を目指し、EXILE事務所による映画およびドラマ「HIGH&LOW」のロケ地として活用中である。
- 中長期的な活用については、事業者の誘致を含め検討中である。

【財政部】

- よこすかポートマーケットのバックヤードの活用方法について、（一社）シティサポートよこすかとの連絡調整を行う。
- 平成27年6月1日から、ふるさと納税による寄附者に対して、よこすかポートマーケットで販売している特産品等を提供する「横須賀応援ふるさと納税」制度を開始した。なお、2月29日までの寄附申し込み2,119件のうち、記念品の送付希望者数は2,103件となっている。

<p>【経済部】</p> <ul style="list-style-type: none">平成 26 年～平成 29 年の間、毎年 4 回程度、その時期の魚介を飲食店や鮮魚店とともに P R する「海の幸フェア」の実施により、消費者へ地場産水産物の P R を行う。毎年、地産地消ショップガイドブック（10 万部）を発行し、地場産農水産物が「買える・食べられる」お店を紹介する。野菜ソムリエ協会と連携し、ブランド化を視野に入れながら横須賀産野菜の P R 方法等を検討していく。
<p>【港湾部】</p> <ul style="list-style-type: none">よこすかポートマーケットの敷地について、有効活用のため、条例に沿って必要な手続きを行った。
<p>【政策推進部（渉外担当）・経済部】</p> <p>市内経済への効果を検証しながら、防衛省や米海軍基地からの受注促進策を進める。</p> <ul style="list-style-type: none">市内企業向けに基地関係の入札制度等を周知する説明会を実施した。 6 月：防衛施設・米海軍、登録・入札制度説明会（工事・修繕関係）の開催 10 月：海上自衛隊・米海軍、登録・入札制度説明会（物件・役務関係）の開催米海軍の工事を請け負うために必要な資格である S S H O（現場安全衛生管理者）の資格取得に要する経費負担を軽減するため、市内事業者に限り補助金を支出した。
<p>【財政部・経済部】</p> <p>経済対策として入札制度における地元優先発注を進める。</p>
<p>【財政部】</p> <ul style="list-style-type: none">市内事業者への発注を最優先し、地元事業者の受注機会の確保に努めている。
<p>【経済部】</p> <ul style="list-style-type: none">市内で製品（完成品）を生産している 5 社を市内ゆかりの企業とし、それらの企業の製品を優先的に調達する「市内ゆかりの製品の優先調達の取り組み」を推進した。市内企業に対し優先的に仕事を発注する「地元事業者への優先発注の取り組み」を推進した。これらの取り組みについて、補助金の支出先に対しても、優先してもらいようをお願いした。職員および市民に対し、これらの企業が生産しているものが周知され、一定の成果があったと考え、平成 27 年 9 月末をもって、「市内ゆかりの製品の優先調達の方針」を終了した。今後は市内企業を応援する精神で、運動を推進していく。
<p>【経済部】</p> <p>ヨコスカバレー構想※を進め、創業や経営改善といったスタートアップを促進する。 ※ I C T 分野での起業や、新規事業展開を積極的に応援することによって、若い企業の立地（U ターン、I ターン）の促進を図っていかうとする構想</p> <ul style="list-style-type: none">ヨコスカバレーの趣旨に賛同した民間企業の方々をメンバーとした「ヨコスカバレー構想実現準備委員会」を開催し、事業企画や会則の内容検討を行った。平成 27 年 7 月に記者会見を行い、「ヨコスカバレー構想実現委員会」を発足し、会員募集を開始した。将来の I C T 技術者を育成するための市内高校生向けのプログラミング研修を平成 27 年 10 月に開催したことを皮切りに、さまざまな事業を展開していく。

<p>【経済部】</p> <p>関係機関との調整を図りながら、ベンチャービジネスにおける認証・表彰制度を検討する。</p>
<ul style="list-style-type: none">• 他都市の認証・表彰制度の事例を調査し、制度設計を検討した。• 先進事例として、さいたま市が実施している制度について、視察に行き、ヒアリングを行った。
<p>【経済部】</p> <p>中小企業の事業承継について、関係機関と連携しながら方策の検討を進める。</p>
<ul style="list-style-type: none">• 市内金融機関や商工会議所と、事業承継に関する支援策を検討し、それぞれの役割について整理をした。
<p>【経済部（観光担当）】</p> <p>平成26年度までに実施したドル旅プロジェクトの市内経済への効果を踏まえながら、米海軍基地等へのドル街に関する情報提供、情報発信を進め、利用環境・機会の向上を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none">• PRの通年化や関連イベントの開催、実施エリアの拡大など、情報発信、利用機会の向上を図っている。• 関連イベントに米軍基地内居住者の参加を促すことで、ドル街の周知を図っている。
<p>【土木部】</p> <p>物流コストの削減や市外来訪者の利便性の向上等による市内経済の活性化、本市および三浦半島地域の一体的な発展を促進するため、広域幹線道路の整備やスマートインターチェンジの導入にかかる取り組みを進める。</p>
<ul style="list-style-type: none">• 国道357号等の整備について、国、県へ要望活動を行っている。• スマートインターチェンジについては、平成27年7月31日に国の連結許可を取得できたため、平成32年度の完了に向け事業を推進する。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【政策推進部】 <ul style="list-style-type: none">・ 屋外系競技等N T C 拡充施設の誘致については、国で建設の必要性の検討をしているところであり、中期的な時間軸も視野に入れ、国の動向を注視していく必要がある。・ よこすかポートマーケットのバックヤードについては、建築基準法や港湾法などにより使用用途が制限されているため、活用方法が限定される。
【政策推進部（渉外担当）】 <ul style="list-style-type: none">・ 基地関係の受注に当たっては、今後も防衛施設および米海軍との取引を望む声は多い反面、中小・小規模企業では語学力等を含めた人材・人員不足の問題が障壁となっている。今後の一層の受注拡大に向けての課題と言える。
【財政部】 <ul style="list-style-type: none">・ ふるさと納税制度については記念品の訴求力が高い自治体へ寄附が集まる傾向がある。寄附を募るというだけでなく、地域経済の活性化からも、より幅広い多くの魅力ある記念品を用意する必要がある。
【経済部】 <ul style="list-style-type: none">・ 中小企業庁によると、中小企業経営者の多くが事業承継について、具体的な対策をとっていない現状がある。親族内での引継ぎから、M&A*まで幅広い選択肢があるので、金融機関、商工会議所と連携して、必要性を理解してもらうとともに、具体的な対策を検討するための支援が必要である。 ※M&A：Mergers and Acquisitions 企業の合併買収・ 消費スタイルの多様化や大型店舗の進出等に加え、個店における後継者不足問題も深刻な状況に置かれている。商店街の活性化は単に補助金拠出だけでは解決しない。商店街自身の自助努力という意識改革が課題である。・ 企業誘致のための産業用地が少ない状況は変わらない。一方で、Y R P 地区のテナントビルについては空室が目立つ状況にある。そのため、小規模事業者補助金やY R P テナントビル入居補助金の利用を通じて、I C T をはじめとした新たな産業集積を図る必要がある。・ 横須賀には多種多様な製品があるため、地元製品のブランド化を進めていくことが難しい。
【土木部】 <ul style="list-style-type: none">・ 国道 357 号の早期整備に向け、下記の課題が挙げられる。<ul style="list-style-type: none">・ 追浜駅前の渋滞対策・ 追浜夏島線の4車線化・ 夏島交差点付近の取付形状の改良
【港湾部】 <ul style="list-style-type: none">・ よこすかポートマーケットのバックヤードについては、臨港地区であることから、「横須賀都市計画横須賀港臨港地区内の分区における構築物の規則に関する条例」により、土地利用に一定の制限がかかってしまう。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・財政部・経済部・都市部・港湾部】

- ◆ 地産地消を推進するため、2大直売所（よこすかポートマーケット、すかなごっそ）や関係機関との連携を強化しながら、消費量の拡大を図り、地域ブランドの確立を目指す。
 - ・ 地場産農水産物の魅力の積極的なPRと、PR活動を行う人たちへの支援に取り組む。
[経済部]
 - ・ 地域経済の活性化、集客力の向上につながるような、よこすかポートマーケットのバックヤードの活用方法を検討する。[政策推進部・財政部・経済部・都市部・港湾部]
 - ・ ふるさと納税により寄附者に提供しているよこすかポートマーケットの販売品（地場産品）について、現在の品目に加え、地域経済の活性化に寄与するような産品をより多く展開できるように、検討する。[財政部・経済部]

【政策推進部・経済部・都市部・土木部】

- ◆ 地域活性化の拠点として「道の駅」の設置について検討する。

【政策推進部・経済部】

- ◆ 農水産物の高付加価値化に向けて、生産者や事業者による取り組みに対する支援を行う。

【政策推進部（渉外担当）・経済部】

- ◆ 防衛省や米海軍基地からの受注促進を図るため、受注実績の調査等、市内経済への効果を検証しながら支援策を進める。

【財政部・経済部】

- ◆ 経済対策としての入札制度における地元優先発注を、引き続き進める。

【経済部・港湾部】

- ◆ 久里浜港への進出企業に対し、地場産品の直売を促す取り組みを検討する。

【経済部】

- ◆ 企業誘致について、既存企業の撤退を抑制するとともに間断ない跡地の活用を促す。また、新規立地や既存企業の設備投資等に対する支援を進める。

- ◆ 市内経済の活性化のため、域内消費に限定した共通商品券を流通させる仕組みづくりを検討する。
- ◆ ヨコスカバレー構想を進めるため、ICTを活用した取り組みを行い、ICTをはじめとする新たな産業集積を図る。
- ◆ 事業承継について、関係機関と連携しながら支援策の検討を進めるとともに、経営者が早くから対策に取り組めるよう意識啓発を図る。
- ◆ 横須賀野菜の認知度の向上やブランド化に向けた取り組みを進め、家庭での消費量の増加、店舗の売上げの増加を目指す。

【土木部】

- ◆ 広域幹線道路の整備やスマートインターチェンジの導入に向けた取り組みを進める。

プログラム4『にぎわいを生む』 4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
27年度	634	6.8	25.6	23.3	26.8	17.5	32.4	23.3	44.3	▲ 11.9	3.3	▲ 10.4
26年度	625	7.2	23.0	24.3	31.0	14.4	30.2	24.3	45.4	▲ 15.2	▲ 14.4	
25年度	657	8.5	28.6	25.0	24.7	13.2	37.1	25.0	37.9	▲ 0.8	4.3	
24年度	686	9.2	24.6	27.3	25.2	13.7	33.8	27.3	38.9	▲ 5.1	▲ 3.6	
23年度	685	10.4	26.6	24.5	24.5	14.0	37.0	24.5	38.5	▲ 1.5	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	27-23年度比
27年度	540	7.4	25.7	42.2	13.7	10.9	33.1	42.2	24.6	8.5	▲ 2.4	▲ 9.8
26年度	557	7.4	25.9	44.3	13.1	9.3	33.3	44.3	22.4	10.9	▲ 7.5	
25年度	581	9.1	29.8	40.6	13.4	7.1	38.9	40.6	20.5	18.4	2.5	
24年度	598	7.5	28.3	44.3	11.7	8.2	35.8	44.3	19.9	15.9	▲ 2.4	
23年度	609	11.7	26.3	42.4	10.7	9.0	38.0	42.4	19.7	18.3	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	期間中の目標との差
経済部 (商業・市街地振興課) ※課名変更	横須賀中央駅乗降客数	横須賀中央駅の年間乗降客数	23,700,000人 (25年度見込み)	24,400,000人 (29年度)	23,960,998人 (26年度)	△439,002人
経済部 (観光企画課) ※課名変更	主要集客施設利用客数	ソレイユの丘、横須賀美術館、猿島など主要な集客施設(21施設 [※])の利用客数	2,730,922人 (24年度)	3,000,000人 (29年度)	3,227,308人 (26年度)	227,308人
経済部 (観光企画課) ※課名変更	主要宿泊施設等利用客数	「10室以上客室がある」「主に観光で利用がされている」主要宿泊施設(13軒)および教育旅行の利用客数	263,641人 (24年)	280,000人 (29年)	271,951人 (26年)	△8,049人
土木部 (道路建設課)	主要道路(都市計画道路)の整備率	計画に対する都市計画道路(市道)の整備率	58.3% (24年度)	58.8% (29年度)	58.8% (26年度)	0ポイント
政策推進部 (政策推進課)	本市人口の社会増減数	本市の転入人口から転出人口を差し引いたもの	△1,587人 (25年)	0人 (29年)	△584人 (26年)	△584人
関係部局	アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	△0.8ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△15.2ポイント (26年度) △11.9ポイント (27年度)	△16.1ポイント

※主要集客施設利用客数:平成26年度から対象施設が21施設から20施設に変更(観音崎航路廃路)

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ マスメディアへの露出頻度が以前より多くなっている。アンケート結果の肯定的な回答理由にある「土産物や観光業の充実」は、それが評価されているのだと思う。
- ◆ 横須賀のまちおこしということで毎週末色々なイベントが開催されていて、集客力は年々伸びていると感じる。
- ◆ 否定的な回答理由を見ると、集客よりも定住で厳しい。以前にも、横浜市と横須賀市の行政サービスを比較すると横浜市の方がよく見えるから評価が悪いという議論をしたことがある。日常生活をする上での行政サービスが見劣りするのでもっと魅力があって揃っていれば横須賀に住んで通勤しようと思う方が増えるのだろう。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 市民の評価に結び付けるためには、いかに露出するかが大事だと思う。例えば、ドブ板通りや本町では商業主が頑張っていて、「産業観光まちづくり大賞」特別賞を受賞しているが、恐らく市民は知らないと思われる。注力して取り組んでいるところをいかに市民の目につくようにするかが大事だと思う。
- ◆ 電車で「ドル旅」などの広告が目につく。若い方にはwebで、高齢の方には京急車内の中吊り広告などの紙媒体や、まちなかのTully's Coffee前の電光掲示板などで、取り組みや実績(受賞など)をアピールするとよいと思う。
- ◆ 香川県高松市では空港からリムジンバスが出ており、空港を経由して上海や台湾とつながっている。バス路線にも英語、韓国語、中国語、台湾語で案内があり、地図にもバス路線が分かりやすく表示されている。横須賀市も京浜急行で羽田から三崎口への特急があるが、新横浜からリムジンバスなどで集客してはどうか。
- ◆ インターネットなども利用し、お客さんが地元に戻った時に海軍カレーなどを食べたいと思うことであれば、横須賀ブランドも全国規模でさらに広がるのではないかな。
- ◆ 一過性かもしれないが、若い方たちが艦隊コレクション(艦コレ)の影響で、護衛艦などを見に来たりしている。ビジネスチャンスと捉え、軍港みやげや検定など、行政も一体となって取り組んでいく必要があるのではないかな。
- ◆ プロモーションは集中と選択が鍵になる。特色のあるものを集中して魅力を発信する。アンケート結果を見ると、魅力が分散している印象がある。選択と集中をしてプロモーションをすることが大事である。
- ◆ プロモーションは市外に対する意識が強い印象がある。市外への発信も大事だが、市内への発信も必要である。アンケート結果を見ていて、市内のことを知らない方がたくさんいると感じた。そういう方へ強く発信していく必要があると思うし、観光マップなどを、学校を通じて配布してもよいと思う。

- ◆ プロモーションはどうしてもイベントや一過性のものに経費を投下してしまうところがあるので、年間を通じた施策、長い目で見たプロモーションやまちづくり、商業・サービス業の体力づくりに集中投下することが必要と思う。
- ◆ 高校生ぐらいまでは行動範囲がそれほど広くはないので、横須賀にどのようなものがあるかということ意外と知らない。学生に対する横須賀の魅力発信もきちんと教育課程の中に入れていくべきではないか。
- ◆ 今は世界遺産ブームでもあり、日本中が遺産に目を向けている。世界遺産に登録するまでではないが、それに近いものが横須賀にたくさんあるので、市内外に周知すれば集客の一つになると思う。
- ◆ 米軍基地の中にある1号ドックは最初のドックで、5年程前にICOMOS(国際記念物遺跡会議)が見に来たことがある。10月に歴史ツアーもあるし、横須賀製鉄所創設150周年記念の流れで、どんどんPRするとよいと思う。
- ◆ 里山や谷戸は一つの観光資源でもある。単に環境というだけではなく、ビジネスにも直結するところがあるので、もう少し横須賀の良さを出していけないかを感じる。
- ◆ 「ドル旅」がなかなか進まない理由として、そもそも商店の方たちが英語を話せないので、外国人が行く店が限定されているということがある。英語版のプロモーションをしても店が対応できない。商業者に向けてもマッチングが必要と感じる。
- ◆ 転出超過について、行政サービスの格差で人口移動が起こった例が過去にある。市民ニーズを的確に把握して、ニーズに応えるかたちで政策を打ち出していないと人口移動が起こってしまう可能性がある。
- ◆ 人の噂は人口移動を促す。市内には防災力・防犯力は全国トップレベルと言われるマンションなどもある。高齢者や子どもの見守りにもしっかり取り組んでいると思うので、そういうこともテレビや新聞などメディアで取り上げられれば、問い合わせも増え、人口増加につながるのではないか。横須賀市全体でそういう取り組みをしていけば、人口流出に歯止めをかけることができると思う。
- ◆ 横須賀市は横浜、東京に比べ同居率が高く、同居がしやすい環境が整っている。他都市と比較したメリットとして同居促進施策を考え、市内在住者のみならず、他都市からの親子での定住促進を目指してはどうか。
- ◆ 住宅の検討のみならず、同居のノウハウを前もって提示して、「同居プロジェクト」を作り、全方向からバックアップしてはどうか。例えば、間取りのカウンセリング、同居を成功させるための心構えなど、ハード面・ソフト面からバックアップして、同居のための定住促進策を進めてはどうか。
- ◆ 市立学校では職員全員にパソコンが貸与されていて、県内市町村の中では、なかなか進んだネット環境にある。それを一般家庭のネット環境の整備とか、パソコンの通信速度の向上などにつなげて、在宅就労用のネット環境が整備できると、わざわざ東京等に通勤したり住んだりする必要はなく、横須賀に定住してくれる方もいるのではないかと思う。

- ◆ 女性の力は潜在力がある。若い母親たちが子育てをしながら起業できれば、定住にもつながっていくので、どうかたちで支えてあげるか、仕組みを考えていかないといけない。ワーク・ライフ・バランスで一番大事なことと思う。
- ◆ ご主人の通勤先と奥さんの通勤先と両方考えなくてはいけなくて、奥さんが横須賀で起業してもご主人の通勤が不便だと、中間地点を選んだりして定住につながりにくい。セットで考える必要がある。
- ◆ 都市は階層性を有していて、横浜市と横須賀市は違うフェーズにあると思う。横浜市で充足できるものと横須賀市でもできるものとは違う。すみ分けをしていかないと真っ向勝負して負けることになる。地の利を生かして、横浜市に対するコバンザメ商法をしていく賢さが必要である。
- ◆ 家賃が安い、環境がよい、住宅や色々なものが得られるというように、横浜との違いを強く出さないと、どちらを選ぶかとなった時に市外から来てもらうのは難しいと感じる。
- ◆ 都市計画マスタープランなど長期計画を策定する時には、大人や年齢の高い方ばかりが参画しても仕方がないので、中高生に市はどうしたらよいかということを描いてもらってはどうか。地元のことを考えてくれるきっかけになる。他都市では、結構、地元を好きと書いてくれる。地元のことを考えてくれるきっかけが何かあると、大学などで外へ出てても地元に戻ってくれるのではないか。
- ◆ 小学校などで「横須賀大好き」というような作文コンクールや横須賀へのラブレターなどをやっても面白いと思う。
- ◆ 基地があり、アメリカ人が多いイメージがあるので、小学校卒業までに子どもが日常会話程度の英会話ができるということが打ち出せれば、親たちも横須賀に住もうと思うのではないか。自分は話せないけれど子どもには話せるようになってほしいという親も多いので、そういうPRをしていくと定住につながるのではないか。
- ◆ 自衛隊や国の機関などの官舎を縮小している中で、退去する人が横須賀に居住を求めているがなかなか土地を知らない状況である。従業員の居住地を探していたりする企業も多いので、官民連携して住宅マッチングを広げられるのではないかと感じる。民間が住宅のランク付けをするなど、情報の与え方も大事だと思う。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【政策推進部】

- 前年に比べ大きな変化は見られず、さらなる定住促進の取り組みを推進する必要がある。
- まちづくり評価委員会からいただいた提案のうち、特に、英語政策は現在の方向性に合致することから、より充実する方向で検討していく。
- 横須賀製鉄所（造船所）について、それにゆかりのある人物（ヴェルニーや小栗上野介忠順）については、一定の認知度があると考え、平成27年度に実施する「横須賀製鉄所（造船所）150周年記念事業」を機に、富岡製糸場との関連も含めて、認知度を上げることができると考える。

【経済部】

- イベント等の観光事業の充実、観光客の増加、マスメディアへの露出頻度の増加については、一定の評価を得られている。これは、さまざまなイベントの実施とメディアへの積極的なPRの効果が出ていると考えられる。
- 今後も新しいイベントの考案、効果的なPRなど観光客の増加につながる取り組みを継続して行っていく必要がある。

【土木部】

- 都市基盤である都市計画道路の整備は、交通ネットワーク形成のほか、防災機能を兼ね備えるため計画的に推進していく。
- 市の都市計画道路の整備率は約60%となっているが、市民の満足度向上のため、主要幹線道路（国道357号、久里浜田浦線、安浦下浦線等）の整備を促進する必要がある。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【横須賀中央駅乗降客数】（経済部商工・市街地振興課）

- 横須賀中央駅の乗降客数は、基準値から直近数字はほぼ横ばいであるが、平成27年中に二つのタワーマンションが完成するなど、中央エリアの老朽建物の建替えの促進や、商店街のにぎわいづくり活動により、今後、横須賀中央駅の乗降客数増加が見込まれる。

【主要集客施設利用客数】（経済部観光企画課）

- 年々主要集客施設の利用客数は増加しており、平成26年度実績値は3,227,308人で目標値を超えている。
- 集客施設を周遊する仕組みを作ることで、相乗的に各施設の利用客数増加につなげている。

【主要宿泊施設等利用客数】（経済部観光企画課）

- 観光客数と同様に主要宿泊施設等利用客数も増加しており、平成26年度は271,951人となっている。
- 市内の観光施設やイベント内容の充実を図ることで、市内での滞在時間を延ばし、宿泊施設の利用客数増加につなげている。

【主要道路（都市計画道路）の整備率】（土木部道路建設課）

- 平成 26 年度末の整備率は 58.8%で、佐島の丘関連道路が完了したことにより、期間中の目標は達成した。

【本市人口の社会増減数】（政策推進部政策推進課）

- 追浜地区の大型マンションの効果で、前年に比べて大きく改善した。
- しかしながら、今後大規模な開発が見込めない中では、中古住宅の流通促進など住宅政策にも力を入れていく必要がある。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

市街地再開発事業（都市部市街地整備景観課）

- 平成 27 年度の再開発ビルの竣工に向けて 1 地区で市街地再開発事業が施行中であるほか、市内 6 地区において権利者組織等による事業実現に向けた具体的な作業や検討が進展している。

中心市街地活性化事業（経済部商工・市街地振興課、上下水道局給排水課） ※経済部課名変更

【経済部】

- 中央エリア内の商店街が一体となった、集客イベント等の開催を目的とした、横須賀中央エリア商店街活性化イベント実行委員会の設立や、青年部有志により結成されたヨコスカダウンタウンクラブが行うにぎわいづくり事業の開催等により、中央エリアの一体化の醸成およびにぎわいづくりに、一定の成果が上がっていると考えている。
- 平成 27 年度中に、大滝町 2 丁目地区第一種市街地再開発事業に対して横須賀中央エリア再生促進特別減税制度を適用予定である。
- また、横須賀中央エリア再生促進アクションプランを推進するため、建替え事業等を支援する特別減税制度および商業施設や宿泊施設に対する奨励金制度の周知活動を、関係事業者等へ行っている。

【上下水道局】

- 横須賀中央エリアのにぎわいの創出・活性化を図る施策の一環として水道利用加入金の免除制度を導入した。平成 26 年度は対象案件がなかった。

都市イメージ創造発信事業（政策推進部政策推進課）

- 総合的な見地から、出産・子育て、教育環境や、住宅を買い求めやすくなる環境をより積極的に充実させるため、庁内関係部局、民間事業者や子育て中の市民に加え、外部識者との意見交換を実施し、さまざまな施策に反映させた。
- また、「英語」「アウトドアスポーツ」「国内最先端の研究機関の集積」などの本市の特性を生かした事業を展開することで、横須賀ならではの魅力を高めていくこととした。
- 市民に、本市の住むまちの魅力の再認識・再発見を促すため、特に20～40歳代の結婚・子育て世代が感じている「住むまちの魅力」をまとめた「横須賀魅力全集」を作成し、保育園・幼稚園・学校を通じ、子育て世帯に配布している。また、市民限定で、特別なイベントや安心・便利・お得なサービスの情報を受け取ることができる“すかりぶ”事業を推進し、その市民会員数、協賛店数がともに順調に増えている。
- 市外からの転入を促進するため、本市から通勤・通学圏内の企業・大学への直接セールスや住宅展示場でのキャンペーンを実施した。また、「住むまち横須賀の魅力を紹介するWEBサイト」を立ち上げ、ページビュー数も堅調に推移している。
- 平成26年度には、横須賀商工会議所不動産部会と連携して、市内転入企業(株)ニフコの転勤社員向けに「住むまち横須賀フェア」を開催し、117世帯の転入につなげた。

集客プロモーション事業（経済部観光企画課） ※課名変更

- 横須賀市、京浜急行電鉄(株)および横須賀商工会議所で組織する横須賀集客促進実行委員会において、市内消費の拡大、旅客誘致および市内事業者の活性化を目的とした、官民連携しての集客促進事業を展開した。
- 平成26年度はドル旅プロジェクトやサブカルチャーイベントなどを実施したこと、それらのイベントを京急線へのポスター掲出などでPRしたことが観光客の増加に寄与したと考えている。

セールスプロモーション事業（経済部観光企画課） ※課名変更

- 一般集客のためのメディアセールス、団体集客のためのツアーセールスを実施し、メディアや観光事業者を通じて本市の魅力をPRするための事業を展開した。
- 各種メディアを活用した情報発信は、横須賀市の認知度向上、観光客数の増加に寄与したと考えている。
- 長井地区での民泊は、平成26年度に2校受け入れを行っており、今後の宿泊者数の増加につながると考えている。

<p>三浦半島サミット事業（政策推進部政策推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 三浦半島4市1町の市長・町長による三浦半島サミットを年2回開催し、観光振興をはじめとするさまざまな分野の行政課題に対し、広域連携による効率的、効果的な取り組みを進めた。 自転車による三浦半島の観光振興を進める取り組みの一つとして、神奈川県自転車商協同組合と三浦半島観光連絡協議会で、三浦半島自転車観光振興協定を締結した。 三浦半島観光連絡協議会を中心に、地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）を活用し、マイルストーンやデジタルサイネージ※の設置を進めている。（平成27年度中に設置完了予定） <p>※デジタルサイネージ：屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステム</p>
<p>集客イベント事業（経済部観光企画課） ※課名変更</p> <ul style="list-style-type: none"> よこすか開国祭をはじめとする各種イベントは、市民や市外の方にも定着しつつあり、横須賀のイメージアップと交流人口の増加につながっている。 今後も人を呼び込む機会づくりのため、地域資源を生かした魅力的な各種イベントを実施していく。 <p>※平成26年度対象イベント来場者数 440,705人</p>
<p>観光団体助成事業（経済部観光企画課） ※課名変更</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種観光団体へ助成を行い、各団体のイベントの実施が横須賀市の集客へとつながっている。
<p>近代歴史遺産活用事業（政策推進部文化振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、軍港資料館等検討部会を設置し、併せて軍港資料館等の検討のための資料調査を実施した。 また、近代歴史遺産活用事業推進協議会の運営を行い、近代歴史遺産周遊ツアーを4回、パネル展を1回開催した。 東京湾要塞跡国史跡指定に併せたシンポジウムを開催し、294人の参加者があった。 今後も魅力的な都市環境づくりのため、市内に残る幕末から戦後にかけての歴史的遺産の活用を図っていきたい。
<p>空き家適正管理事業（都市部建築指導課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は4件の助成を行い、相談等は16件であった。 平成25年度から開始しているが、今年、空き家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、市民等の関心が高く、相談等は増加している。

<p>谷戸地域住環境対策事業（都市部都市計画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 空家バンクは、平成26年度は売買1軒、賃貸4軒の実績だが、問い合わせは多数あり、少ない経費で一定の効果があつたと考えている。 県立保健福祉大等居住支援事業については、平成24年度から毎年度1軒ずつ、平成26年度までに3軒8人の居住支援を実施している。地域の町内会、参加学生、大学からも好評価を受け、マスコミからの取材も多く受けており、大きな効果があつたと考えている。 助成金事業は、地域の活性化に向けた空き家バンクリフォーム助成以外の利用がないため、当該対象エリアについては、定住志向が強い地域と判断している。 低密度化等の他の助成金事業の効果については、対象エリアを拡大した中で検証を行う。
<p>公園施設改修事業－長井海の手公園－（環境政策部公園建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様化する利用者のニーズに対応するため、休養施設（日陰施設11基、ベンチ10基）の増設を行った。 子どもが楽しめる魅力的で安全で安心な施設を整備することにより、横須賀市のイメージアップを図り、定住・集客・地域経済の活性化に寄与している。
<p>公園施設改修事業－くりはま花の国－（環境政策部公園建設課）</p> <p>※平成28年度開始事業</p>
<p>浦賀港周辺地区再整備事業－産業遺産の実験的活用イベントの開催－（都市部市街地整備景観課）</p> <ul style="list-style-type: none"> （仮称）ミュージアム・パークの実現化に向けて、レンガドック等の産業遺産を実験的に活用するイベントを年間4回開催している。 イベントの企画や運営に市民活動団体が積極的に関わり、将来の産業遺産活用の担い手が着実に育成されている状況である。
<p>浦賀港周辺地区再整備事業－水際線プロムナード整備（西岸部）－（港湾部港湾建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 浦賀港周辺地区の水際線プロムナード（西岸部）については、平成26年度までに埋立工事を完成させた。 引き続き水際線プロムナード（西岸部）の整備を進め、平成27年度に埋立区域内の緑地整備を完成させ、今後は残っている未整備部分（一部民有地）を含めた一体的な整備を完成させて、浦賀地域の活性化を図る。
<p>佐島漁港本港地区埋立検討事業（港湾部港湾企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業を進めるに当たり、埋立後の土地利用や現状の課題などを整理し、埋立の概要や必要性を検討するため、関係者・関係機関との協議・調整を実施した。 計画的かつ有効な事業とするため、今後も引き続き協議・調整を進めていく。

<p>道路改良事業－佐島の丘関連道路－（土木部道路建設課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> 市道佐島の丘通り線、市道坂本芦名線と併せて約 1,100m 区間を整備した。（平成 13 年度事業に着手） 平成 25 年度は、国道 134 号拡幅部の整備と併せ坂本芦名線との交差点部の整備を実施、平成 26 年度は、佐島の丘通り線と坂本芦名線の舗装（表層）380m を実施した。 平成 27 年 1 月 16 日に大楠小学校、大楠幼稚園の子どもたちによる路面絵画イベントを行い、平成 27 年 2 月 12 日に開通した。
<p>道路改良事業－若松日の出線－（土木部道路建設課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地から新たな官公庁地区へのアクセス道路で約 190m 区間の道路拡幅整備を行う。 平成 26 年度は、拡幅箇所の公社からの用地買戻しと借家人補償および建物等調査を実施した。 <p>※平成 26 年度末の用地買収の進捗率 23%（71 m²/307 m²）</p> <p>※平成 30 年度事業完了予定</p>
<p>道路改良事業－野比北武線－（土木部道路建設課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> 県が整備する安浦下浦線との接続部約 120m 区間の歩道整備を行う。 平成 26 年度は、拡幅箇所の物件補償および物件調査を実施した。 <p>※平成 26 年度末の用地買収の進捗率 0%（0 m²/141 m²）</p> <p>※平成 29 年度事業完了予定</p>
<p>市内環状線街路改良事業（土木部道路建設課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> 国道 16 号から京急逸見駅を結ぶアクセス道路で約 190m 区間の道路拡幅整備を行う。 平成 26 年度は、道路計画事業用地の対象地権者の建物等調査を実施した。 <p>※平成 26 年度末の用地買収の進捗率 7%（100 m²/1,360 m²）</p> <p>※平成 35 年度事業完了予定</p>

（4）今後の取り組みの方向性（平成 26 年度評価結果）への対応状況

<p>【政策推進部】</p>
<p>都市イメージの創造発信や市民の地元愛の醸成を図るため、市全体の広報戦略を検討する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度から広報戦略に関する意見交換を関係部局と行っている。 庁内関係部局、民間事業者や子育て中の市民と意見交換を実施し、特に 20～40 歳代の結婚・子育て世代が感じている「住むまちの魅力」をまとめた「横須賀魅力全集」を作成した。 市民に、本市の住むまちの魅力の再認識・再発見を促すため、「横須賀魅力全集」を保育園・幼稚園・学校を通じ、子育て世帯に配布するとともに、出産・婚姻・転入手続き時にも手渡しできる体制を整えた。 市内外へ本市の住むまちの魅力を効果的に発信するため、平成 27 年度から京浜急行電鉄㈱および横須賀商工会議所と連携し「横須賀“住”魅力発信プロジェクト実行委員会」を立ち上げた。

【政策推進部・政策推進部（渉外担当）】

「英語が学べるまち」という都市イメージの構築による定住促進策を進める。

- ・米海軍基地内の教育機関と連携した短期交換留学などの取り組みを進める。

〔政策推進部（渉外担当）〕

- ・主に中高生を対象とした「生きた英語」「身近な英語」に触れる英語コミュニケーション環境の充実を図り、積極的な情報発信を進める。〔政策推進部〕

【政策推進部】

- ・生きた英語に触れる機会を提供するため、平成27年8月、「横須賀イングリッシュキャンプ」を開催した。
- ・有識者等との意見交換を実施し、本市に住む子どもたちが望み、意欲的に学べば、社会人になるまでには日常英会話はできるようになる教育環境を「英語が学べるまち」の目指すべき理想像とし、その実現のために「親しむ機会」「学ぶ機会」「実践する機会」の三つの視点で施策を充実させていくこととした。

【政策推進部（渉外担当）】

- ・米海軍基地内の教育機関との連携を図り、平成27年3月開講の基地内の大学であるメリーランド大学ユニバーシティ・カレッジ アジア校（UMUC）の英語学習プログラム（ブリッジプログラム）への市民の就学支援、また、平成27年3月から横須賀総合高校とキニックハイスクールとの短期交換留学を行っている。

【政策推進部ほか関係部局】

横須賀製鉄所（造船所）創設150周年を記念して、日本の近代化と本市発展の礎となった横須賀製鉄所（造船所）を横須賀の誇りとして市内外に広く発信するとともに、次世代へ語り継ぐため、関係機関と連携しながら各種事業を実施する。

【政策推進部】

- ・横須賀製鉄所のくわ入れ式（起工式）から、平成27年11月15日で150年を迎えるのを記念して、「横須賀製鉄所（造船所）創設150周年記念事業」を実施した。
- ・平成27年度当初から、既存の各種イベントを150周年記念事業に位置づけて広く周知するとともに、地域での講座や写真展等の実施、学校教育での郷土史教育への支援など、次世代に継承するための取り組みを行っている。
- ・また、平成27年10月には、海上自衛隊観艦式と連携した記念コンサートや記念パレードを実施したほか、くわ入れ式が行われた11月を記念月間として位置づけ、ヴェルニー・小栗祭式典を150周年記念事業として開催するとともに、博物館、美術館、文化会館等で展示会を開催した。

<p>【政策推進部・環境政策部・経済部（観光担当）・教育委員会】</p> <p>東京湾要塞跡猿島砲台跡、千代ヶ崎砲台跡の国史跡指定に合わせ、集客に資する有効な活用方法を検討する。</p>
<p>【政策推進部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京湾要塞跡国史跡指定に合わせて、その価値を市内外に広く周知し、今後の活用を考えるため、「東京湾要塞跡国史跡指定記念シンポジウム」を開催した。
<p>【環境政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歴史的価値の高い走水低砲台跡を新たな観光資源として整備し、猿島公園、走水低砲台の史跡を「東京湾要塞史跡」と銘打ってパッケージしてPRを行い、集客数の増加を図っていく。 新たな観光ツアールートを開発し、将来的に民間事業者が主体となって継続実施することで、民間事業者および地域経済の発展を図っていく。 走水低砲台跡整備については、平成27年度は公開するための環境整備を行い、平成28年度からガイド付の公開を行う。
<p>【経済部（観光担当）・教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内の関係各課による史跡東京湾要塞跡保存整備プロジェクトチームを立ち上げ、保存活用方法の検討会議を計4回行った。（平成27年10月30日現在）
<p>【環境政策部】</p> <p>市のイメージアップにつながるような子どもが楽しめる公園を目指し、公園施設の設置や遊び場の活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の新設や老朽化した施設の改修を進め、市のイメージアップの向上を図るとともに、集客や地域経済の活性化を促す事業を進める。
<p>【経済部（観光担当）】</p> <p>本市の特性を生かした集客施策に資するような観光立市推進基本計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光振興に関して調査し、現状の分析と課題の抽出を行うとともに、観光事業者等の意見を取り入れて、総合的な施策の方向性と目標の素案を策定する。 国が緊急経済対策として平成26年度補正予算に計上した「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、平成26年度補正予算に計上し、平成27・28年度と計画策定に取り組む。
<p>【経済部（観光担当）】</p> <p>ドル街のさらなるPRを進め、市内外からの集客力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ラッピングバスや京急線のポスターによる広域でのPRや関連イベントを実施し、「ドルが使える街横須賀」というイメージの定着と観光客数の増加を図っている。 メディアにドル街が取り上げられるなど、独自の取り組みとして宣伝効果があった。

<p>【経済部（観光担当）】</p>
<p>インバウンド*について、さらなる調査・研究を進め、費用対効果を検証しながら実効性のある方策を検討する。</p>
<p>※インバウンド：外国人旅行者誘致</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ タイ人の嗜好などを探るためのファムトリップやバンコクでのセールス活動の成果を検証し、今後の方策を検討している。 ・ 日本政府観光局を通じた情報収集やパンフレットの海外配架によるPRを実施している。
<p>【経済部（観光担当）】</p>
<p>本市の魅力を市内外に効果的に発信するため、横須賀くらぶの会員数の増加を図りながら、情報発信の方策の検討を進める。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 横須賀くらぶを通じてイベントなど横須賀の情報発信を積極的に行い、横須賀くらぶを通じた情報拡散と会員数の増加を図っている。
<p>【経済部・都市部】</p>
<p>中心市街地や拠点市街地の活性化を図るため、再開発事業への支援を行うとともに、土地利用に関する規制緩和や合意形成に向けた調整をさらに進める。</p>
<p>【経済部】</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度中に、横須賀中央エリア再生促進特別減税制度を1件適用予定である。 ・ 今後も、再開発事業による建替えや、個別建替えを支援するため、横須賀中央エリア再生促進アクションプランによる、特別減税制度および商業施設や宿泊施設に対する奨励金制度の周知活動を進めていく。
<p>【都市部】</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地や拠点市街地の活性化、防災性の向上、都市機能の更新を図るため市街地再開発事業等への支援を行った。 ・ 横須賀中央駅周辺の一部地区において用途地域の変更（容積率を800%に変更）、高度地区の変更（高さ制限の撤廃）を行った。
<p>【都市部】 ※平成26年度は4-1</p>
<p>空き家対策にかかる取り組みを進める。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 谷戸モデル地区を拡大し、空き家バンクの充実および効果的な情報発信を進め、空き家の再活用を促進させることで、地域の活性化を図る。 ・ 住宅団地の空き家バンクを開設し、市外に居住する子育て世代が登録物件を購入した場合に各種助成を行うことで、定住促進を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策にかかる取り組みについて、予定通り実施している。 ・ 谷戸モデル地区空き家バンクについては、モデル地区を拡大し、周知と取り扱い件数の増加に努めている。 ・ 平成27年度から「子育てファミリー転入応援住宅バンク」を開設し、制度の周知と取り扱い件数の増加に努めている。

【都市部】
<p>集客力を向上させ、地域経済の活性化に資する市街化調整区域の土地利用についてさらなる検討を進める。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域の土地利用については、沿道サービス施設としてのコンビニエンスストアやガソリンスタンドの立地基準の見直しを行い、平成28年度からの運用を目指している。
【都市部】
<p>拠点ネットワーク型都市づくりに向け、生活利便性の向上や、各種規制緩和等の手法により住宅供給を促し、若年層の定住促進を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 若年層（若い子育て世代）が購入しやすい不動産環境創出のため、開発許可条例における戸建住宅の最低敷地面積を緩和した。
【土木部】
<p>交通ネットワークの整備を進め、広域圏からの集客や定住促進を図るため、道路、電車、バス等の利便性の向上に向けた取り組みを進める。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 国道357号、久里浜田浦線、安浦下浦線等の早期整備促進を図っている。 公共車両優先システム（PTPS／米が浜通り入口～馬堀交番前）、バスロケーションシステム（京急バス追浜営業所管内）の導入を促進し、バスの利便性向上を図っている。
【教育委員会】
<p>美術館、博物館を集客施設として活用するための検討を進め、目指す施設の在り方や方向性を打ち出し、具体的な方策を示す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「美術館運営改革プロジェクトチーム作業部会」を設置し、具体的な運営改革の方策を検討している。 横須賀を特徴づける展示や楽しく学べる体験型行事、学校支援事業の充実に加え、情報発信のためのホームページを充実した。

（5）重点プログラムを推進していく上での課題

【政策推進部】
<ul style="list-style-type: none"> 総合的な見地から、出産・子育て、教育環境や、住宅を買い求めやすくなる環境をより積極的に充実させるとともに、「英語」「アウトドアスポーツ」「国内最先端の研究機関の集積」などの本市の特性を生かした事業を展開することで、横須賀ならではの魅力を高めていくこととしたが、それらが定住促進に結び付くためには、相応の期間がかかることが予想される。 横須賀製鉄所（造船所）を本市の誇りとして次世代へ語り継ぐためには、学校教育での取り組みなどで継続的に取り上げられる必要がある。
【政策推進部（渉外担当）】
<ul style="list-style-type: none"> 基地内大学への市民の就学支援と高校生短期交換留学について、定員の拡大や実施時期等について、基地と調整する必要がある。

【環境政策部】

- 誰もが健やかに暮らすことのできる「選ばれるまち横須賀」を目指すため、常に、変化していく公園利用者のニーズ等に対応していく必要がある。
- 新たな観光ツアールートを開発するため、横須賀市民はもとより市外の多くの人に周知する方法を検討し、集客数の増加を図っていく必要がある。

【経済部】

- 現時点で、大滝町2丁目地区再開発事業に続く具体的な案件がないため、アクションプランの支援制度を引き続き活用し、再開発や建替え等を推進する必要がある。
- エリア内商店等の、にぎわいづくりに対する意欲や一体感が不足しているため、今後も理解や協力を高める活動が必要である。

【経済部（観光担当）】

- 観光ブランド向上のための継続的なプロモーション活動が必要である。

【都市部】

- 市街地再開発事業は、市が主体的に事業推進できるものではないため、権利者の合意形成が最大の課題である。
- 浦賀工場跡地の土地利用は、住友重機械工業㈱の方針決定が大前提となる。
- 空き家対策の取り組みは、空き家バンクの充実とさらなる情報発信が必要となる。
- さらなる土地利用に関する規制緩和により、中心市街地や拠点市街地を活性化していくためには、どのような都市的な機能を集約していくべきかを明らかにする必要がある、また民間施設の整備に対する支援策や立地を緩やかに誘導する仕組みづくりについても、検討が必要である。
なお、規制緩和においては、「秩序あるまち並みの形成」に寄与する、一定のルールづくり（建築物の建て方のルールづくり等）についても併せて検討が必要となる。

【土木部】

- 都市計画道路の整備を推進する上で、用地交渉の熟度に応じた予算確保が重要である。
- 人口減少、高齢化の影響等により、鉄道・バスの利用者が減少しているため、利用促進を図る必要がある。
 - ・ 京浜急行 71,591千人（1991年）→ 58,780千人（2012年）
 - ・ JR横須賀線 11,375千人（1993年）→ 9,036千人（2012年）
 - ・ 京急バス 79,404千人（1989年）→ 44,549千人（2012年）
- にぎわいを生む「道の駅」の候補地選定の検討が課題である。

【教育委員会】

- 今後、東京湾要塞跡の保存活用計画と整備計画を策定する必要がある。
- 社会教育施設としての従来の美術館の役割、機能等を保ちながら、集客のための活用方法を検討する必要がある。
- 博物館として、横須賀の魅力を広く周知するための展示の充実、学校教育との連携、少子高齢化に対応した行事の実施、情報発信を含めた積極的な広報活動の展開が必要である。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・政策推進部（渉外担当）・経済部・都市部・教育委員会】

- ◆ 定住促進に向けて、出産・子育て環境や教育環境の充実を図るとともに、総合的に住環境の充実を図ることで、「住むまち」としての都市イメージを向上させる。
 - ・総合的な見地から、出産・子育て、教育環境や、住宅を買い求めやすくなる環境をより充実させる。[政策推進部・都市部]
 - ・特に、20～40歳代の結婚・子育て世代からニーズが高い「英語」について、子どもたちが望み、意欲的に学ばば、社会人になるまでには日常英会話はできるようになる教育環境を提供することを目指し、さまざまな取り組みを行う。
[政策推進部・政策推進部（渉外担当）・教育委員会]
 - ・中心市街地や拠点市街地の活性化を図るため、再開発事業への支援を行うとともに、土地利用に関する検討を行う。[経済部・都市部]

【政策推進部】

- ◆ 「英語が学べるまち」という都市イメージの積極的な発信を行う。
- ◆ 市からの情報発信を戦略的に行うため、広報体制について検討する。
- ◆ 「アウトドアスポーツの振興」「国内最先端の研究機関の集積」など、本市の特性を生かした取り組みを展開する。
- ◆ 2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、交流人口の拡大に向けて、関係機関と連携しながら地域資源を生かした取り組みを進める。

【環境政策部】

- ◆ 市のイメージアップにつながるような子どもが楽しめる公園を目指し、魅力ある公園施設の整備を進める。

【経済部（観光担当）】

- ◆ 市の特性を生かした集客施策に資するような観光立市推進基本計画を策定する。
- ◆ 既存の観光分野に加え、文化、歴史、スポーツなど、さまざまな分野を新たな観光分野として捉え、全庁一体となって観光立市の実現に向けて取り組む。
- ◆ インバウンドについて、費用対効果を検証しながら実効性のある取り組みを進める。
 - ・ドル街のさらなるPRを進め集客力の向上を図るとともに、関係機関と連携しながら、外国人の消費を促す環境の整備を進める。
 - ・米海軍基地内に対して積極的な情報提供・情報発信を行う。
 - ・主要観光施設や商店街を対象に、インバウンドの受け入れに対する支援策を検討する。

- ◆ 本市の魅力を市内外に発信し、本市への応援の輪を広げるため、「横須賀くらぶ」の会員数の増加を図りながら、効果的な情報拡散の方策の検討を進める。
- ◆ 集客力の向上を図るため、よこすか海軍カレーや海上自衛隊カレーなどの、イベントや他の取り組みでの活用を検討する。

【都市部】

- ◆ 関係団体と連携しながら、空き家対策にかかる取り組みを進める。
 - ・子育てファミリー転入応援住宅バンクに登録された住宅団地内の空き家を購入する際の支援を行うことで、良質な中古住宅の流通を促進させる。
 - ・空き家の多様な利活用を進めるとともに、相談体制の充実を図る。
 - ・谷戸地域等空き家バンクの対象エリアを拡大し、効果的な情報発信、支援策の検討を進める。
 - ・老朽化して危険な空き家の除却誘導、除却後の住環境の改善に向けた取り組みを進める。

プログラム5『地域力を育む』 5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	27-23年度比
27年度	501	9.4	25.3	28.9	24.8	11.6	34.7	28.9	36.4	▲1.7	▲4.2	▲12.0
26年度	499	8.0	27.3	31.9	24.0	8.8	35.3	31.9	32.8	2.5	▲11.4	
25年度	578	10.9	31.0	30.1	18.9	9.2	41.9	30.1	28.0	13.9	3.8	
24年度	597	10.1	29.8	30.3	18.1	11.7	39.9	30.3	29.8	10.1	▲0.2	
23年度	599	11.9	28.9	28.7	21.2	9.3	40.8	28.7	30.5	10.3	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという よくなっている	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	27-23年度比
27年度	410	10.5	25.9	52.7	6.1	4.9	36.4	52.7	11.0	25.4	6.7	▲4.8
26年度	432	8.8	25.2	50.7	10.9	4.4	34.0	50.7	15.3	18.7	▲9.9	
25年度	502	9.4	28.7	52.6	4.4	5.0	38.0	52.6	9.4	28.6	▲0.6	
24年度	514	10.1	28.6	51.8	6.2	3.3	38.7	51.8	9.5	29.2	▲1.0	
23年度	516	12.2	26.9	51.9	5.2	3.7	39.1	51.9	8.9	30.2	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	期間中の 目標との差
市民部 (地域コミュニティ支援課)	地域運営協議会の設置数	地域主体のまちづくりを実現する地域自治組織である地域運営協議会の設置数	8地区 (25年度)	12地区以上 (29年度)	10地区 (26年度) 12地区 (27年度)	0地区
関係部局	アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	13.9ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	2.5ポイント (26年度) ▲1.7ポイント (27年度)	△20.6ポイント

3. まちづくり評価委員会の主な意見 【5-1、5-2 共通】

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果がよくない大きな理由は、やはり高齢化だと思う。これは仕方ないことだと思う。今は町内会に入らない若い方が多い。
- ◆ 横須賀の特性ではなくて、全国的な課題なのだと思う。また、アンケートでは地域コミュニティをどのように捉えるかによっても回答が異なってくるのではないかと思う。
- ◆ 地域コミュニティが徐々に崩れていく理由として、町内会に入らないこと、高齢化して担ってあげたいけれど体がついていかないこと、若い方は働いているので時間がないことの3点があると思う。
- ◆ 高齢者は、自分が役員になった時に担えそうにないということで脱退していく方が多い。若い方は、町内会費を払っていても使途が分からないことと、何かに所属することに臆病になりがちで、抜け出せなくなるという心配から加入しないようだ。色々なことをやらなければいけないと思ってしまうのではないか。
- ◆ 働いていると、負担に感じてしまうということはあるように思う。会費を払っているだけで町内会に加入しているメリットを感じられないのではないか。
- ◆ 20歳代後半～40歳代前半の母親たちから、町内会費を払っているだけで関わりがなかったり、子ども会がなかったりするということを聞いた。子ども会を作りたくても、子育て中の母親が一人で立ち上げる動きになってしまい、関わりなくなったということもあったようだ。
- ◆ 担い手がなくなったり、意思の疎通ができなくなって“見える化”が減ってしまったりして、余計に脱退や非加入の要因となってしまうという悪循環があると感じる。
- ◆ 子ども見守り隊の活動者が10年前から変わっていない。お祭りのお神輿の担ぎ手が全員70歳以上の方だったりする。次世代につながっていないという心配がある。
- ◆ アンケートの回答理由に「高齢者が活躍している」とあるが、実態は、高齢者しか活躍していない。若い世代は確かに仕事があって、平日はなかなか時間が取れないというのも事実なのだが、本当にやる気のある方は、忙しい時間を割いてでも参加するし、中核となっていく方もいる。
- ◆ 夏祭りや盆踊りなどのお祭りがコミュニティ活動だと勘違いしている方が多いように思う。町内会・自治会活動に加入していないからお祭りに加われないというレベルの話ではない。
- ◆ 少子高齢化で子どもたちがだんだん減ってきていて、子ども会が解散している。最近はその流れをすごく感じる。
- ◆ 市民協働推進補助事業について、市内のNPO団体は増えているようだが、3年間しか補助がないということと、自分たちの団体だけで何か新しいことを考えて提案していくということに疲れてきてしまうということがあるようだ。

- ◆ アンケートの回答理由に、「コミュニティセンター等施設を気軽に利用できない」とある。どうしても公共施設としての制約が多いのだと思う。
 - ▶ 利用時間が区切られている。
 - ▶ 団体登録の要件が、市内在住、在勤、在学者が団体の半分以上とか名簿を出す必要があるなど、ハードルが高くなっている。
 - ▶ 個人で、例えば不特定多数の人を集めて読み聞かせをしたいと思ってもできない。
 - ▶ 2カ月前に予約して使うようになっているので、利用者が決まってきてしまう。
 - ▶ 使い慣れている方たちがサークルなどを作って利用しているのがほとんどで、予約開始時にサークルがまとめて押さえてしまうので、空いている時間もあまりない。
 - ▶ メニューが固定化されていて、決められたメニューの中で利用することが多くなってしまい、急に利用したいと思っても対応しにくい仕組みになっている。
 - ▶ 利用する場合には企画書の提出などが手間になるので、カフェやレンタルルームなどを借りることになる。
- ◆ 使いたいという希望にうまく対応できるような仕組みになっていないので、やはり利用しにくい。NPOなどもそこで活動ができればよいのだが、登録要件を満たしていなくて使えない、手続きが面倒、空いていないということで、誰かの家やどこか別のところで集まったりすることになる。利用できなかったことで、アンケートに不満が出てきたり評価が下がったりするのだと思う。
- ◆ 例えば、もっと遅い時間に使いたい、自分たちで管理するから使いたいなど、もう少し緩く使いたい方が多いのだと思う。使い勝手に対する配慮がほしいが、公共施設としてのルールが強い。利用したい方のニーズに応えられていないと思う。
- ◆ コミュニティセンターを利用したい方のニーズと、管理・運営方法にミスマッチがある。管理・運営側の都合で運営されていると感じる。
- ◆ 交通の便が悪いところは行きにくかったり、行く方が決まってしまうたりする。駐車場の状況も影響していると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 町内会やコミュニティー活動の一番の目的は、困った時の互助活動で、典型的な例が災害時の住民共助である。災害時に支援物資が届く、安否確認ができることが地域住民のメリットだが、理解していない人が多いと思う。市民にアピールする必要があると思う。
- ◆ 若い世代は積極的に町内会などの情報を知ろうとはしない。メリットをしっかりと周知してあげることが重要と思う。メリットを理解してもらえれば、加入に対するハードルが下がってくるのではないか。役割ばかり押し付けられそうな気がして、なかなか足を運びづらいということがないように感じる。
- ◆ 加齢に伴って地域の見守りによって安全を確保できていると感じることが増えてくる。皆が災害の時に助け合う、地域で守るという認識をもてるようにする必要があると思う。

- ◆ アンケートの回答理由にも「施策の具体的な内容が見えない」とあるが、どのようなかたちで市民に伝えていくかということが重要になるのではないかな。
- ◆ 9月1日の防災の日に、町内会ごとに掲示板にポスターを貼ってはどうか。町内会を通して物資が届くということを地域住民に周知できると、町内会が必要だと感じてくれると思う。
- ◆ 減災を進める場合に、コミュニティは非常に大事である。地域のつながりやコミュニティをどう作っていくか、ハンディのある方をどうするかを考えていかななくてはいけない。
- ◆ 地域で非会員の方の名簿も作成しておく、何かあった時に役に立つと思う。個人情報なので強制することは難しいかもしれないが、何かの折に、市から町内会に対して提案してもらえると、地域は非常に助けられると思う。
- ◆ 活動が次世代につながっていないことは横須賀だけの課題ではないが、かたちを変えていく必要があると思う。
- ◆ 次世代育成は大きな課題だと思う。次の担い手をどのように育成していくかが非常に重要だと感じる。子ども見守り隊や消防団など、次世代がいなくて活動が縮小してしまう恐れがある。団塊の世代の方もなかなか地域に入って来ない。
- ◆ 担い手がないことは、市民意識の問題もあると感じる。人間の命にかかわることは行政任せにはならないということを徹底して伝えていく必要があるし、市も遠慮すべきではない。各種計画の中でも、行政のやるべきこと、市民がやるべきこと、町内会・自治会がやるべきことをきちんと明確にしておくべきである。
- ◆ 世代交代が進まないことで役員が固定化している。仲間うちの集まりになって新しい方が入りにくいという悪循環も生じている。男性はなかなか地域に入っていないと言われているが、女性は地域内で交流がある方が多いので集団に入っていくやすい。女性を活用した世代交代の取り組みなども考えられるのではないかな。
- ◆ これからは、つながりのかたちも変わると思う。災害時に、きちんと網の目のようにネットワークができていて、すぐ物資が行き渡るといようなつながりにはならないだろう。緩やかなつながりが必要になってくるのではないかな。
- ◆ 大々的に活動したり集まったりするのではなく、例えば、皆で食べ物を持ち寄って庭先で集うなど、身近なところで皆でわいわいやるようなかたちに変えていくのがよいのではないかな。
- ◆ 参加したくても参加できていない方もいる。町内会でもサポートしてもらえればよいと思う。
- ◆ 都心の方に通勤されている方が多くなってきたので、町内会の活動も休日にウエイトを置いていく工夫が必要と感じる。
- ◆ いざという時に学校は核になると思う。外国では、学校の中でバーベキューをやったりして、コミュニティや絆をつくる。学校を地域の核にできないかな。
- ◆ 子ども見守り隊や学校でのラジオ体操、盆踊り大会などをきっかけに広げられるとよいと思う。地域に根差した学校づくりにもなると思う。
- ◆ 市民協働推進補助事業については、申請や提案に関するマッチングコーディネーターのような方がいるとよい。活動している団体は多いのに、その団体同士の連携がなかなかできないので、連携できる場を行政として作ってあげる、マッチングしてあげることも大事だと感じる。色々な分野で地域コミュニティが活性化してくるのではないかな。

- ◆ NPOなどコミュニティーと企業のマッチングを考えてもよいと思う。企業活力は、企業の目線だけで見ていてもなかなか難しい。市民の方から見ると、違う目線で新たな観点も出てくるのではないか。
- ◆ 他都市では、スポーツ施設を民間の指定管理者としてスポーツジムなどが運営している。建物のマネジメントだけではなく、コンテンツなどにも関わっていて、公共で行う場合よりも自由に使え、スポーツ教室などのバリエーションも増えて評判がよい。管理・運営方法の見直しも必要かもしれない。気軽に利用でき、市民のニーズに応えられる施設の在り方を考えなくてはならない。
- ◆ コミュニティセンターの利用方法や、催事・講座などの情報を知らない方も多いのだと思う。子どもと一緒に行くなど、何かをきっかけにして参加される方は大変多いと思う。きっかけのハードルを下げてあげる、広く浅くしてあげることも必要かと思う。
- ◆ 可視化が足りないのかもしれない。行政だけでの問題ではなく、地域の方も取り組んでいかないといけない。
- ◆ 地域活動によって得られるメリットをきちんと理解することが必要と思う。自分や自分の家族がどれだけ地域から守られているかということもきちんと理解することによって、自分も時間を割いてでも恩返ししないといけないと思えるのではないか。
- ◆ コミュニティー組織に関わる方たちが主体的に、得られるメリットとコミュニティー組織に対して貢献できる役割は何かということもきちんと見出せれば、恐らくコミュニティー組織の衰退は避けられると思う。
- ◆ 町内会などの仕組み自体が、専業主婦がいることが前提になっている。今までは専業主婦がある程度は担うという考え方の中でずっとやってきたが、今は専業主婦が大変少ない。地域で担い手がいないということを理解しつつ、町内会も今までみたいなかたちでは無理だということも皆が認識していかないといけない。
- ◆ 今後は町内会の在り方も、退職した方たちが支えていくという現実に沿うかたちにならざるを得ないと認識しないといけない。仕組みを変えていく必要がある。場合によっては町内会でやるのではなくて、専門職的なかたちで派遣するなど、一つの仕事としてやっていただくことも考えられるのではないか。そういうことを見極めていく時代なのではないか。
- ◆ コミュニティビジネスが全国的に広がってきている。地域の共助だけでは担いきれない部分も出てきている。どこまで共助でやるのか、どこから違うかたちでやるのかなどを考えていく必要がある。
- ◆ コミュニティビジネスは、地域で身近なかたちでできる仕事として考えられると思う。外へ働きに行かずとも地域で仕事ができ、日中はまちにいられる。高齢者が今は業者に頼んでいる軽微なことなどを地域でできるような仕組みを作っていくことも必要である。
- ◆ 今、無理をしながら活動している方もいるのではないか。ある程度は対価を得るようにすれば、仕事にする方も出てくる。全てがボランティア的な共助だけでは成り立たないと思う。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【市民部】

- 町内会、自治会を中心に地域活動が活発に行われている。特に小学生等の通学路の見守り活動やクリーン活動については、多くの市民から好意的に捉えられていることがうかがえた。
- 一方で、人口減少や高齢化・若年層の減少による担い手不足を背景に、地域の間人関係の希薄化といったことが実感不足につながったのではないかとと思われる。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【地域運営協議会の設置数】（市民部地域コミュニティ支援課）

- 地域運営協議会は、現状を打開するための取り組みとして期待されていることが、目標を達成できた要因と考える。
- 目標数は達成しているが、さらに市全体で地域活動を推進していくため、現在未設立となっている地区への働きかけを継続していく。

(3) 重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

地域運営協議会支援事業（市民部地域コミュニティ支援課）

- 設立済みの地区においては、地域自治に対する意識の高まりが見られ、住民自らが地域の課題の解決や地域特性を活かした方策などについて取り組みが進められている。
- 事業の効果については、数値で捉えることは難しいが、各協議会それぞれの取り組みを通して、着実に地域主体のまちづくりが推進されている。

自治基本条例検討事業（政策推進部政策推進課）

- 平成24年第4回定例会において、自治基本条例（案）が否決となったため、条例の見直しについて検討した。

(4) 今後の取り組みの方向性（平成26年度評価結果）への対応状況

【政策推進部】 市議会での審議結果を踏まえ、自治基本条例の在り方について検討を進める。
<ul style="list-style-type: none">市議会での審議結果を踏まえ、市民や地域の状況を見ながら、引き続き自治基本条例の在り方について検討していく。
【市民部】 本庁管内および全ての行政センター管内において、地域運営協議会の設置を促進する。また、既に設置済みの地区の成功事例を見ながら、住民が主体となって地域課題の解決、特性を生かした活性化が進められるよう支援を行う。
<ul style="list-style-type: none">本庁管内の地区連合町内会定例会に出席するなど、未設立の地域と市との連携の強化に努めている。他地区の地域運営協議会の活動状況、地域特性を生かした活動例などを紹介し、制度への理解を深めていく。協議会への財政支援の在り方について、交付金制度の見直しを検討する。
【市民部】 地域運営協議会をはじめとする地域活動団体が、市政について市長や関係部局と話し合える機会を増やす。
<ul style="list-style-type: none">平成27年度から、地域運営協議会と市長との車座意見交換会を開始する。地域の方々に市政への理解を深めていただくとともに、地域の声が市政に反映されるよう、地域自治の推進を目指していく。（平成27年度は、追浜・長井・久里浜地区で実施）

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【政策推進部】 <ul style="list-style-type: none">条例案が市議会において否決されていることから、再度、条例案を検討することについては、地域運営協議会などを通じた地域の機運の盛り上がりも見ながら、慎重に時期および手法を検討する必要がある。
【市民部】 <ul style="list-style-type: none">共働き世帯の増加や定年退職の年齢引き上げなどにより時間的な余裕がある人が減少し、結果として地域活動に参加する住民の高齢化、担い手不足がますます深刻な課題になると考えられる。地域の間関係の希薄化については、さまざまな角度からの解決策を検討する必要があると思われるが、地域活動に誰もが参加できる環境づくりを推進することが解決策の端緒となると考えられる。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部】

- ◆ 市議会での審議結果を踏まえ、自治基本条例の制定に向けた検討を進める。

【市民部】

- ◆ 地域運営協議会未設立地区について、設置を促進する。
- ◆ 市民が主体となって地域課題の解決、特性を生かした活性化が進められるよう、地域運営協議会への支援の在り方について検討を進める。
- ◆ 地域運営協議会をはじめとする地域活動団体と市長や関係部局との市政に関する意見交換の機会を増やす。

プログラム5『地域力を育む』 5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域を支えるコミュニティ機能の強化」が図られているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	27-23年度比
27年度	541	10.2	27.2	26.8	22.6	13.3	37.4	26.8	35.9	1.5	▲ 5.7	▲ 12.1
26年度	521	9.2	31.1	26.7	22.5	10.6	40.3	26.7	33.1	7.2	▲ 9.7	
25年度	591	10.0	34.0	28.9	16.9	10.2	44.0	28.9	27.1	16.9	9.8	
24年度	625	11.2	28.6	27.5	21.3	11.4	39.8	27.5	32.7	7.1	▲ 6.5	
23年度	630	11.4	30.6	29.5	19.0	9.4	42.0	29.5	28.4	13.6	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	27-23年度比
27年度	451	9.1	25.3	50.1	10.2	5.3	34.4	50.1	15.5	18.9	▲ 2.5	▲ 5.3
26年度	452	7.7	26.5	52.9	8.6	4.2	34.2	52.9	12.8	21.4	▲ 9.2	
25年度	498	9.0	32.3	47.8	6.8	4.0	41.4	47.8	10.8	30.6	2.1	
24年度	532	10.9	28.9	48.9	6.4	4.9	39.8	48.9	11.3	28.5	4.3	
23年度	536	9.7	26.5	51.9	7.5	4.5	36.2	51.9	12.0	24.2	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

部局名	項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	期間中の 目標との差
市民部 (地域コミュニティ支援課)	コミュニティセンター利用率	市内の全コミュニティセンターの利用率 (工芸室、広場等除く) (全館の利用コマ数/全館の利用可能 コマ数)	55.1% (24年度)	60.0% (29年度)	54.6% (26年度)	△5.4ポイント
市民部 (市民生活課)	市民公益活動団体 からの協働事業の 提案数	市民協働推進補助事業、企画提案型 市民協働モデル事業への市民からの提 案数	15件 (22~24年度 平均)	20件 (29年度)	9件 (26年度)	△11件
関係部局	アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケート の「地域を支えるコミュニティ機能の強 化」(現在の実感)についての肯定的な 回答割合と否定的な回答割合の差(D I)	16.9ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	7.2ポイント (26年度) 1.5ポイント (27年度)	△20.4ポイント

3. まちづくり評価委員会の主な意見 【5-1、5-2 共通】

- ◆ 128～131 ページ参照

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【市民部】

- 町内会・自治会、子ども見守り隊、クリーン活動など地域主体の活動が活発に行われているが、高齢化による活動の低迷、若年層の参加の少なさ・無関心など、コミュニティー機能の低下傾向が認められる。
- 公民館からコミュニティーセンターになって8年目を迎えるが、運営内容が利用者のニーズと合っていない部分があるように思われる。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【コミュニティーセンター利用率】（市民部地域コミュニティー支援課）

- 全体的な利用率は目標には届いていない。しかし、集会室はほぼ100%に近い利用率で、抽選申し込みの倍率は10倍以上になることも少なくない。
- また、各部屋とも9時～12時、12時～15時のコマは抽選申し込みが多く、利用者からは予約が取りにくいとの声もいただいている。
- 今後は、15時～18時、18時～21時の時間帯を利用していただけるよう工夫していきたい。

【市民公益活動団体からの協働事業の提案数】（市民部市民生活課）

- 市民協働推進補助事業は、同一事業で3回まで受けることができるため、提案数が大幅に増加することは考えにくい。より多くの提案があるよう、一層の情報提供に努めていく。

(3) 重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

大津行政センター等建設事業（市民部大津行政センター）

- 平成27年度中に新大津行政センターを開設し、大津地区のコミュニティー活動の拠点とする。
- 施設規模の拡大、設備等の利便性の向上、駐車場の確保など、地域活動拠点が整備され、地域を支えるコミュニティー機能が強化される。

市民公益活動促進事業（市民部市民生活課）

- NPO支援基金を財源として市民公益活動の支援を行うことにより、市民公益活動団体の活動基盤の充実を図った。
- 特定非営利活動法人補助金の交付、NPO法人向け講習会等を行い、さらなる市民公益活動の活性化を図った。

市民協働型まちづくり推進事業（市民部市民生活課）

- 市民協働型まちづくり推進事業の継続は、中長期的に市民がまちづくりに関心を持つことを促すことができる。
- 市民協働推進補助金の交付、市民協働啓発のためのセミナー等の実施により、市民協働の理念の促進に努めた。

(4) 今後の取り組みの方向性（平成26年度評価結果）への対応状況

【市民部・福祉部・健康部・教育委員会】

「生涯現役」の観点から、活躍の場の創設、地域活動の担い手の増加を目指し、関係部局が連携しながら、仕事、趣味、スポーツなどへの広がりを検討する。

【市民部】

- 高齢者学級を継続して実施していきたい。平成26年度は3館で実施したが、平成27年度は6館、平成28年度は9館で実施予定である。

【福祉部】

- 高齢者の多様な就業ニーズに応じ、活躍の場を提供するシルバー人材センターに対し、無利子の貸付や補助金を交付するなどの支援を行っている。
- 介護予防の重要性を理解し、地域の集まりである「ふれあいサロン」で活動していただく人材として、介護予防サポーターの養成を行っている。介護予防サポーターが地域活動の支え手になることを期待している。

【健康部】

- ラジオ体操を通じた健康づくりの推進役であるラジオ体操サポーターを養成するとともに、ラジオ体操活動団体の登録制度を設けて、ラジオ体操の普及を図るとともに、食生活改善推進団体となる「ヘルスメイトよこすか」を養成している。
- 市民部、福祉部、教育委員会および社会福祉協議会等の民間団体によって構成する「ひくてあまたプロジェクト実行委員会」と連携し、定年退職者と地域活動等をつなぐ「生涯現役フォーラム」を開催する（平成27年11月28日）。

<p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none">生涯現役の観点から、関係各課、団体等が共催し、「生涯現役フォーラム」を開催する。定年退職前後の世代の地域活動参加の啓発、生きがいつくり等を啓発する研修会を実施した。市民スポーツ教室ガイド（市民向け配付資料）に、18教室のうち5教室を「生涯スポーツ系」に分類して掲載することにより、開催目的を明確にして市民の参加を促している。また、総合型地域スポーツクラブへの支援を行っている。
<p>【市民部】</p> <p>定年退職後の人たちが、地域活動の担い手として活躍できるよう、市内企業等の定年前の人たちに向けて周知・啓発を図る。</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none">「生涯現役社会の実現に向けた団塊の世代など定年退職後の地域参加・参画」をテーマに、市関係部課や地域活動を支援する民間団体が連携して「生涯現役フォーラム」を開催する。
<p>【市民部】</p> <p>市民協働推進補助金事業について、委託も視野に入れながら、市の事業としての継続実施を検討する。</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none">団体による活動報告会について、市関係部課の職員に対して参加を呼び掛け、補助金交付事業の周知を図っている。委託事業まで進む例は少ないため、協働事業を担える団体との調整および市内における市民協働事業への参加促進に努めていく。
<p>【市民部】</p> <p>公益活動の活性化を図るため、参加のきっかけや励みとなる市民公益活動ポイント制度について、実証実験の結果を踏まえた取り組みを進める。</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none">平成26年度に、実証実験に参加した団体との意見交換会および市関係部課による検討会を実施した。市民協働審議会の答申に基づき、市民公益活動ポイント制度を実施しているが、適正な運営を確保するため課題を整理し取り組んでいきたい。

(5) 重点プログラムを推進していく上での課題

【市民部】 <ul style="list-style-type: none">・ コミュニティセンターについて、定年前の世代や若い世代に効果的にPRする工夫が必要である。・ コミュニティセンターの利用について、利用者のニーズを把握し、効果的かつ具体的に反映していく必要がある。・ 市民公益活動を支援するためにNPO支援基金への寄付が増加するようPRに努める。・ 市民公益活動の拠点である市民活動サポートセンターの活用促進および適正な運営に努める。
【福祉部】 <ul style="list-style-type: none">・ 高齢福祉課で高齢者向けの教室を実施しているが、各コミュニティセンターで実施している生涯現役講座と対象者が重なるので、同時期に実施することにならないよう検討したい。
【健康部】 <ul style="list-style-type: none">・ ラジオ体操普及については、地域に比べると職域への広がりには充分とは言い難く、今後、職域へ広げていく必要がある。
【教育委員会】 <ul style="list-style-type: none">・ 生涯現役フォーラムは、毎年、継続して実施することが重要であり、今後も関係各課・機関・団体等と調整会議を持つ必要がある。・ 市民スポーツ教室および総合型地域スポーツクラブ参加者数のさらなる増加を図るための取り組みが必要である。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・市民部・福祉部・健康部・教育委員会】

- ◆ 「生涯現役」の観点から、地域活動の担い手の増加に向けた取り組みを進める。
 - ・ 関係部局が連携しながら、仕事、趣味、スポーツなどの活動に広げていくための方策や、活動の動機付けとなるような仕組みを検討する。
[政策推進部・市民部・福祉部・健康部・教育委員会]
 - ・ 市民が利用しやすいコミュニティセンターの運営方法を検討し、活動の場や機会の提供を図る。また、利用促進のための効果的なPRを行う。[市民部]
 - ・ 定年退職後の人たちが地域で活躍できるよう、関係機関と連携しながら、企業や団体等の定年前の人たちに積極的に周知・啓発を図り、地域参加を促していく。
[政策推進部・市民部・福祉部・健康部・教育委員会]

【市民部】

- ◆ 市民公益活動への参加を促すため、市民公益活動ポイント制度におけるポイントの利用方法について検討するとともに、機会を捉えて積極的に情報を発信していく。

基本計画重点プログラム評価結果報告書

発行年月：平成28年（2016年）3月

編集・発行：横須賀市政策推進部政策推進課（都市政策研究所）

〒238-8550 横須賀市小川町11番地

TEL 046-822-8258 FAX 046-822-9285